
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.69)

平成 28 年 1 月～ 3 月期 (今 期) 実 績
平成 28 年 4 月～ 6 月期 (来 期) 見 通 し

平成 28 年 6 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断D Iの動向	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	4
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	5
設問1-1 売上高	5
設問1-2 販売数量	6
設問1-3 経常利益	7
設問2-1 製（商）品単価	8
設問2-2 原材料（仕入）価格	9
設問3-1 製（商）品在庫	10
設問3-2 労働力	11
設問3-3 生産・営業用設備	12
設問3-4 資金繰り	13
設問4-1 金融機関の対応	14
設問4-2 厳しいと感じる理由	15
設問5-1 正規従業員数	16
設問5-2 非正規従業員数	17
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	18
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	19
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	20
設問8-1 経営上の課題	21
特別設問1 事業継続体制の整備	23
特別設問2 事業継続計画（BCP）の認知度	24
特別設問3 事業継続計画（BCP）策定の有無	25
特別設問4 事業継続計画（BCP）を策定する理由	26
特別設問5 策定における課題及び策定しない理由	27
特別設問6 期待する公的支援策	28
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	29
資料編	31
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	33
② 業種別D I	39
③ 経営上の課題	55
④ 特別設問	56
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	61
② 全国	63
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	64
② 主要経済指標一覧表	68
(4) 調査票	74

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 27 年 10 月～12 月
今期	②平成 28 年 1 月～3 月
来期	③平成 28 年 4 月～6 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 27 年 1 月～3 月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成 28 年 4 月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査 (DI) について

平成 26 年経済センサス基礎調査名簿から、業種や規模別に無作為抽出した仙台市内の事業所 1,000 箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成 28 年 4 月 25 日 ～ 平成 28 年 5 月 13 日)

有効回収数		(単位：件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)		770(1,000) 77.0	121(200) 60.5	322(400) 80.5	327(400) 81.8
製造業		155	4	62	89
非製造業計		615	117	260	238
建設業		78	4	39	35
運輸業		81	2	39	40
卸売業		92	16	51	25
小売業		76	25	29	22
宿泊・飲食サービス業		63	14	26	23
不動産業・物品賃貸業		74	0	19	55
サービス業(個人向け)		75	28	26	21
サービス業(法人向け・ほか)		76	28	31	17

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

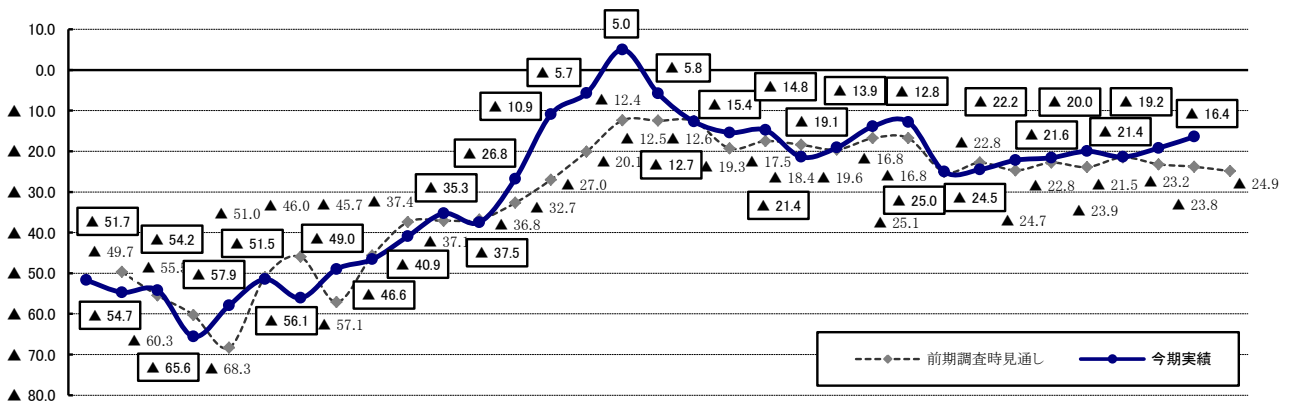
本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、やや上昇した。業種別では、製造業、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

来期は、下降する見通しであり、業種別では、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期実績(前期実績との比較)		来期見通し(今期実績との比較)	
	傾向	DI	傾向	DI
売上高	上昇した	↗	下降する見通し	↘
販売数量	下降した	↘	下降する見通し	↘
経常利益	上昇した	↗	下降する見通し	↘
製(商)品単価	下降した	↘	上昇する見通し	↗
原材料(仕入)価格*	下降した	↘	上昇する見通し	↗
製(商)品在庫*	上昇した	↗	—	—
労働力*	上昇した	↗	—	—
生産・営業用設備*	ほぼ横ばい	▬	—	—
資金繰り	上昇した	↗	—	—
金融機関の対応	上昇した	↗	—	—
正規従業員数	上昇した	↗	—	—
非正規従業員数	下降した	↘	—	—
生産・営業用設備(予定)	上昇した	↗	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	上昇した	↗	下降する見通し	↘
事業所の業況 (業況の変化)	上昇した	↗	—	—

上昇
 横ばい・ほぼ横ばい
 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 - 「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はH27年10～12月、「今期」はH28年1～3月、「来期」はH28年4～6月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP5～P20、P33～P54参照

＜業況判断（事業所の業況）D I の動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（D I）より ～

① 仙台市における業種別業況判断D I の動向

業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し
製造業	↘	↘	卸売業	↗	↘	不動産業・物品賃貸業	↗	↘
建設業	↗	↘	小売業	↗	↘	サービス業(個人向け)	↘	↗
運輸業	↘	↘	宿泊・飲食サービス業	↘	↗	サービス業(法人向け・ほか)	↗	↘

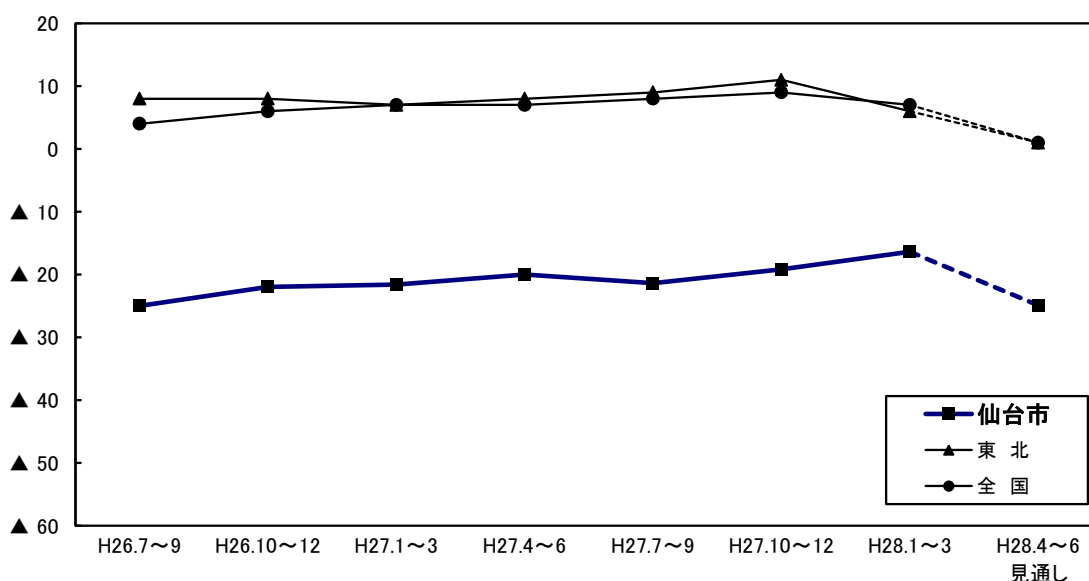
上昇
 横ばい・ほぼ横ばい
 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合（％） - 「悪い」と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「今期」はH28年1～3月、「来期」はH28年4～6月を表す。
 ※本調査における業況判断（事業所の業況）D I とは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）D I＞をいう。
 →調査結果の詳細については資料編のP53参照

② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

今期（平成 28 年 1～3 月）における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期（平成 27 年 10～12 月）に比べ、やや上昇した。来期（平成 28 年 4～6 月）の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

全業種	地域	26/9月	26/12月	27/3月	27/6月	27/9月	27/12月	28/3月		28/6月
								27/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲25	▲22	▲22	▲20	▲21	▲19	▲16	3	▲25
	東北	8	8	7	8	9	11	6	▲5	1
	全国	4	6	7	7	8	9	7	▲2	1

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（%）－「悪い」と答えた企業の割合（%）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞D I 値（→P19参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成28年3月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

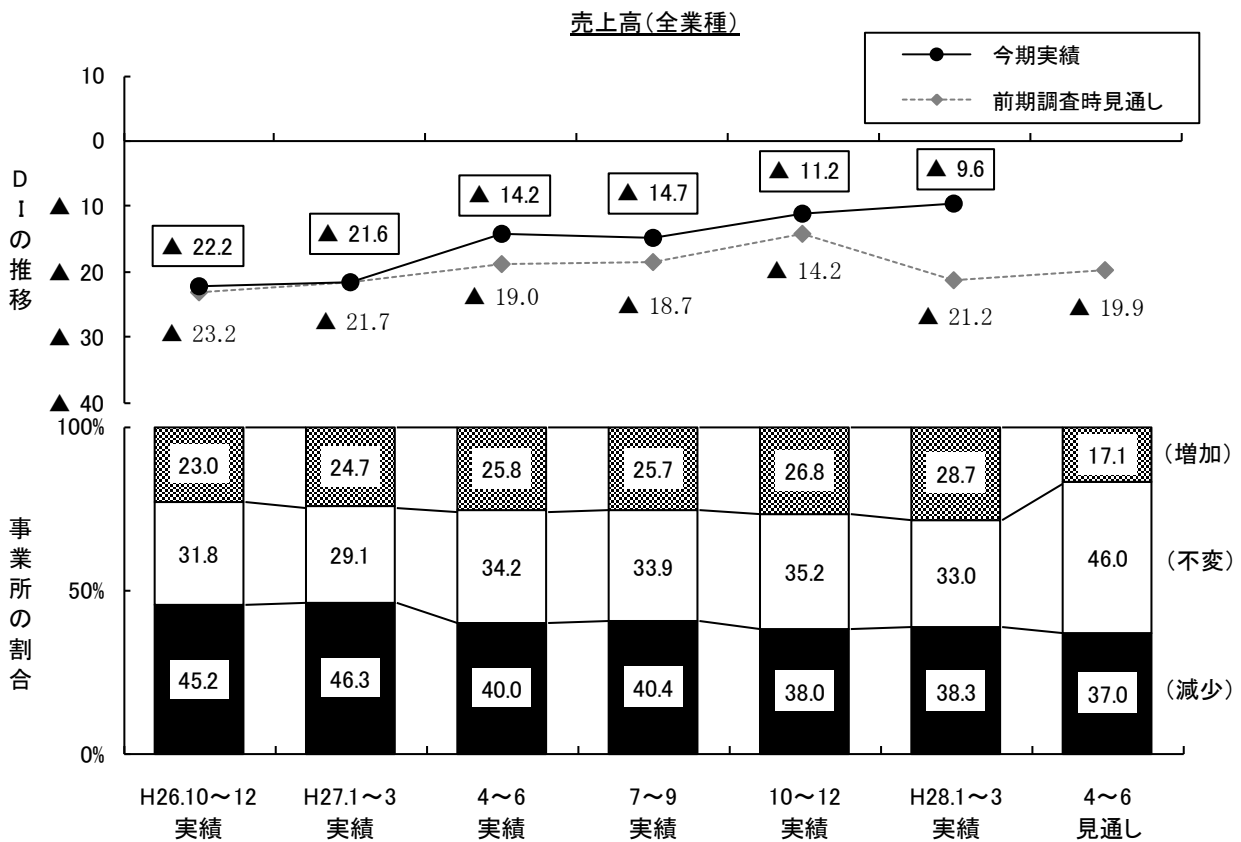
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲9.6（前期比+1.6）と、やや上昇した。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P33、P39 参照



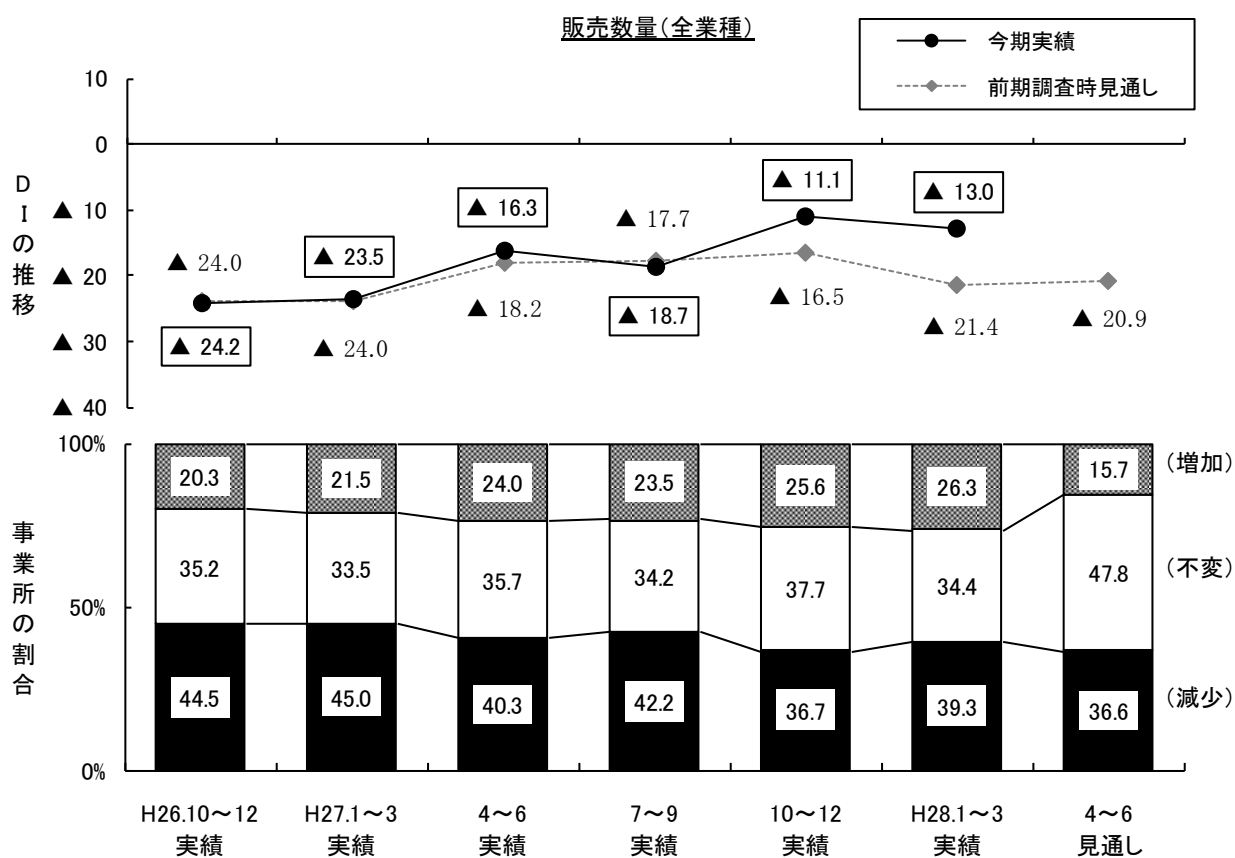
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲9.6と、平成27年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成27年10~12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲11.2と比べやや上昇した。前回調査時の平成28年1~3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲21.2であったことから、売上高のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲19.9と下降する見通しである。

設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲13.0（前期比▲1.9）と、やや下降した。来期の販売数量のD Iは、下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP33、P40 参照

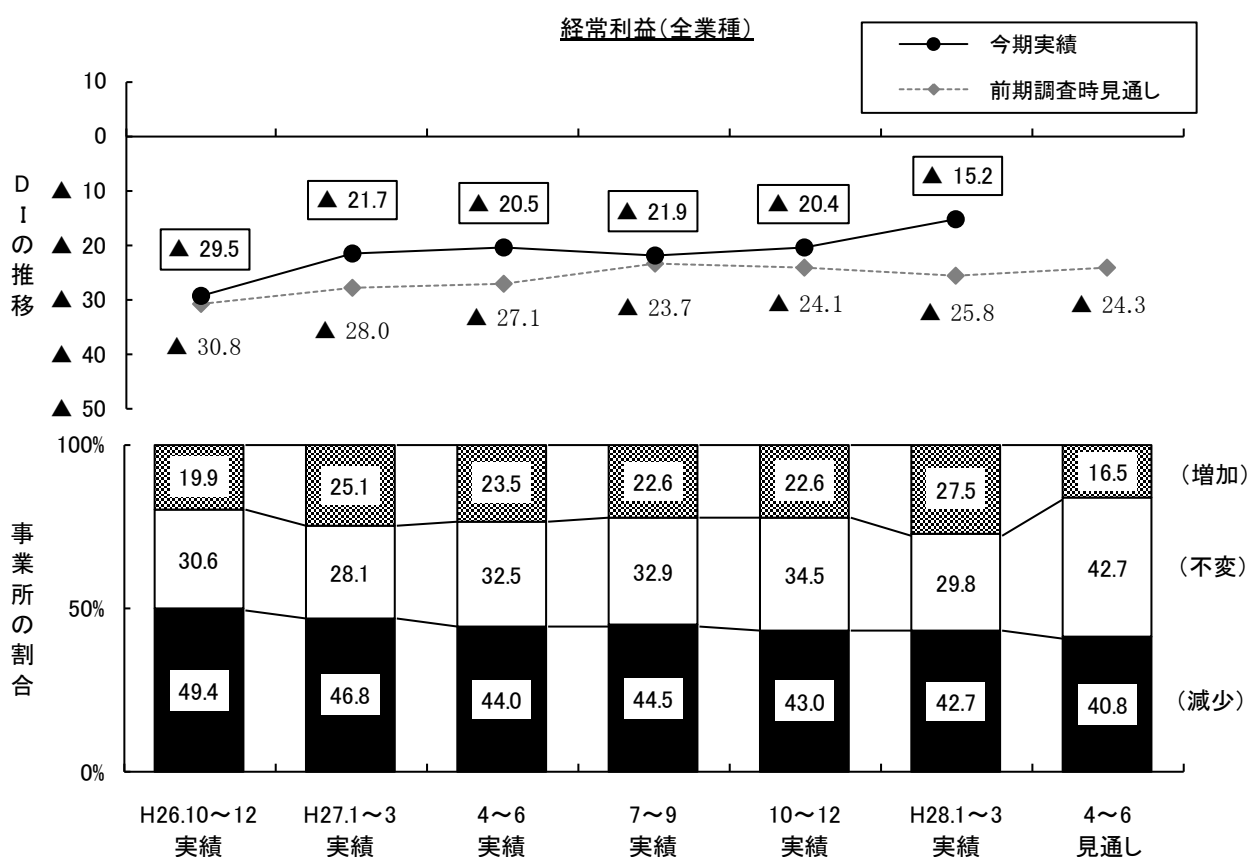


今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲13.0と、前期実績D Iの▲11.1と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲21.4であったことから、販売数量のD Iは予想ほどではないが下降した。来期の見通しD Iは、▲20.9と下降する見通しである。

設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲15.2（前期比+5.2）と、上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、運輸業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、製造業、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P33、P41 参照



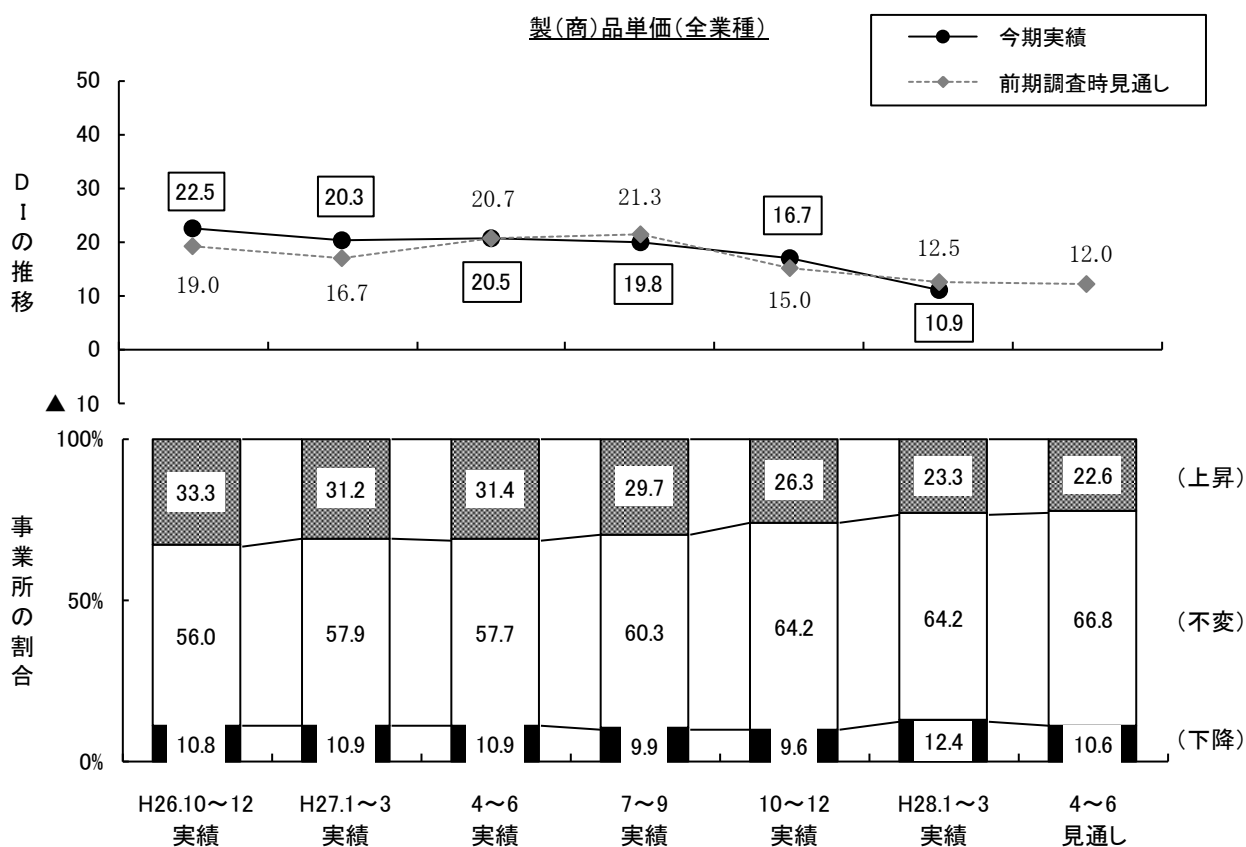
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲15.2と、前期実績D Iの▲20.4と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲25.8であったことから、経常利益のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲24.3と下降する見通しである。

設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは10.9(前期比▲5.8)と、下降した。来期の製(商)品単価のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、サービス業(個人向け)及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP34、P42参照



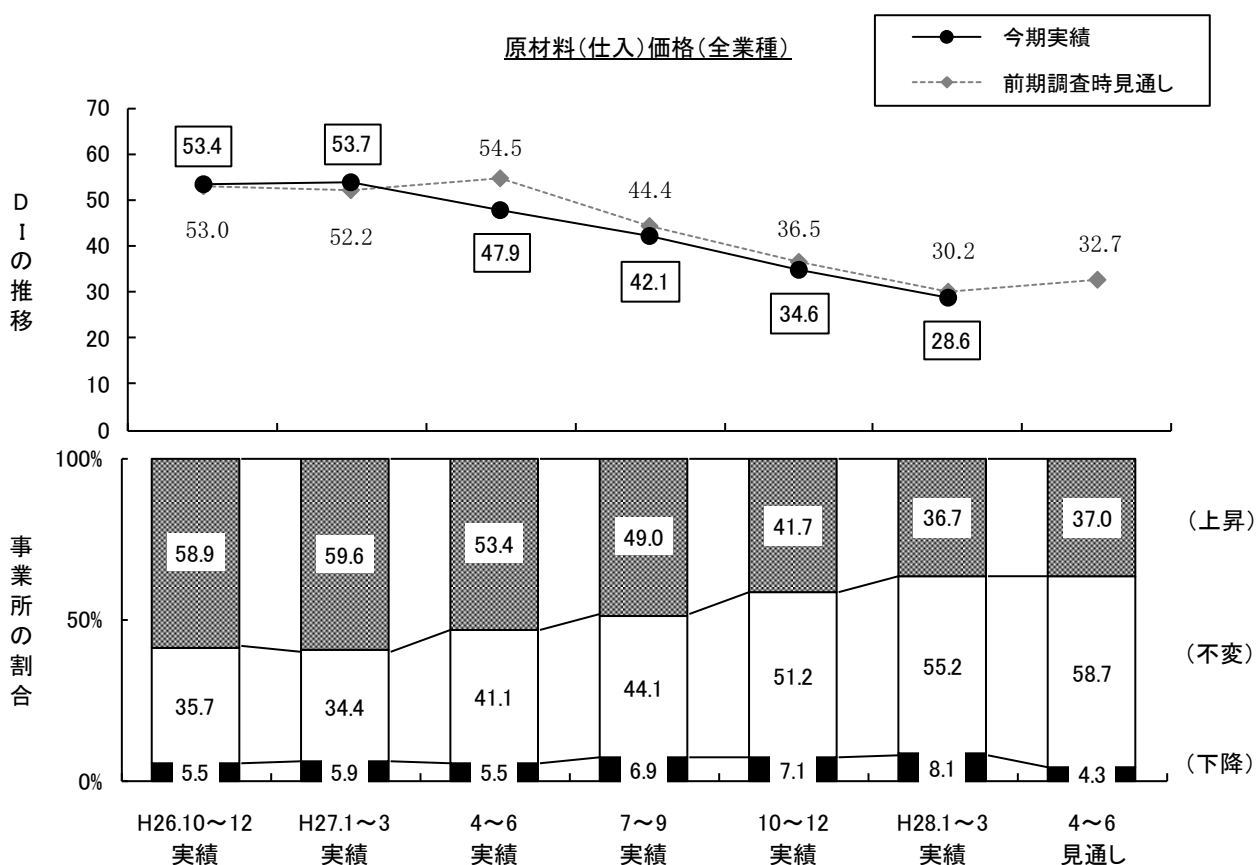
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で10.9と、前期実績D Iの16.7と比べ下降した。今期見通しD Iが12.5であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、12.0とやや上昇する見通しである。

設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは28.6(前期比▲6.0)と、下降した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP34、P43参照



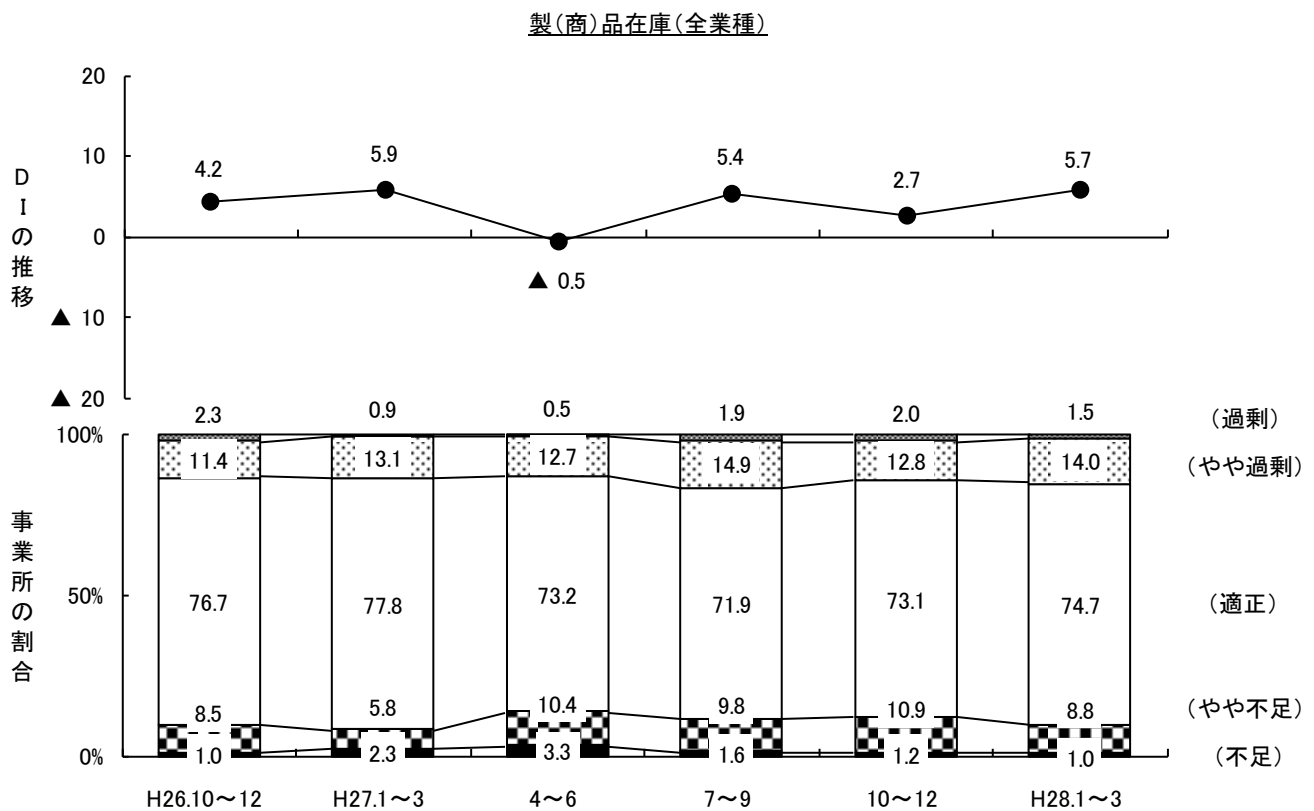
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で28.6と、前期実績D Iの34.6と比べ下降した。今期見通しD Iが30.2であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、32.7とやや上昇する見通しである。

設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは5.7(前期比+3.0)と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、運輸業及び卸売業では下降し、サービス業(法人向け・ほか)ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP34、P44参照

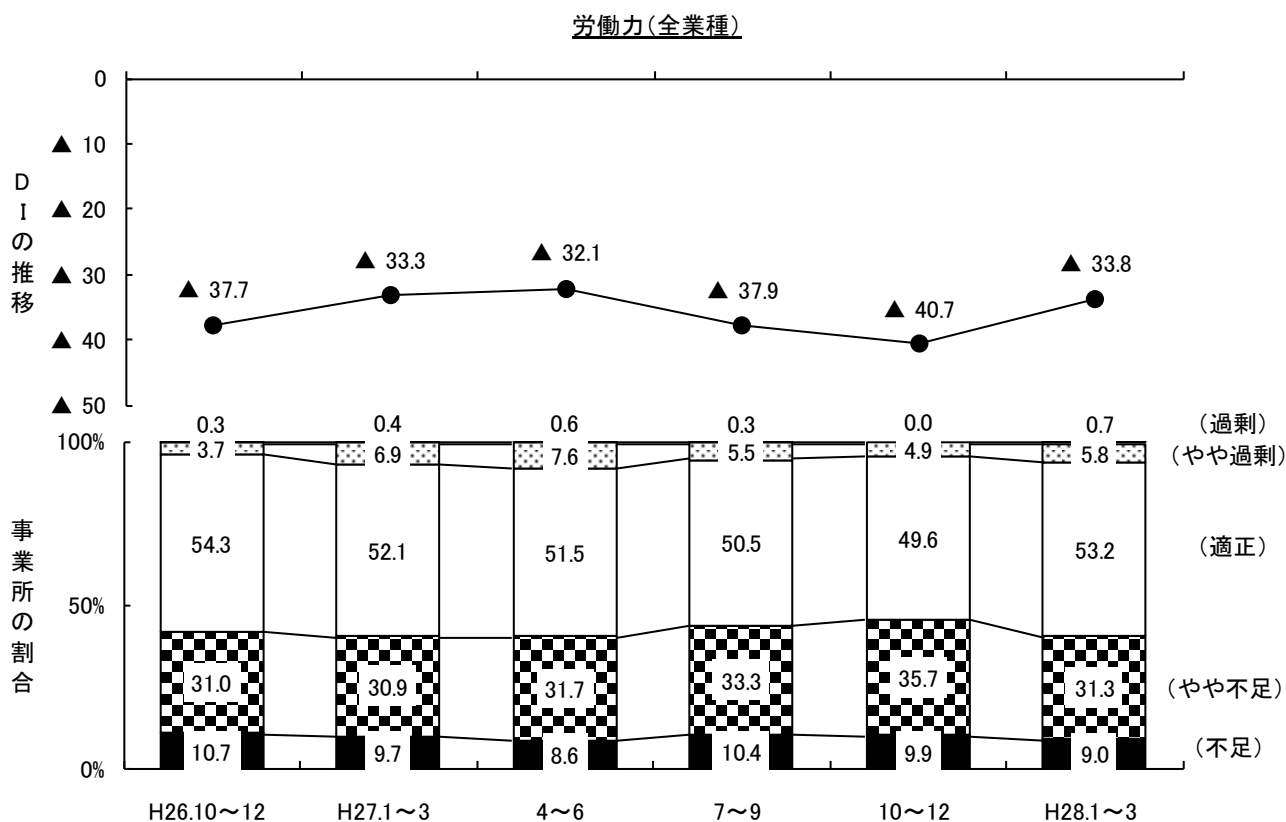


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は5.7と、前期実績D Iの2.7と比べやや上昇した。

設問 3-2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは▲33.8（前期比+6.9）と、上昇した。業種別で見ると、製造業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P35、P45 参照

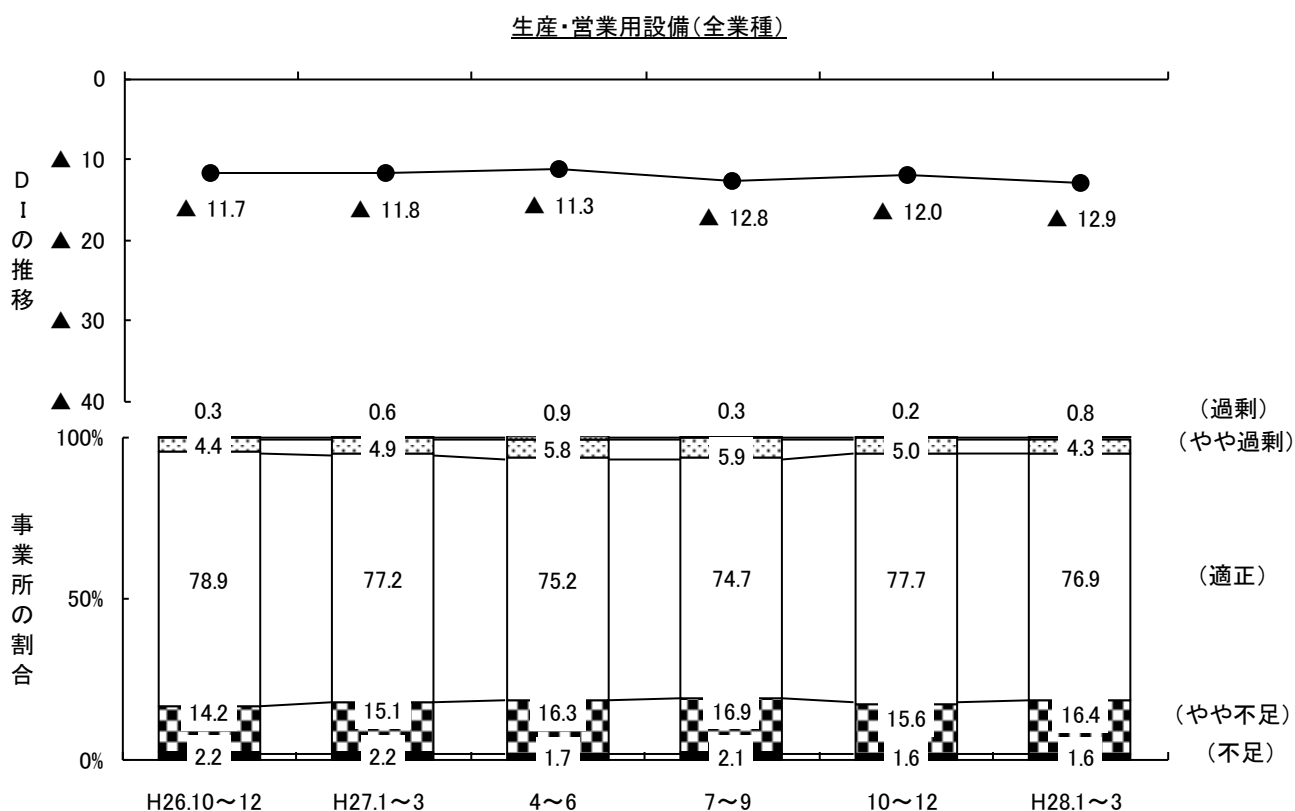


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲33.8と、前期実績D Iの▲40.7と比べ上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは▲12.9（前期比▲0.9）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、建設業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP35、P46 参照

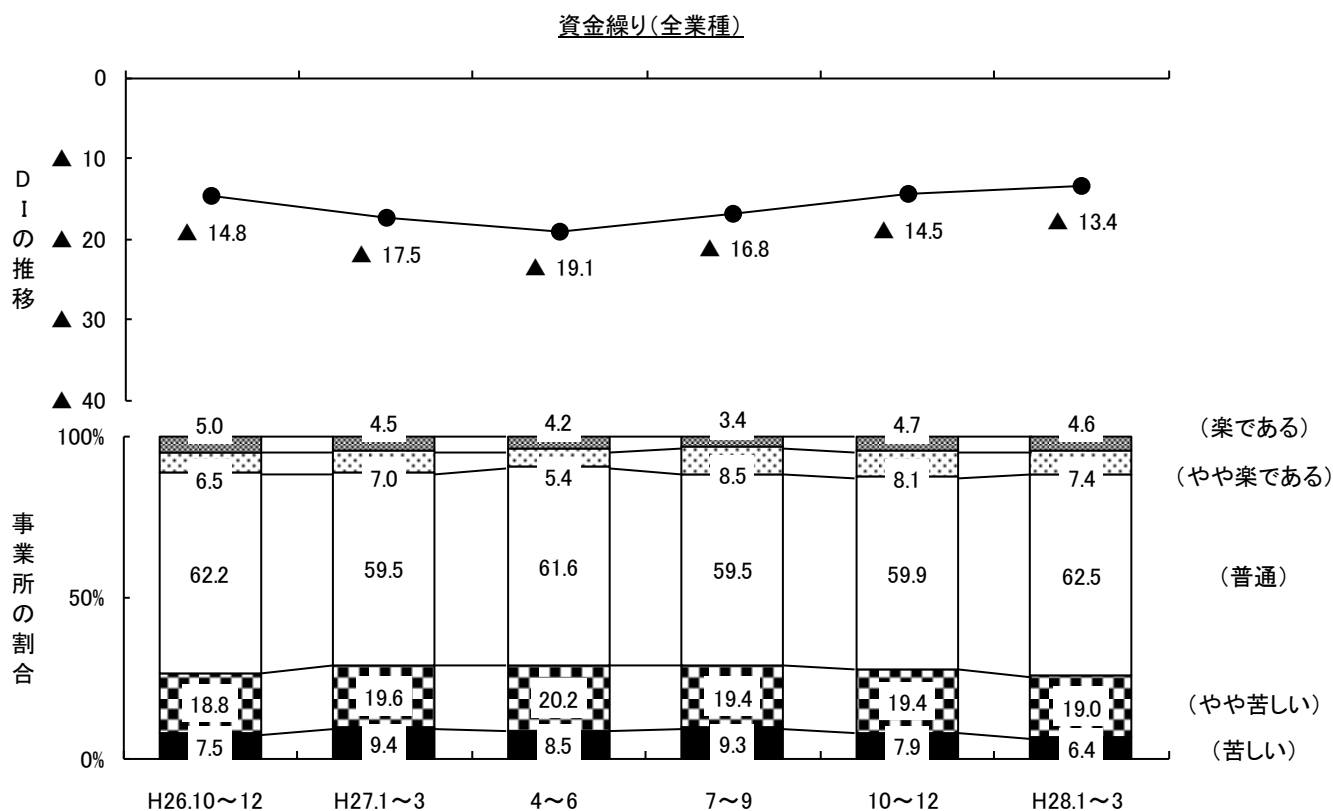


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲12.9と、前期実績D Iの▲12.0と比べほぼ横ばいであった。

設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは▲13.4（前期比+1.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）では下降し、運輸業、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P35、P47 参照

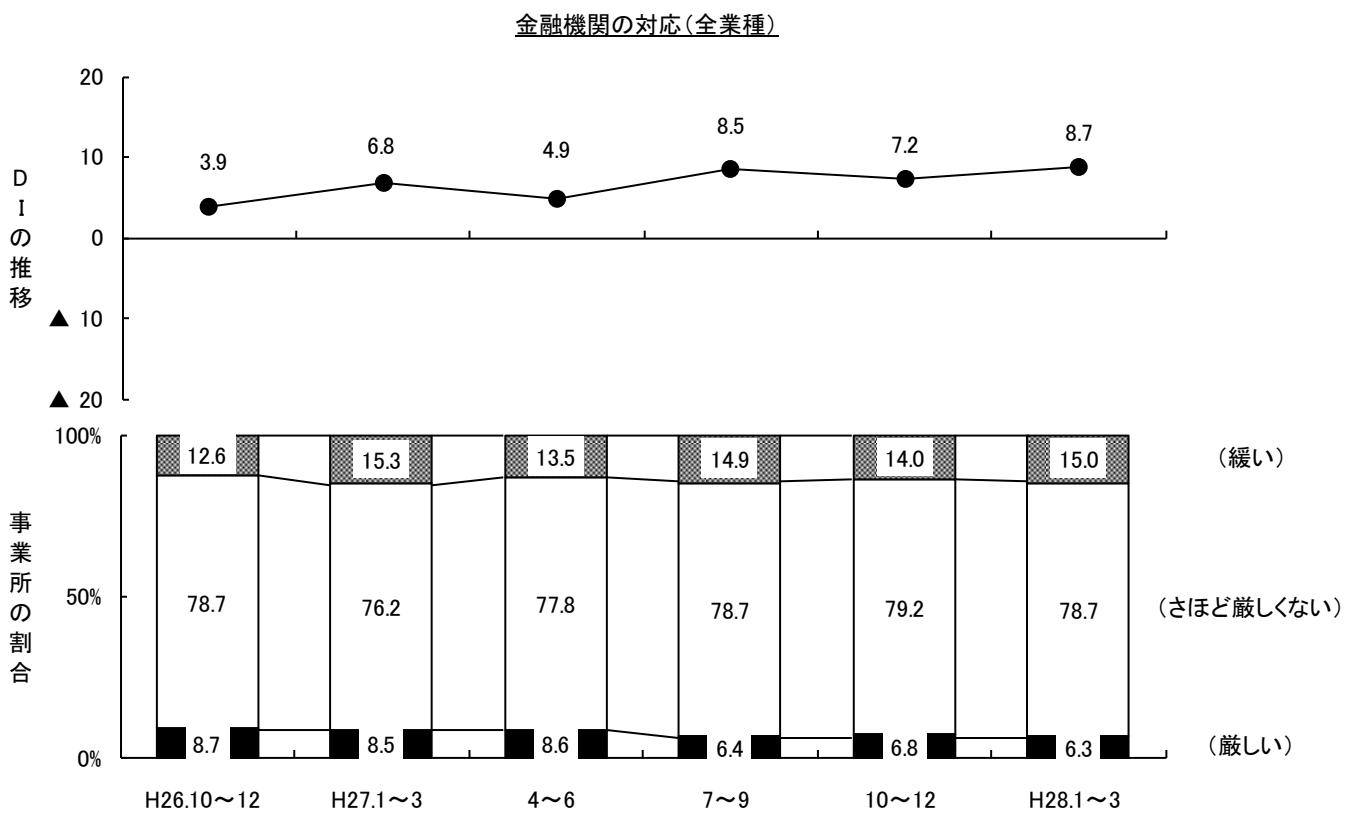


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲13.4と、前期実績D Iの▲14.5と比べやや上昇した。

設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは8.7（前期比+1.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P36、P48 参照



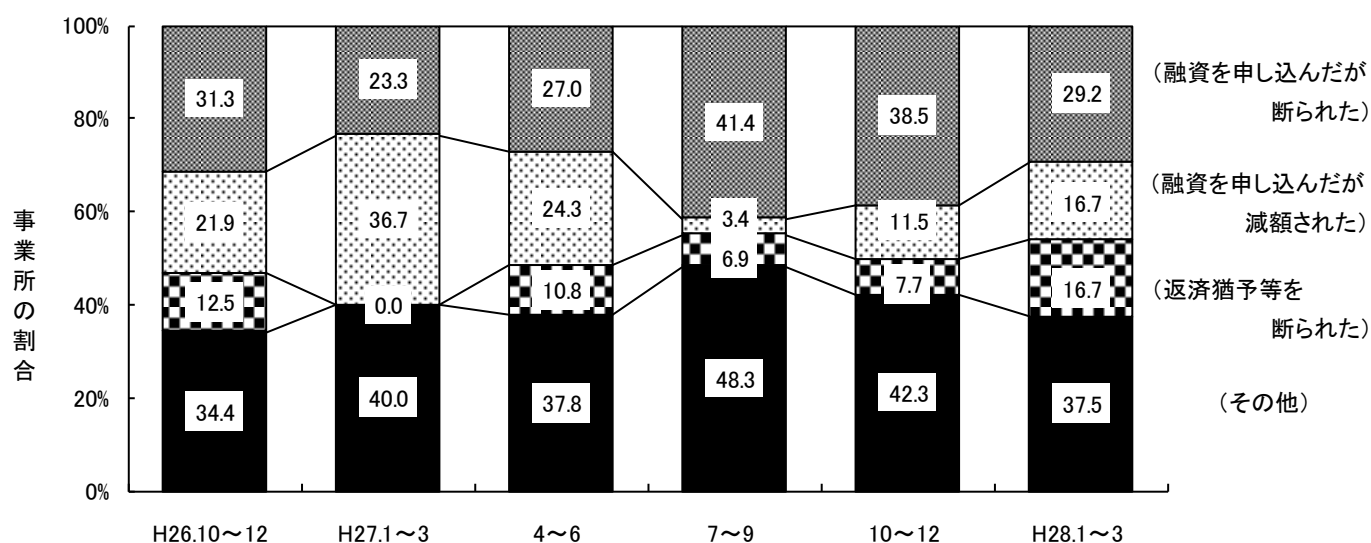
金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は8.7と、前期実績D Iの7.2と比べやや上昇した。

設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別、業種別 D I の詳細については、それぞれ P36、P49 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

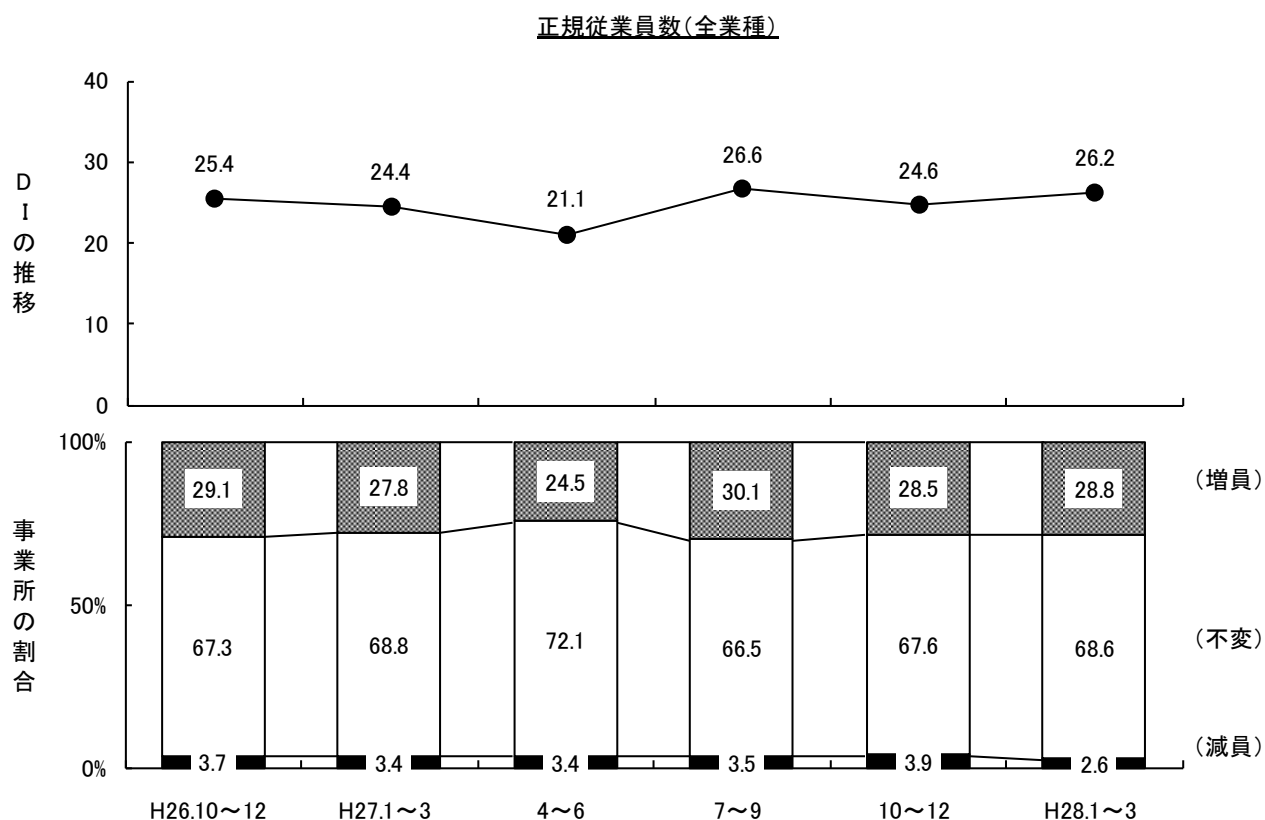


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (29.2%)」、「融資を申し込んだが減額された (16.7%)」、「返済猶予等を断られた (16.7%)」の順となっている。

設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは26.2（前期比1.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP37、P50参照

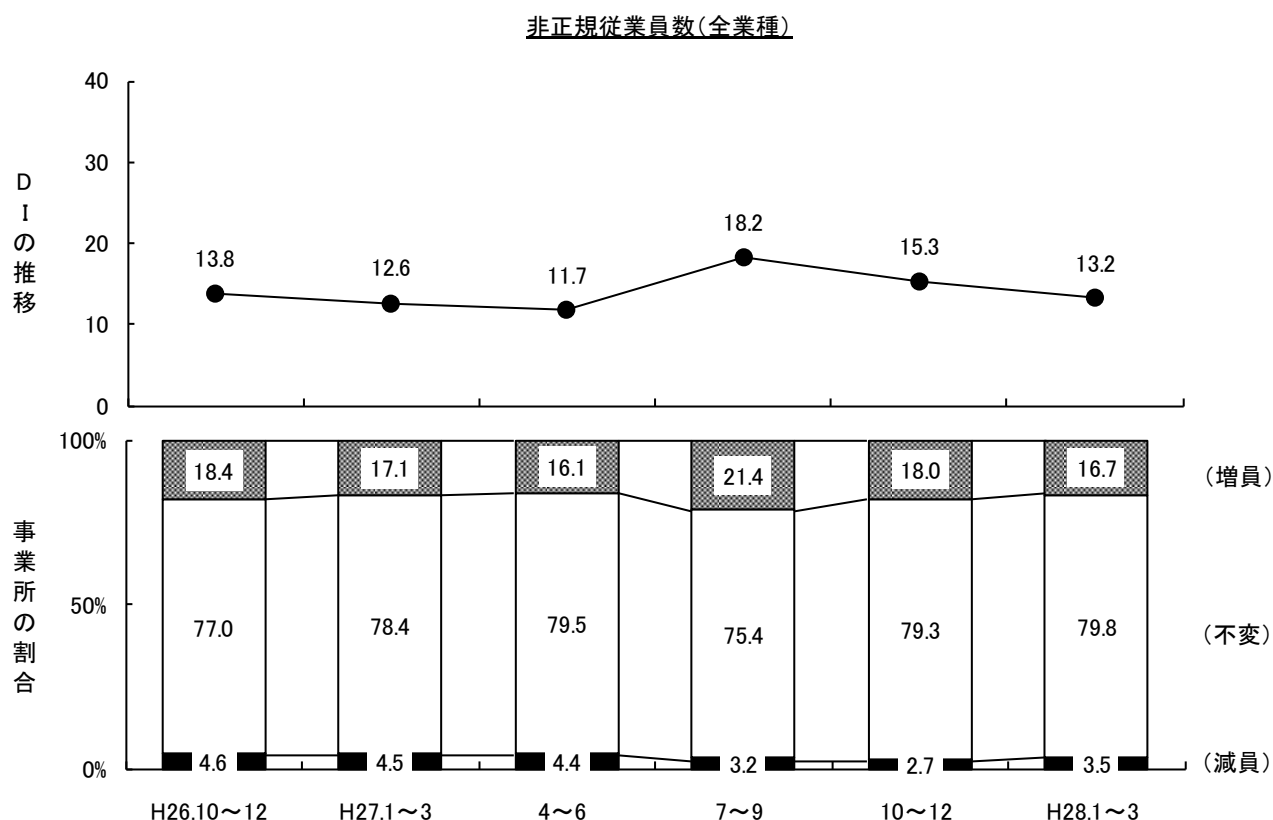


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は26.2と、前期実績D Iの24.6と比べやや上昇した。

設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは13.2（前期比▲2.1）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業では上昇し、運輸業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP37、P51参照



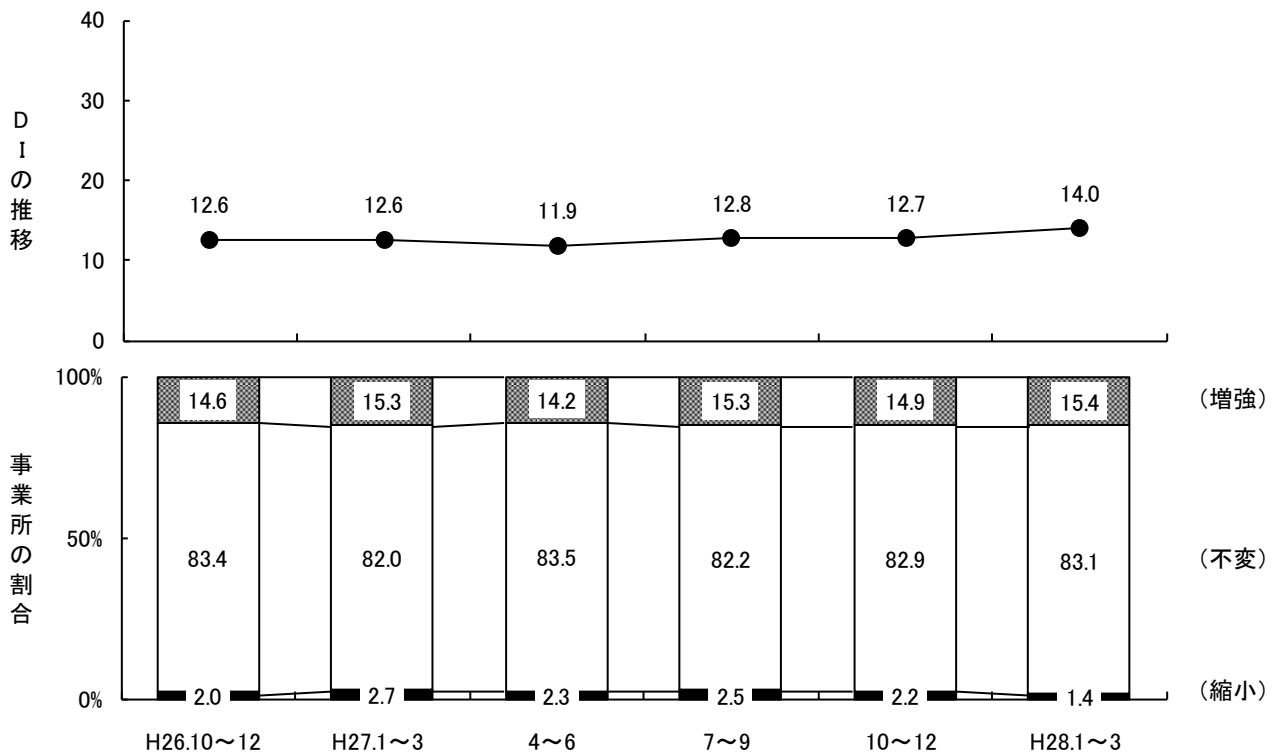
非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.2と、前期実績D Iの15.3と比べやや下降した。

設問 5 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは14.0（前期比+1.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P37、P52 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

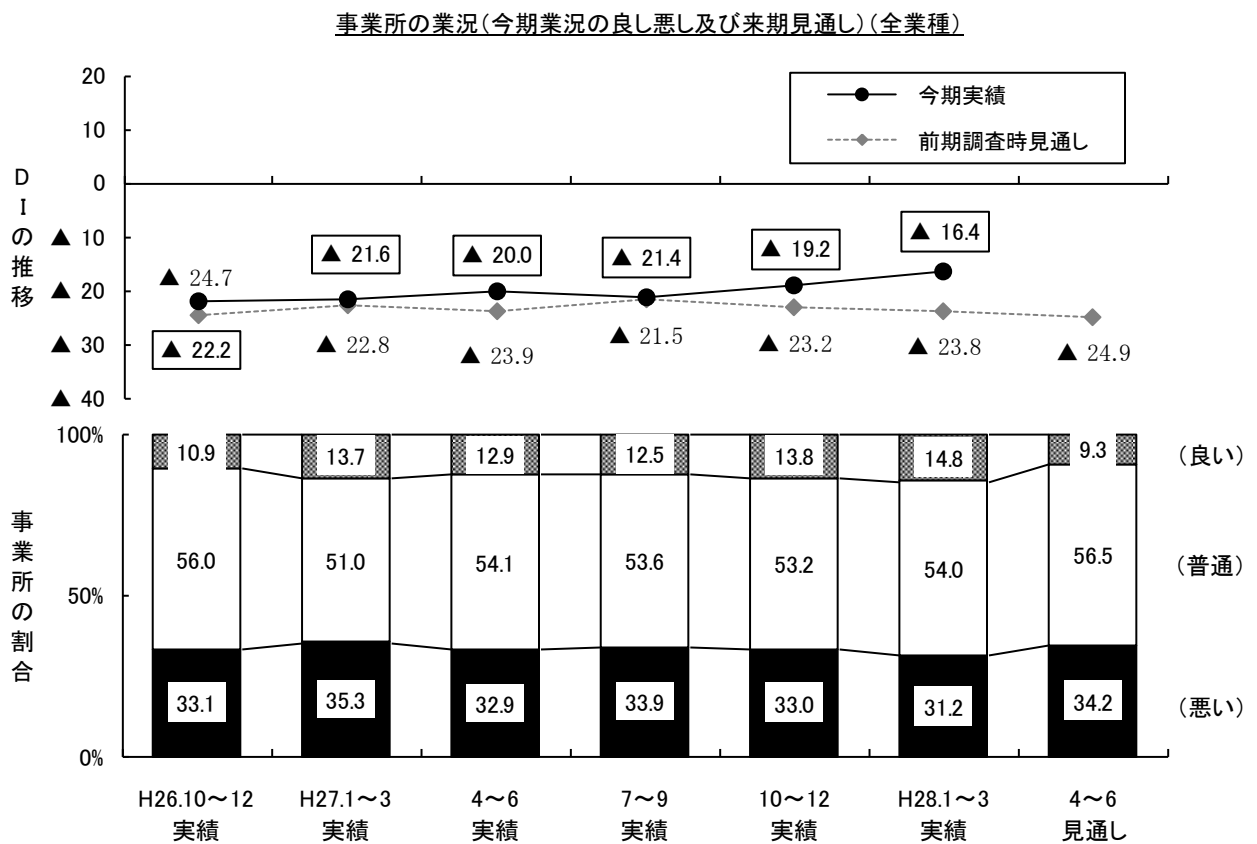


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は14.0と、前期実績D Iの12.7と比べやや上昇した。

設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲16.4（前期比+2.8）と、やや上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP38、P53 参照



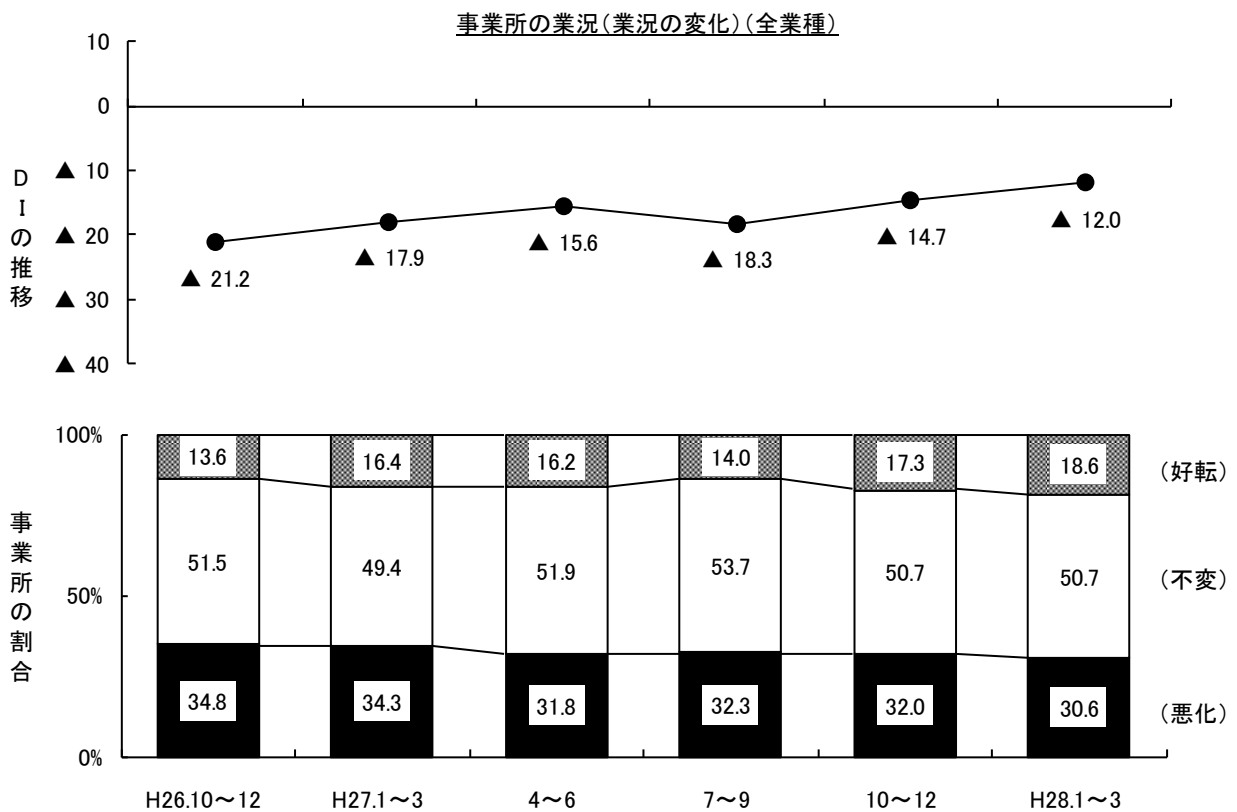
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲16.4と、前期実績D Iの▲19.2と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲23.8であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲24.9と下降する見通しである。

設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲12.0（前期比+2.7）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P38、P54 参照

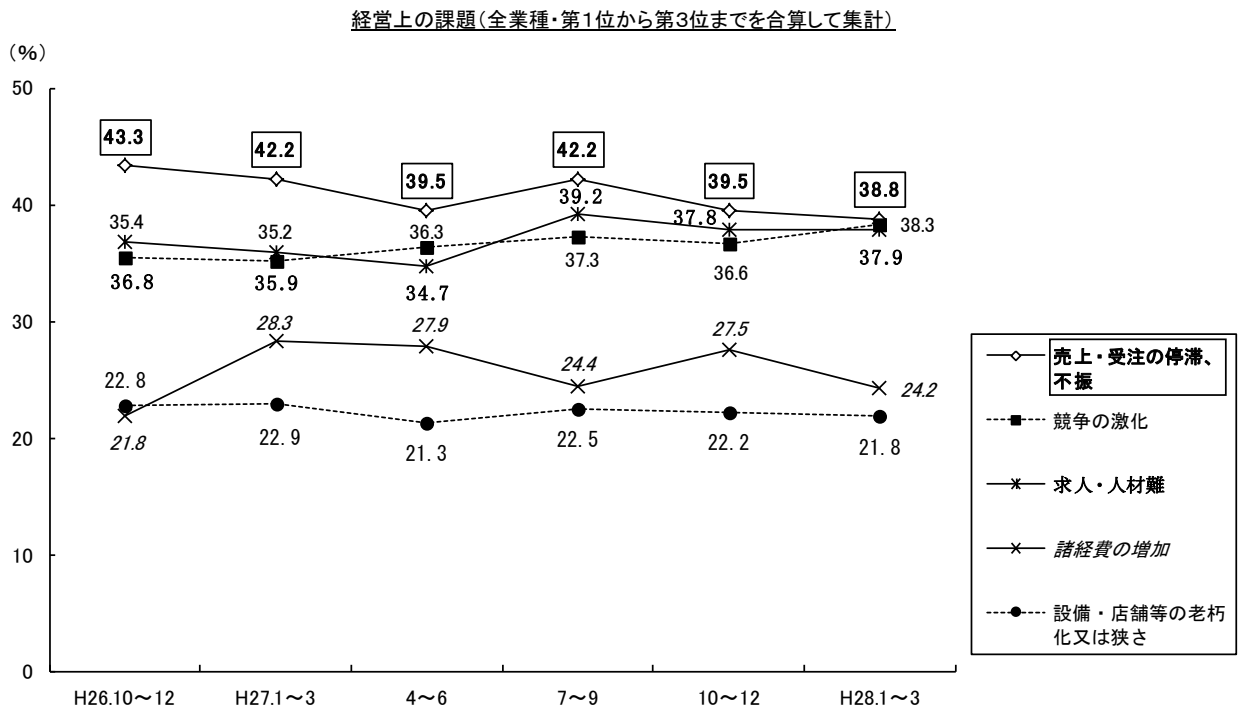


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲12.0と、前期実績D Iの▲14.7と比べやや上昇した。

設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（38.8%）」、「競争の激化（38.3%）」、「求人・人材難（37.9%）」、「諸経費の増加（24.2%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（21.8%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

規模別、業種別D Iの詳細については、どちらも P55 参照



経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（38.8%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「競争の激化（38.3%）」、「求人・人材難（37.9%）」、「諸経費の増加（24.2%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（21.8%）」の順となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
売上・受注の停滞、不振	570点 (+18点)	152点 (+16点)	33点 (-14点)	755点
求人・人材難	444点 (-24点)	182点 (+28点)	53点 (±0点)	679点
競争の激化	315点 (+9点)	202点 (-12点)	89点 (+21点)	606点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	225点 (+3点)	88点 (-18点)	49点 (+8点)	362点
諸経費の増加	66点 (+6点)	128点 (±0点)	100点 (-24点)	294点
原材料・仕入製(商)品高	126点 (+15点)	106点 (-14点)	47点 (+5点)	279点
人件費高騰	93点 (±0点)	138点 (-2点)	34点 (+10点)	265点
合理化・省力化不足	81点 (+15点)	54点 (+12点)	28点 (-3点)	163点
生産・販売能力の不足	72点 (+45点)	66点 (-4点)	25点 (-15点)	163点
販売価格の値下げ	39点 (±0点)	88点 (±0点)	31点 (+3点)	158点
資金繰り・金融難	45点 (+9点)	38点 (+4点)	24点 (-3点)	107点
立地条件の悪化	6点 (-18点)	22点 (+8点)	14点 (±0点)	42点
在庫過大	15点 (±0点)	6点 (-4点)	6点 (+2点)	27点
設備過剰	0点 (-3点)	2点 (-4点)	2点 (-1点)	4点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。

※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(755点)」、「求人・人材難(679点)」、「競争の激化(606点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(362点)」、「諸経費の増加(294点)」、「原材料・仕入製(商)品高(279点)」の順となっている。

前期調査結果と比較すると、全体的に点数の上昇傾向がみられ、特に「生産・販売能力の不足」は第1位から第3位の合計点が前回調査結果から+26点と増加している。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	63.5% (+2.0)	25.4% (+2.7)	11.0% (-4.7)	299件
求人・人材難	50.7% (-3.8)	31.2% (+4.3)	18.2% (-0.3)	292件
競争の激化	35.6% (-1.2)	34.2% (-4.4)	30.2% (+5.7)	295件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	44.6% (+0.6)	26.2% (-5.3)	29.2% (+4.8)	168件
諸経費の増加	11.8% (+2.2)	34.4% (+3.6)	53.8% (-5.8)	186件
原材料・仕入製(商)品高	29.6% (+3.0)	37.3% (-5.9)	33.1% (+2.9)	142件
人件費高騰	23.1% (-1.7)	51.5% (-4.5)	25.4% (+6.2)	134件
合理化・省力化不足	32.9% (+3.2)	32.9% (+4.5)	34.1% (-7.8)	82件
生産・販売能力の不足	29.3% (+18.6)	40.2% (-1.5)	30.5% (-17.1)	82件
販売価格の値下げ	14.8% (-0.5)	50.0% (-1.8)	35.2% (+2.3)	88件
資金繰り・金融難	25.9% (+4.5)	32.8% (+2.4)	41.4% (-6.8)	58件
立地条件の悪化	7.4% (-20.2)	40.7% (+16.6)	51.9% (+3.6)	27件
在庫過大	35.7% (±0.0)	21.4% (-14.3)	42.9% (+14.3)	14件
設備過剰	0.0% (-14.3)	33.3% (-9.6)	66.7% (+23.8)	3件

※()内は前期結果とのポイント差を表す。

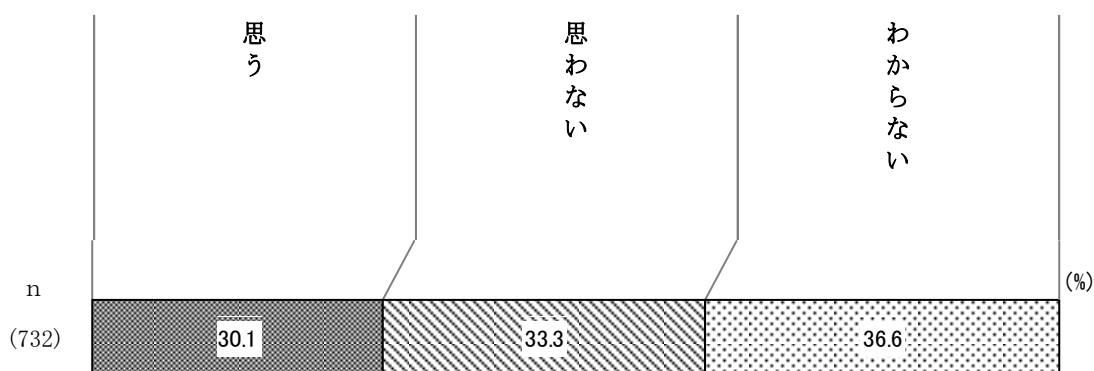
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問 1 事業継続体制の整備

緊急事態が発生した際、自社の事業を継続する体制が整っているかについては、「思わない（33.3%）」、「思う（30.1%）」となっている。
なお、「わからない」は36.6%となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P56、P58 参照

事業継続体制の整備（全業種）



緊急事態が発生した際、自社の事業を継続する体制が整っているかについては、「思わない（33.3%）」、「思う（30.1%）」となっている。

なお、「わからない」は36.6%となっている。

規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、「思う」の割合が多くなり、「思わない」、「わからない」の割合が少なくなっている。

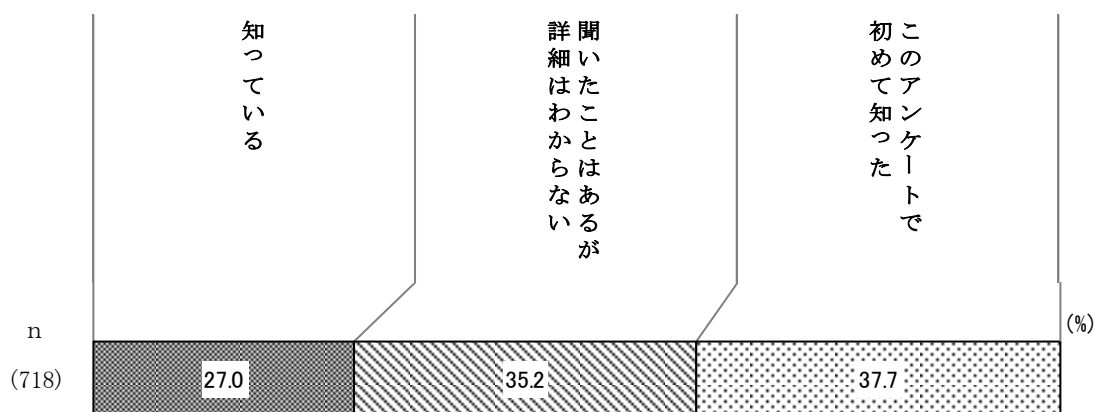
業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業を除いた全ての業種で「思う」が3割を超え、特にサービス業（法人向け・ほか）では40.5%となっている。

特別設問2 事業継続計画（BCP）の認知度

事業継続計画（BCP）の認知度については、「このアンケートで初めて知った（37.7%）」、「聞いたことはあるが詳細はわからない（35.2%）」、「知っている（27.0%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P56、P58 参照

事業継続計画（BCP）の認知度（全業種）



事業継続計画（BCP）の認知度については、「このアンケートで初めて知った（37.7%）」、「聞いたことはあるが詳細はわからない（35.2%）」、「知っている（27.0%）」の順となっている。

規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、「知っている」の回答割合が多くなっている。特に大規模では「知っている」が 5 割近くにのぼっている。他方、小規模では「知っている」の回答割合は 1 割で、「このアンケートで初めて知った」が 5 割となっている。

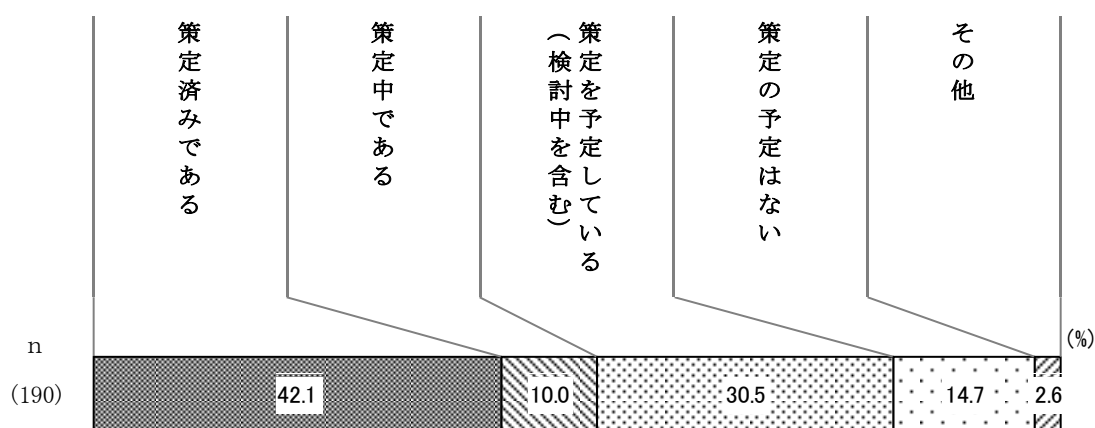
業種別で見ると、卸売業、サービス業（法人向け・ほか）では「知っている」の割合が他の業種に比べて多く、4 割を超えている。

特別設問3 事業継続計画（BCP）策定の有無

事業継続計画（BCP）を知っている事業所に、事業継続計画（BCP）を策定しているかたずねたところ、「策定済みである（42.1%）」、「策定を予定している（検討中を含む）（30.5%）」、「策定の予定はない（14.7%）」、「策定中である（10.0%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P56、P59 参照

事業継続計画（BCP）策定の有無（全業種）



事業継続計画（BCP）を知っている事業所に、事業継続計画（BCP）を策定しているかたずねたところ、「策定済みである（42.1%）」、「策定を予定している（検討中を含む）（30.5%）」、「策定の予定はない（14.7%）」、「策定中である（10.0%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模では「策定済みである」の割合が中規模及び小規模に比べて多くなっている。中規模では「策定を予定している（検討中を含む）」及び「策定の予定はない」が大規模及び小規模に比べて多くなっている。

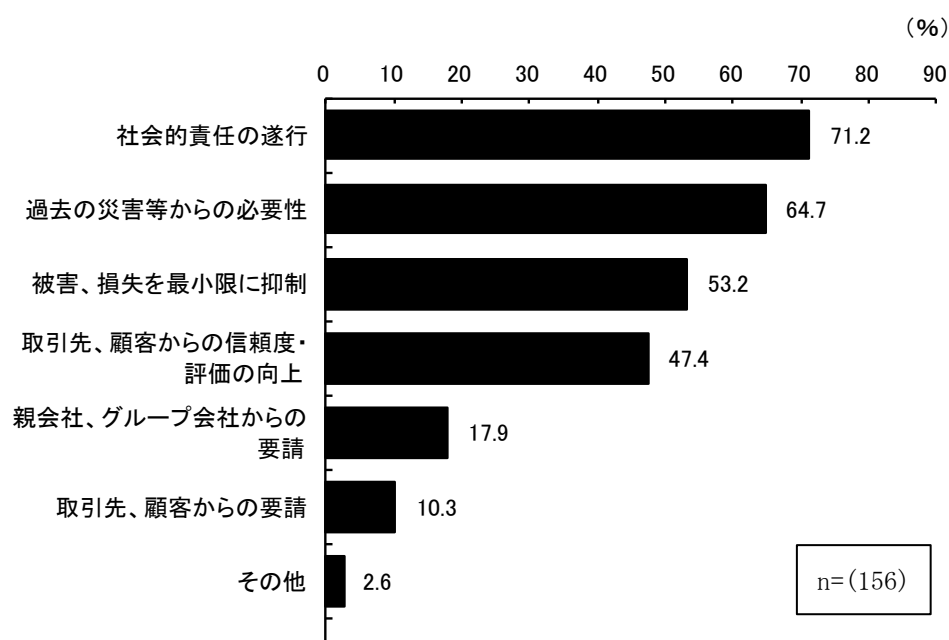
業種別で見ると、建設業、運輸業、卸売業及び小売業では「策定済みである」が5割を超え、卸売業では58.8%となっている。サービス業（個人向け）では「策定中である」、宿泊・飲食サービス業では「策定を検討している（検討中を含む）」の割合が他の業種に比べて多くなっている。

特別設問4 事業継続計画（BCP）を策定する理由

事業継続計画（BCP）を策定済みまたは策定中、もしくは策定を予定している事業所に事業継続計画（BCP）を策定した（策定する）理由をたずねたところ、「社会的責任の遂行（71.2%）」、「過去の災害等からの必要性（64.7%）」、「被害、損失を最小限に抑制（53.2%）」、「取引先、顧客からの信頼度・評価の向上（47.4%）」、「親会社、グループ会社からの要請（17.9%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P57、P59 参照

事業継続計画（BCP）を策定する理由（全業種）



事業継続計画（BCP）を策定済みまたは策定中、もしくは策定を予定している事業所に事業継続計画（BCP）を策定した（策定する）理由をたずねたところ、「社会的責任の遂行（71.2%）」、「過去の災害等からの必要性（64.7%）」、「被害、損失を最小限に抑制（53.2%）」、「取引先、顧客からの信頼度・評価の向上（47.4%）」、「親会社、グループ会社からの要請（17.9%）」の順となっている。

規模別で見ると、全ての規模で「社会的責任の遂行」が最も多くなっている。

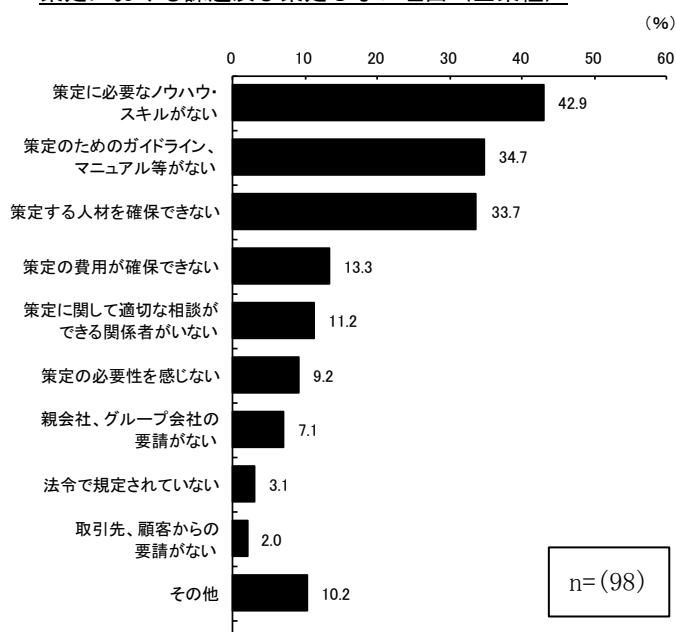
業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「社会的責任の遂行」が最も多い。建設業では「取引先、顧客からの信頼度・評価の向上」、小売業では「被害、損失を最小限に抑制」、「過去の災害からの必要性」の割合が他の業種に比べて多くなっている。

特別設問5 策定における課題及び策定しない理由

事業継続計画（BCP）を策定中または策定を予定している事業所に策定するにあたっての課題、予定はない事業者に策定しない理由をたずねたところ、「策定に必要なノウハウ・スキルがない（42.9%）」、「策定のためのガイドライン、マニュアル等がない（34.7%）」、「策定する人材を確保できない（33.7%）」、「策定の費用が確保できない（13.3%）」、「策定に関して適切な相談ができる関係者がいない（11.2%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P57、P60 参照

策定における課題及び策定しない理由（全業種）



事業継続計画（BCP）を策定中または策定を予定している事業所に事業継続計画（BCP）を策定するにあたっての課題、予定はない事業者に策定しない理由をたずねたところ、「策定に必要なノウハウ・スキルがない（42.9%）」、「策定のためのガイドライン、マニュアル等がない（34.7%）」、「策定する人材を確保できない（33.7%）」、「策定の費用が確保できない（13.3%）」、「策定に関して適切な相談ができる関係者がいない（11.2%）」の順となっている。

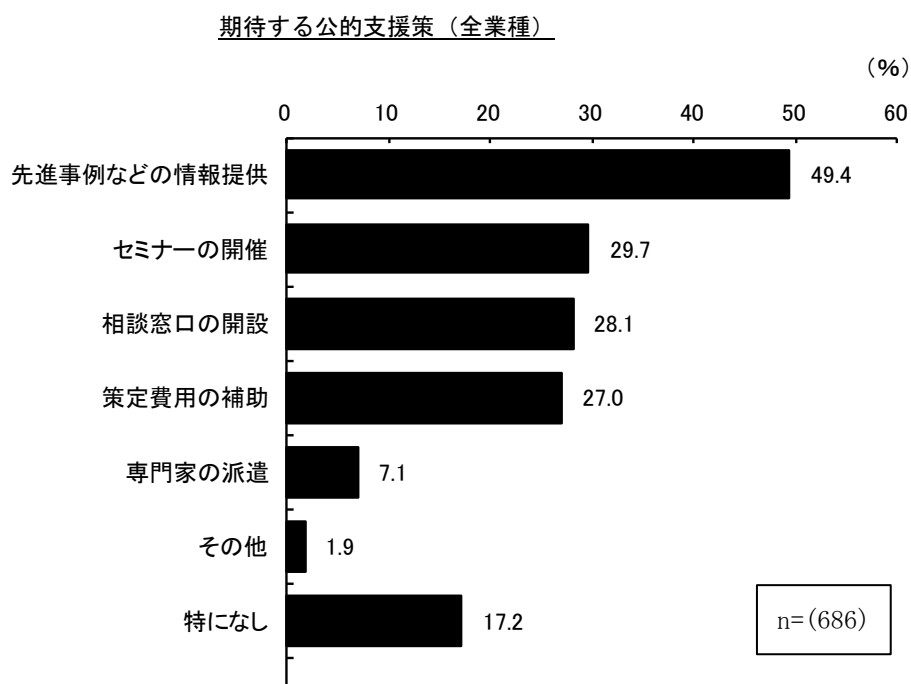
規模別で見ると、大規模では「策定に必要なノウハウ・スキルがない」が最も多い。中規模では「策定に必要なノウハウ・スキルがない」と「策定する人材を確保できない」、小規模では「策定に必要なノウハウ・スキルがない」と「策定のためのガイドライン、マニュアル等がない」がそれぞれ同率で最も多くなっている。

業種別で見ると、小売業では「策定に必要なノウハウ・スキルがない」の割合が 8割となっている。

特別設問6 期待する公的支援策

期待する公的支援策については、「先進事例などの情報提供（49.4%）」、「セミナーの開催（29.7%）」、「相談窓口の開設（28.1%）」、「策定費用の補助（27.0%）」、「専門家の派遣（7.1%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P57、P60 参照



期待する公的支援策については、「先進事例などの情報提供（49.4%）」、「セミナーの開催（29.7%）」、「相談窓口の開設（28.1%）」、「策定費用の補助（27.0%）」、「専門家の派遣（7.1%）」の順となっている。

規模別で見ると、全ての規模で「先行事例などの情報提供」が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「先行事例などの情報提供」、「専門家の派遣」及び「セミナーの派遣」への回答割合が多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「先行事例などの情報提供」、「セミナーの開催」、卸売業では「相談窓口の開催」、宿泊・飲食サービス業では「策定費用の補助」、不動産業・物品賃貸業では「専門家の派遣」が他の業種に比べて多くなっている。

4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財) 仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。創業者からの相談が前年同期に比べてやや増加し、全体の約7割を占めた。ビジネスプランに関する相談が圧倒的に多く、資金に関する相談等が続いている。業種別では創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

① 相談件数 473 件 (前年同期 423 件)

② 内訳 ア 創業者 339 件 (前年同期 295 件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	209 件	119 件
資金計画	56 件	20 件
経営全般	43 件	98 件
マーケティング	8 件	1 件
その他	23 件	58 件

業種	今期	前年同期
サービス業	135 件	106 件
小売業	32 件	37 件
飲食業	32 件	34 件
製造業	6 件	13 件
その他	134 件	105 件

イ 既存企業 134 件 (前年同期 128 件)

相談内容	今期	前年同期
資金計画	33 件	16 件
マーケティング	27 件	18 件
経営全般	27 件	21 件
ビジネスプラン	23 件	9 件
その他	24 件	64 件

業種	今期	前年同期
サービス業	51 件	43 件
小売業	17 件	12 件
飲食業	5 件	6 件
製造業	5 件	20 件
その他	56 件	47 件

③ 前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 44 件の増加となっている。仙台市起業支援センターの認知度が向上し相談者が増加したことが一因と考えられる。ビジネスプランに関しては複数回にわたって相談する創業者が増加してきている等の理由により件数が増えている。業種は変化なくサービス業、小売業、飲食業が多くなっている。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 6 件の増加となっている。相談内容は前年同期と大きく変化しておらず資金計画、マーケティング、経営全般が多い。相談者の業種についても同様にサービス業、製造業が多い状況となっている。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

相談件数は前年度と比べて微増の状態にある。相談内容についても大きな変化はなく、企業のステージ(萌芽期、成長期、安定期)に関わらずビジネスプラン、資金計画等さまざまなご相談をいただいている。今後も経営課題の解決に向けてきめ細やかに企業をサポートしていきたい。

(公財) 仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日 2 名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

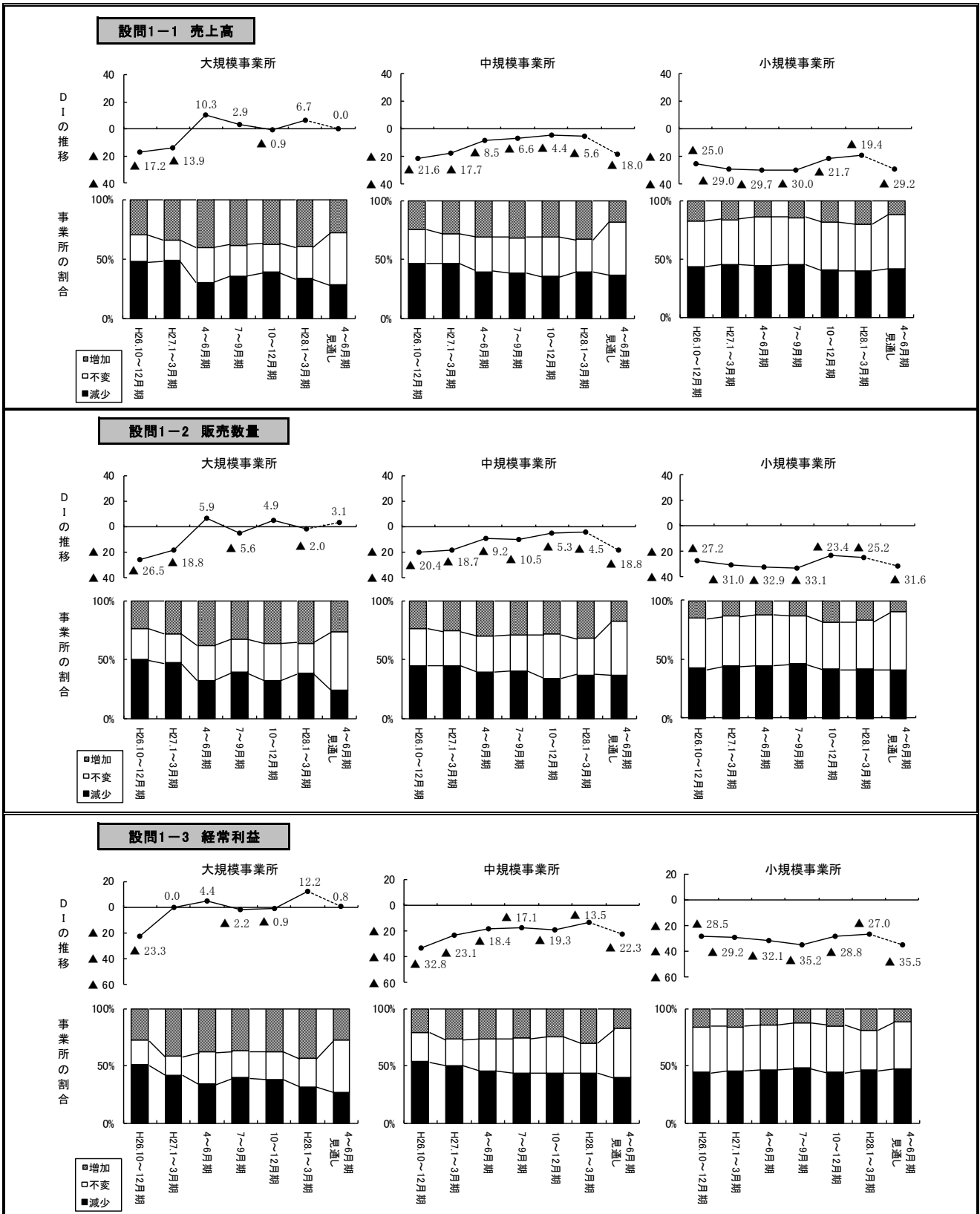
E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/

資料編

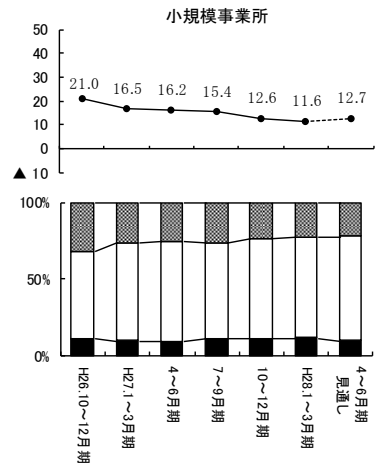
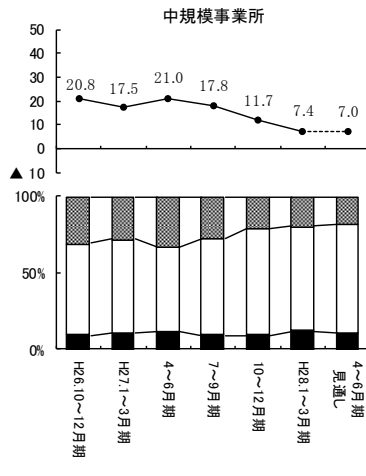
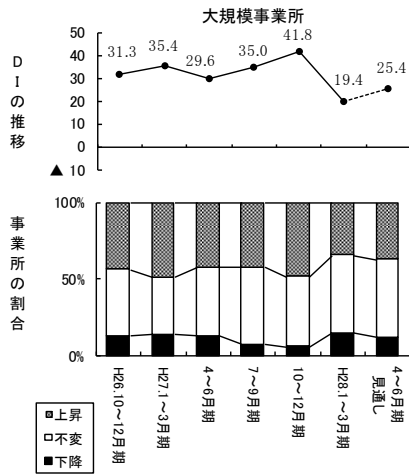
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

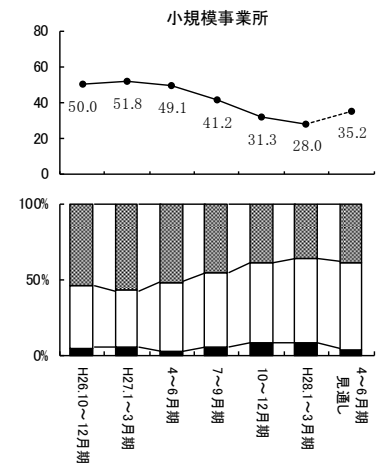
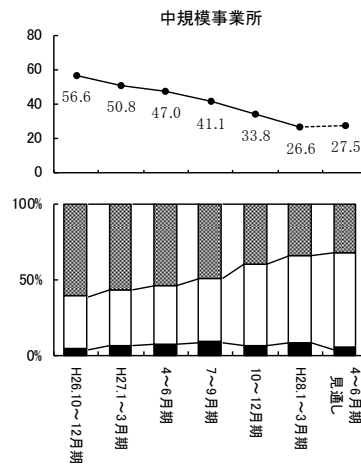
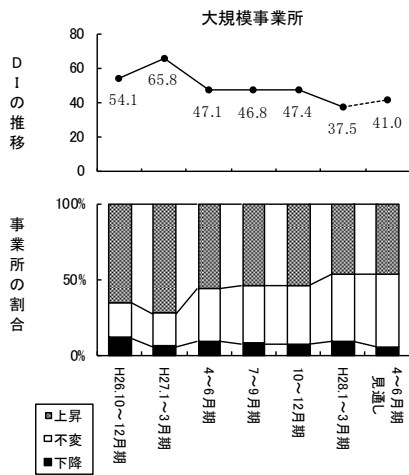
① 規模別 D I



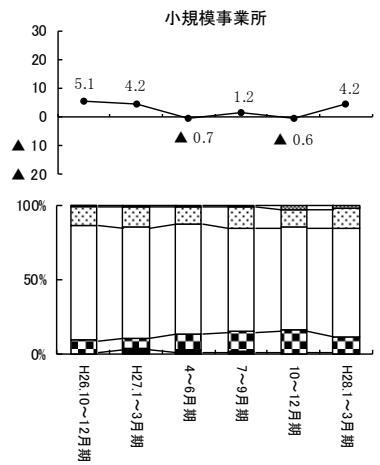
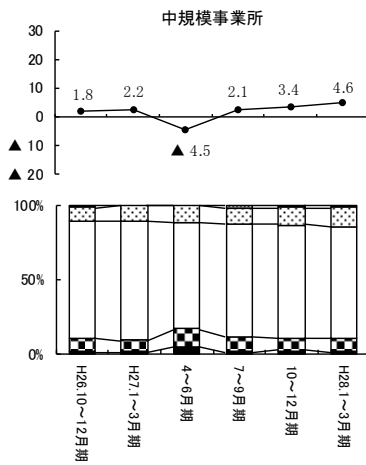
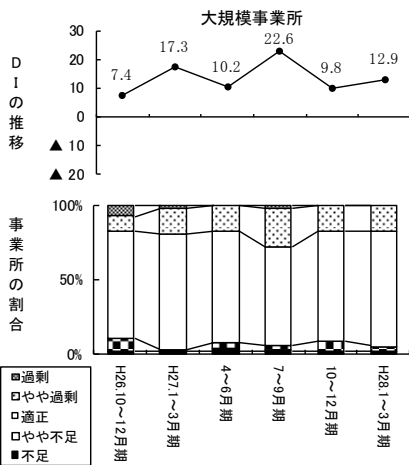
設問2-1 製(商)品単価



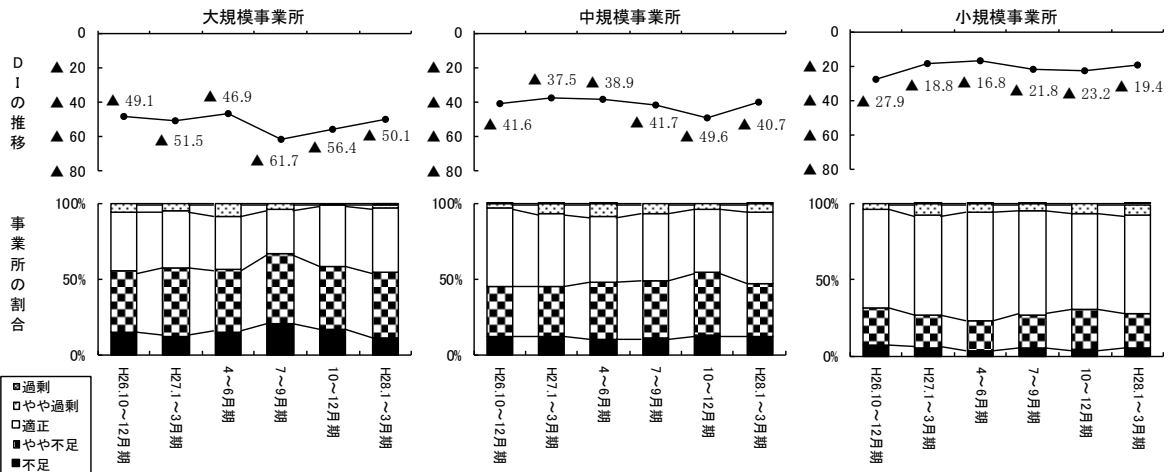
設問2-2 原材料(仕入)価格



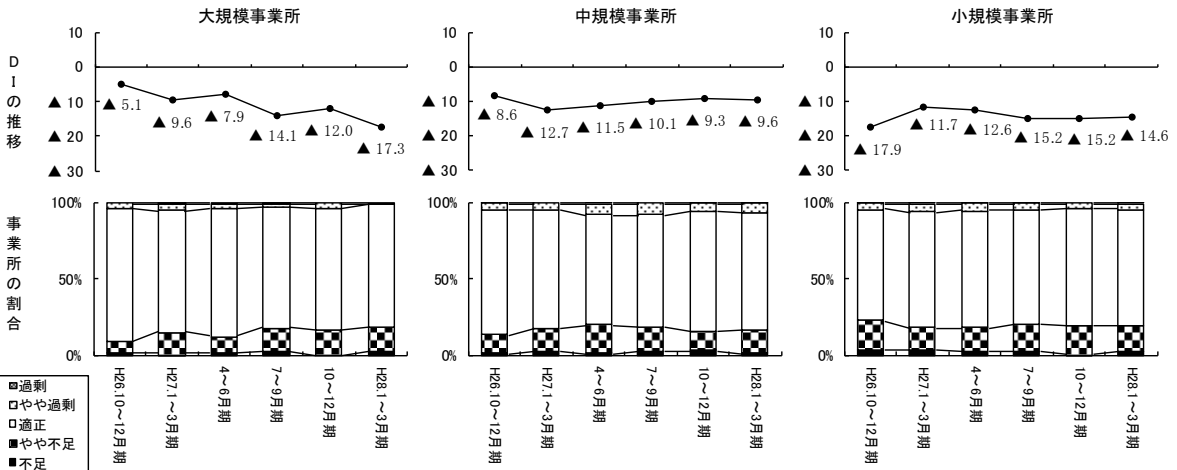
設問3-1 製(商)品在庫



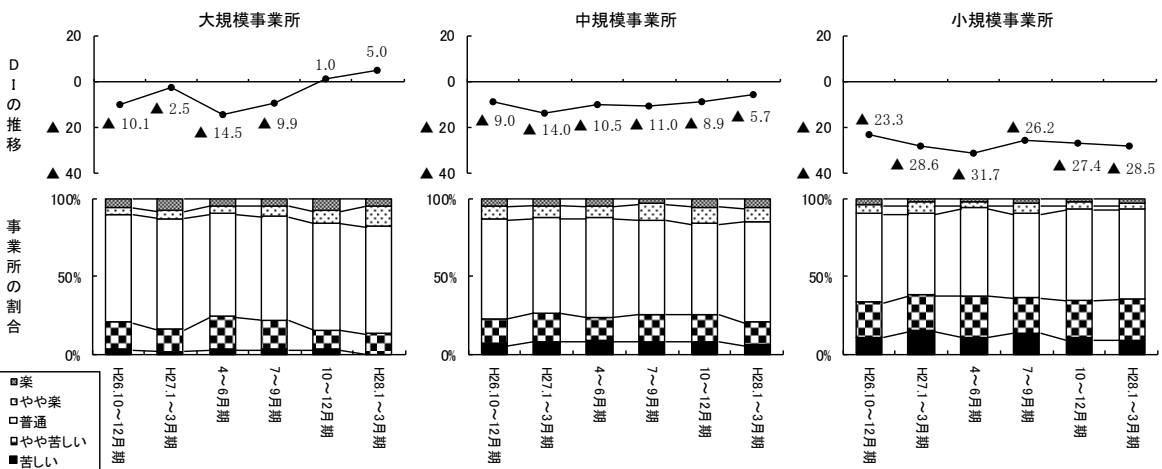
設問3-2 労働力



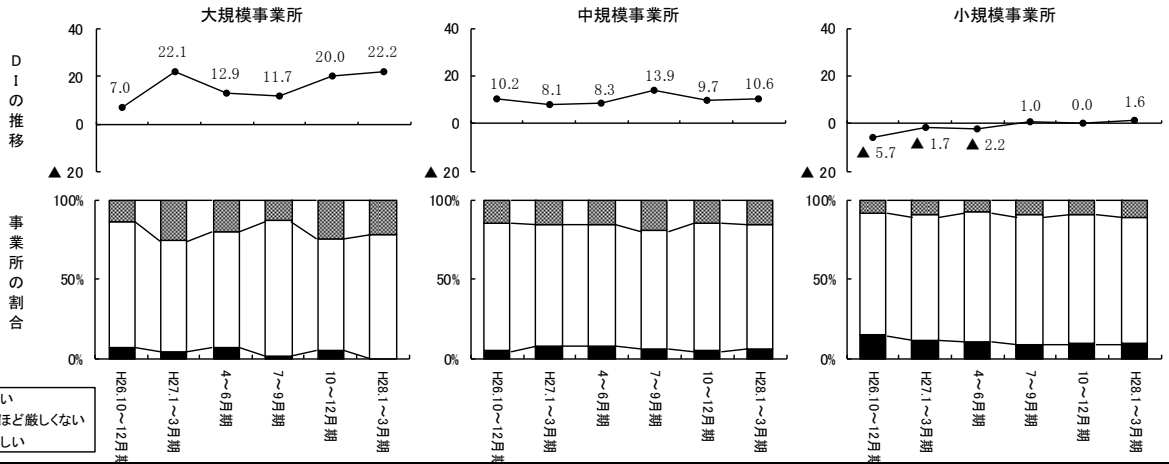
設問3-3 生産・営業用設備



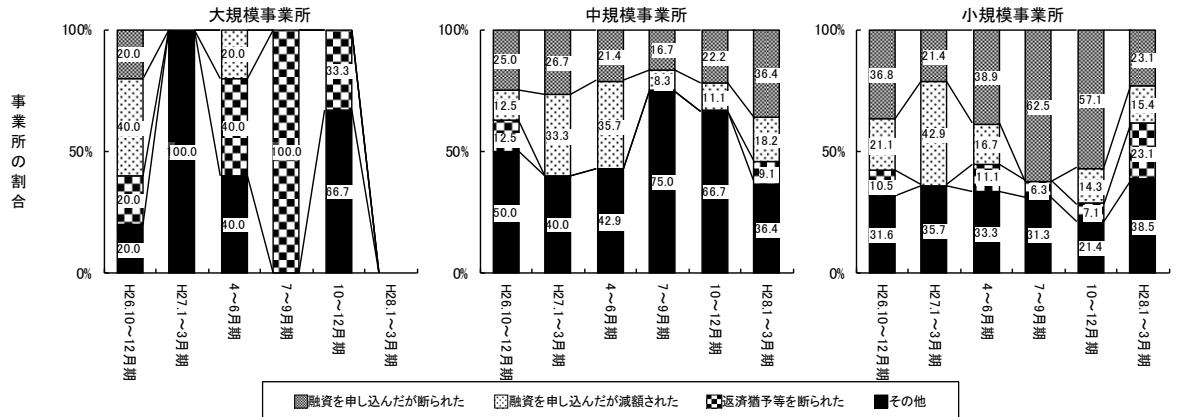
設問3-4 資金繰り



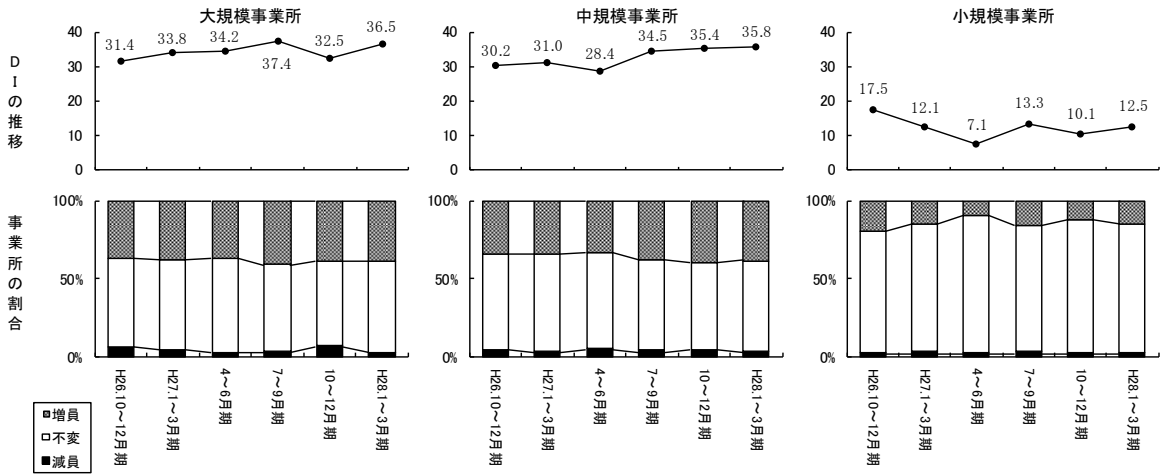
設問4-1 金融機関の対応



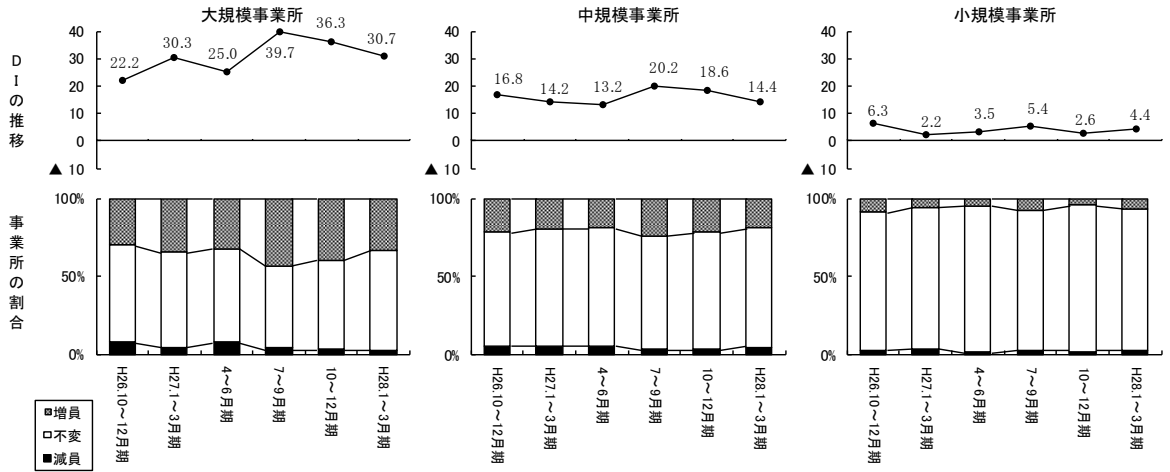
設問4-2 厳しいと感じる理由



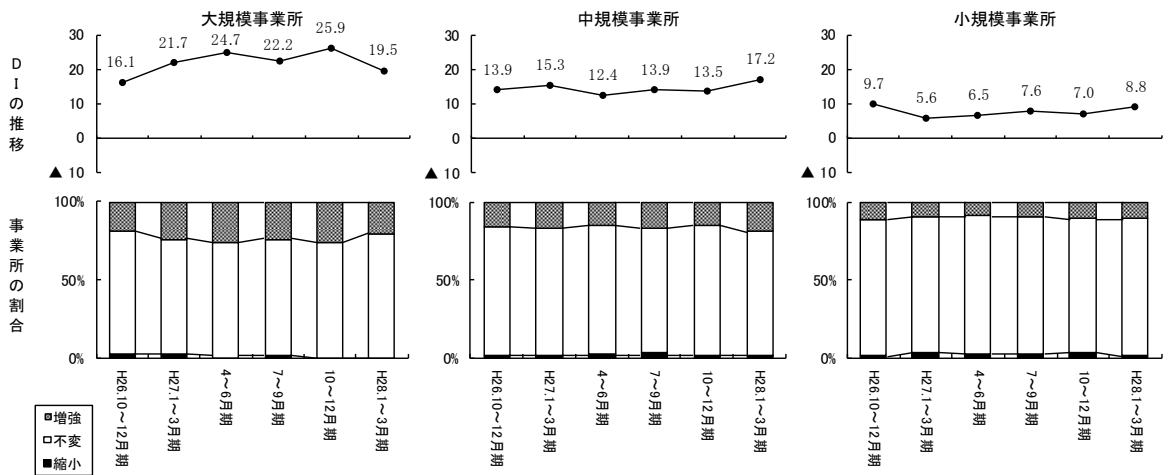
設問5-1 正規従業員数(予定)



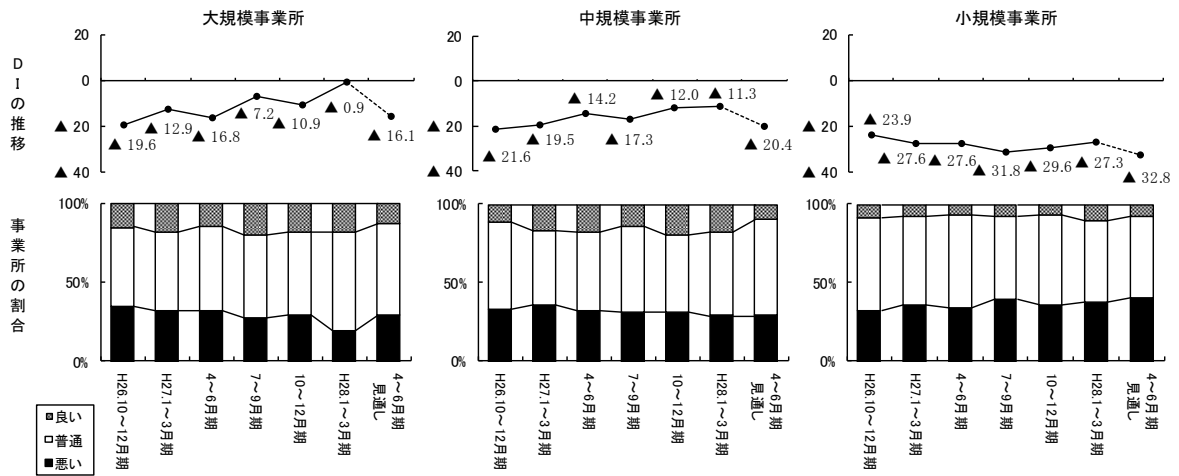
設問5-2 非正規従業員数(予定)



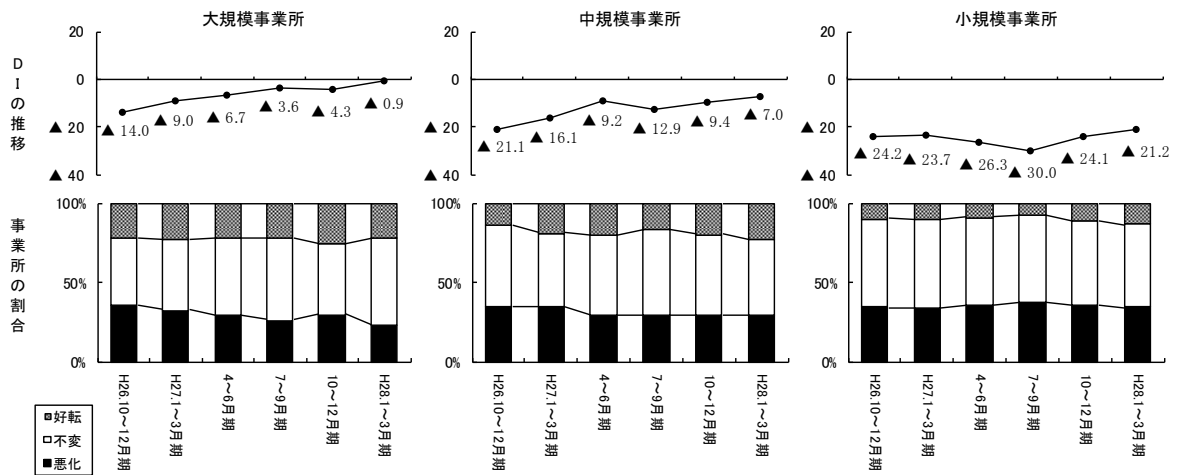
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)

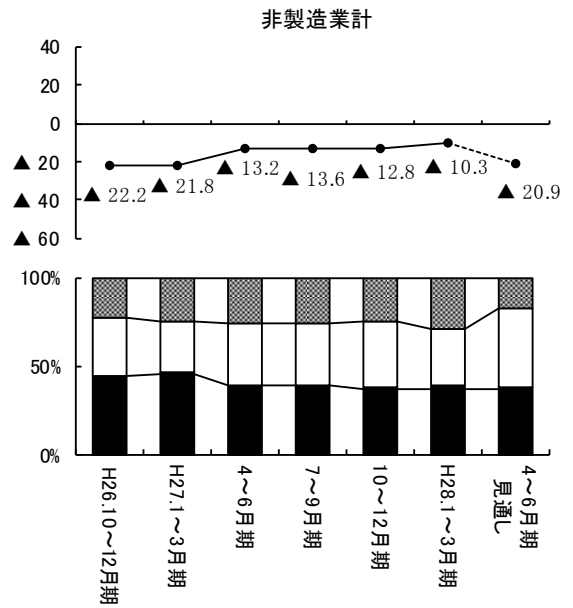
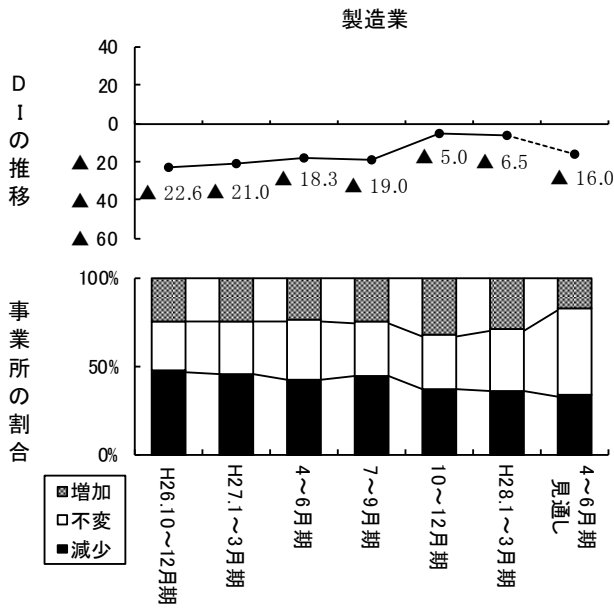


設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

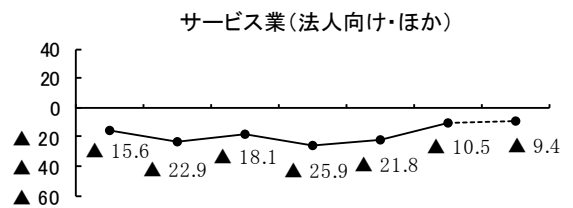
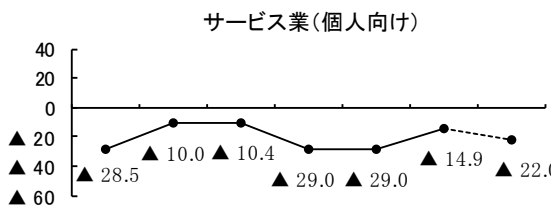
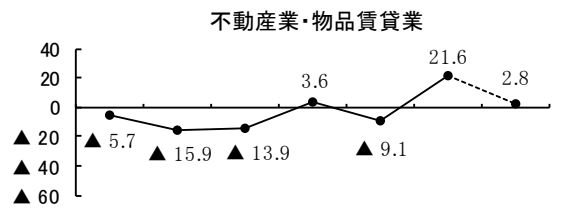
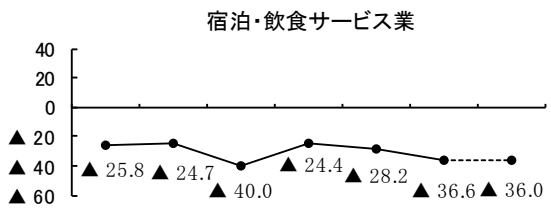
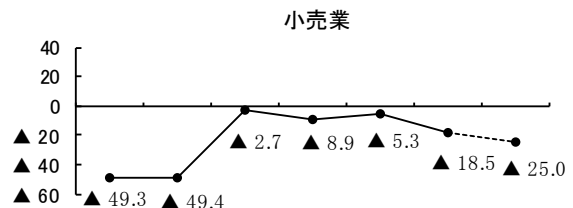
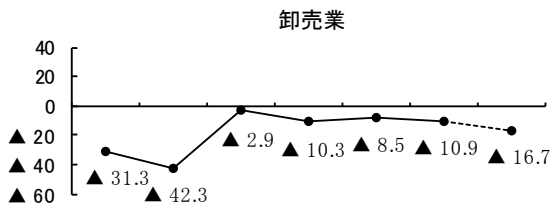
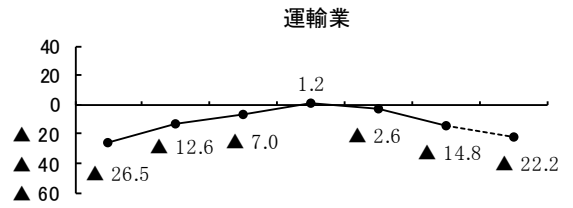
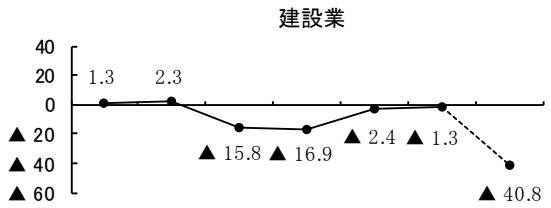


② 業種別 D I

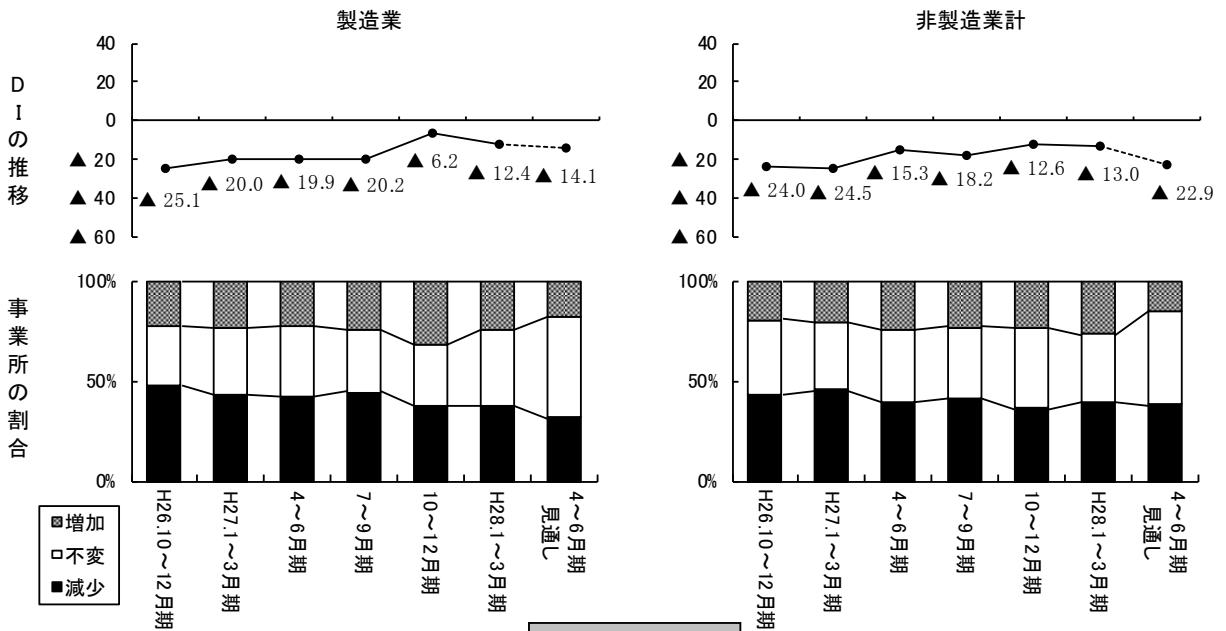
設問1-1 売上高



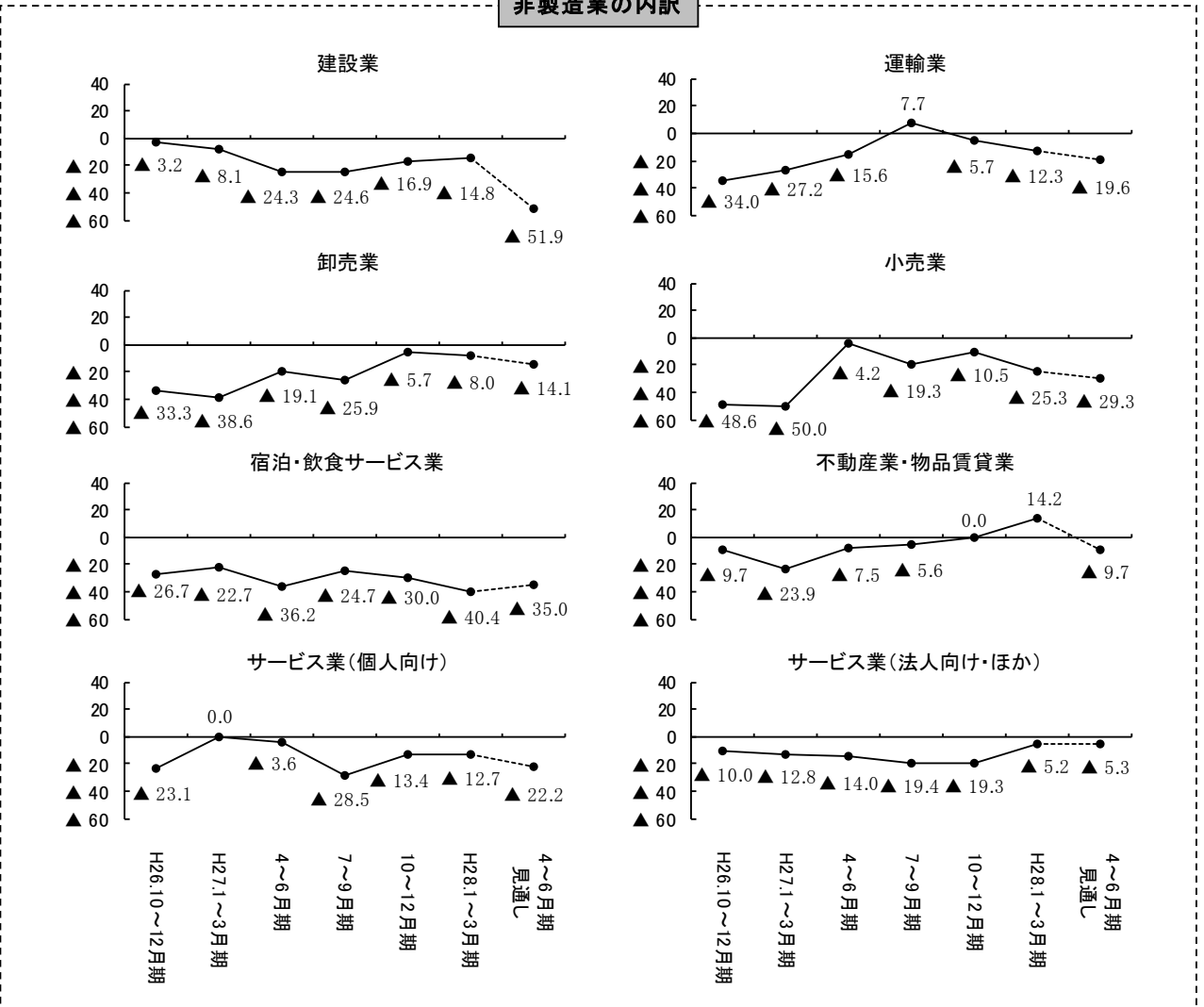
非製造業の内訳



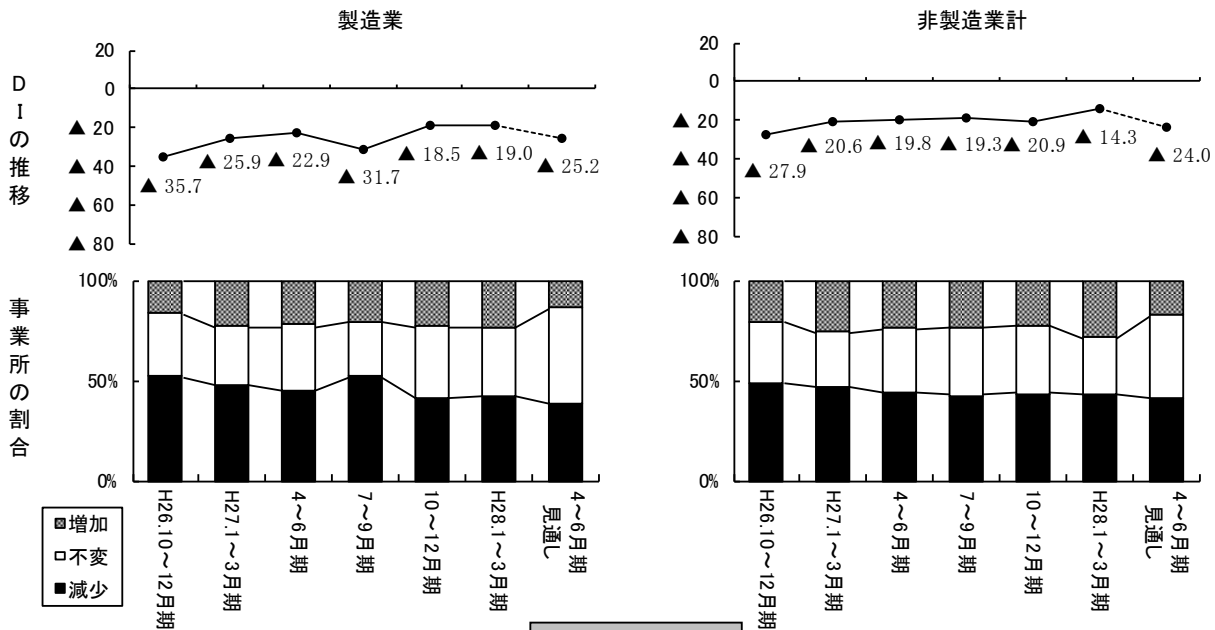
設問1-2 販売数量



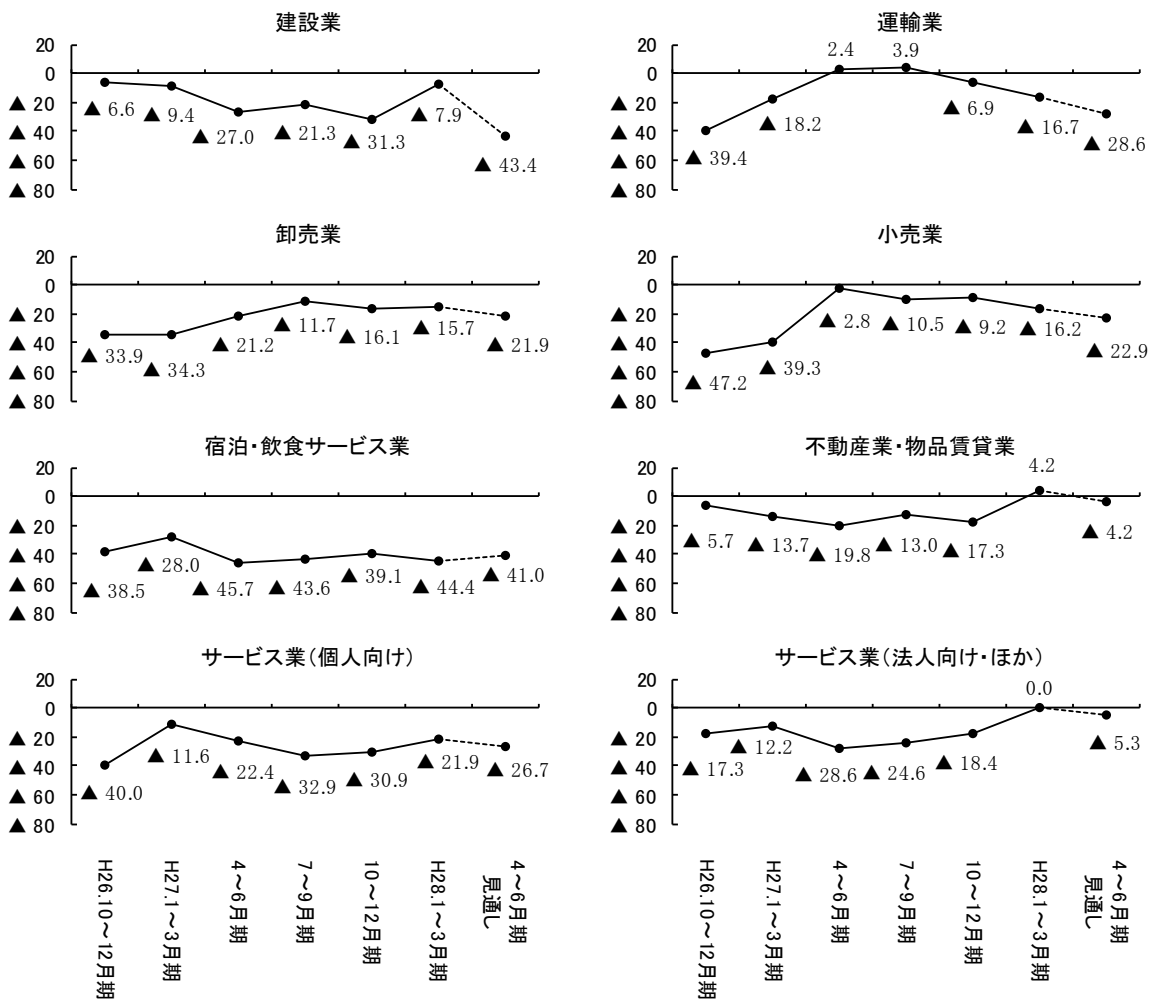
非製造業の内訳



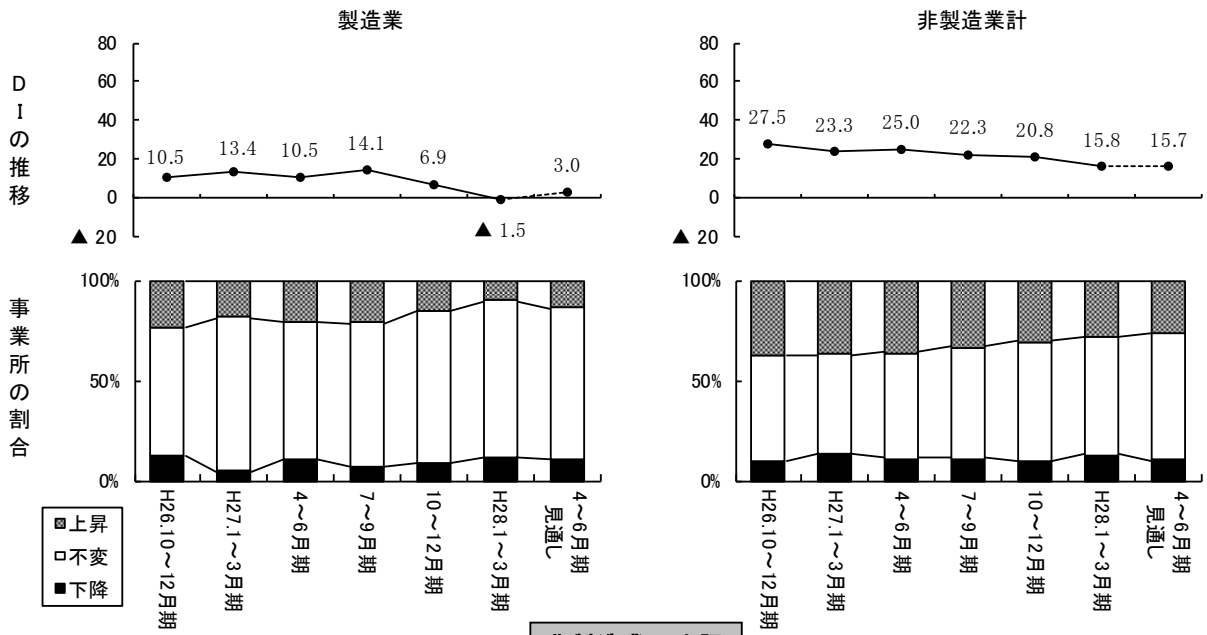
設問1-3 経常利益



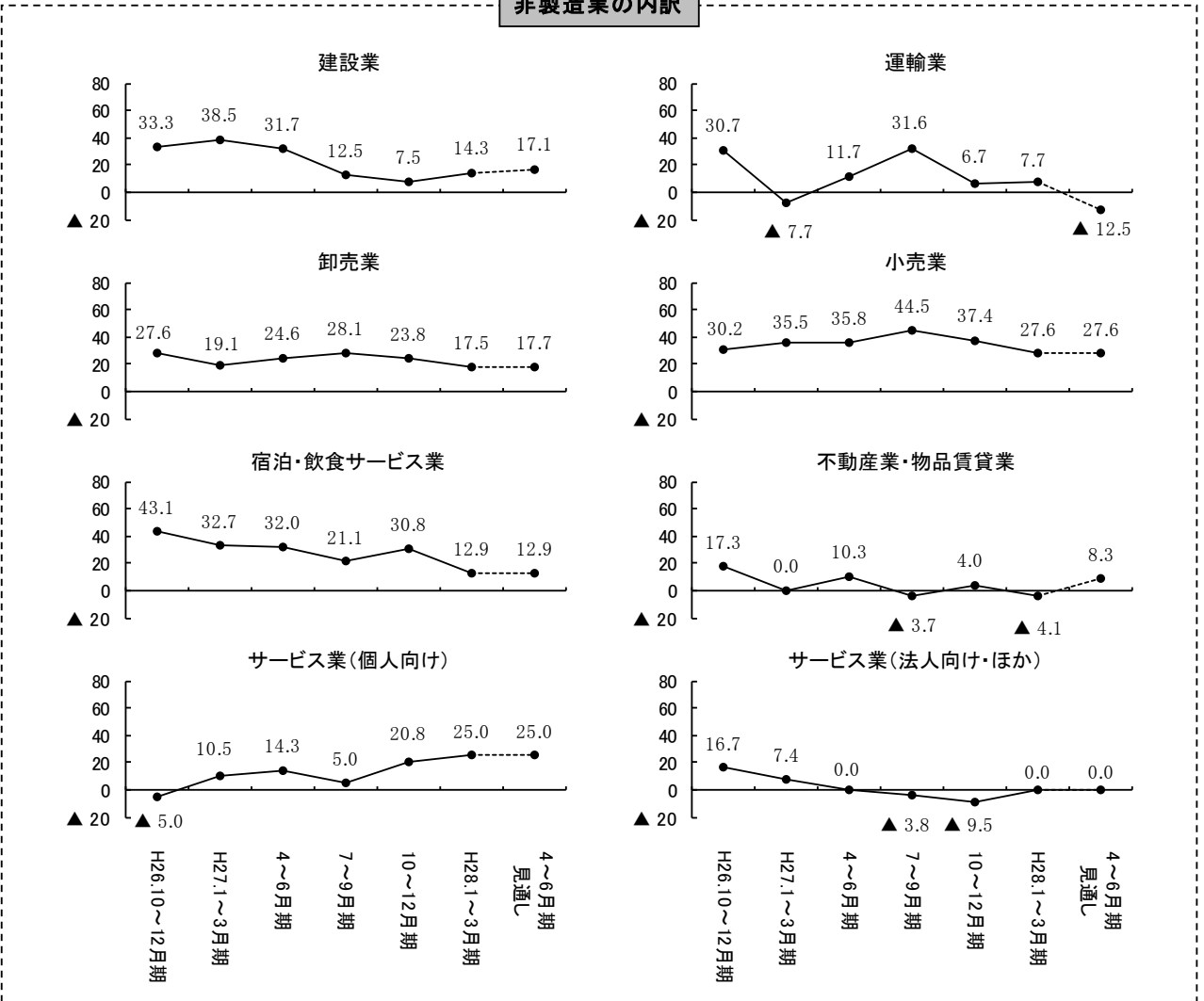
非製造業の内訳



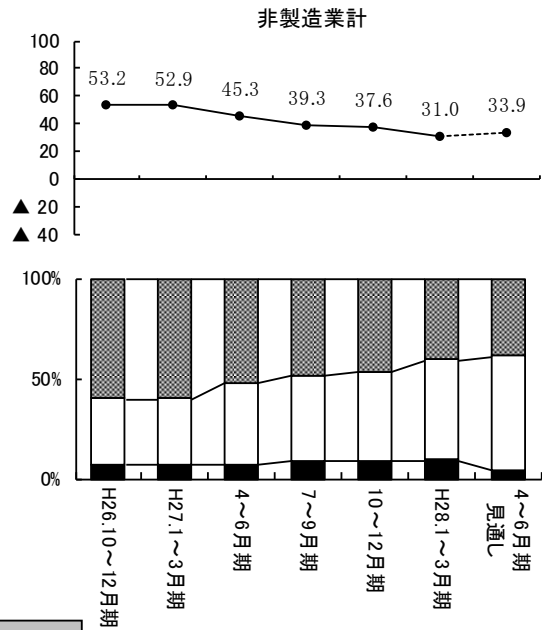
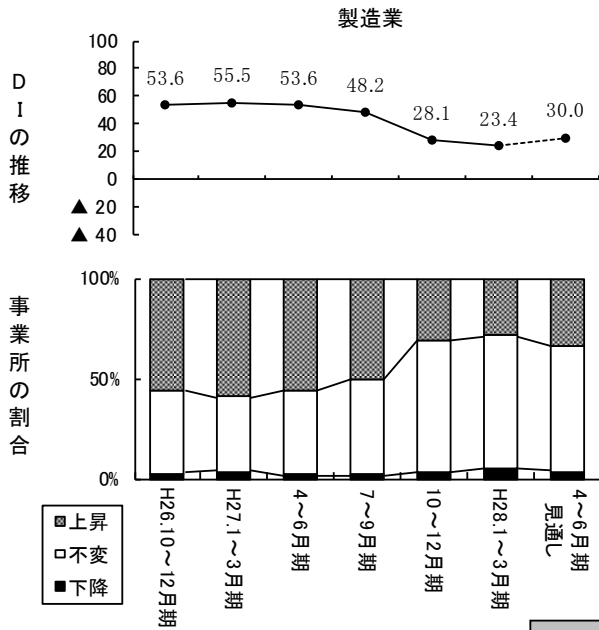
設問2-1 製(商)品単価



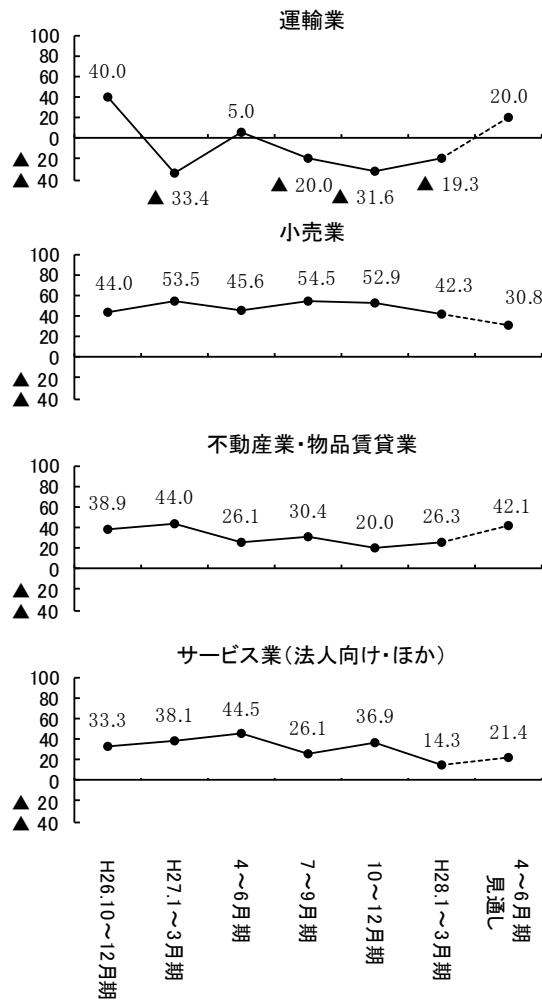
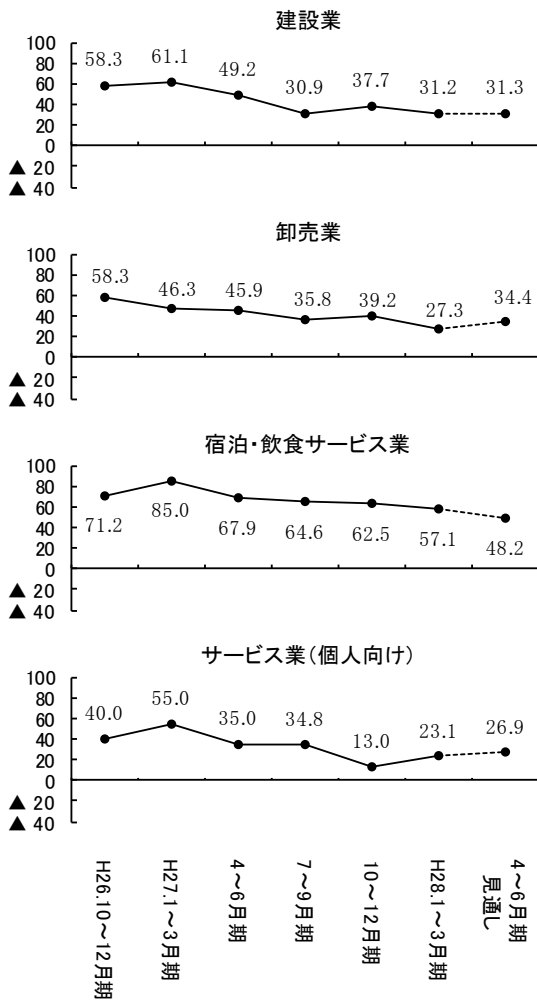
非製造業の内訳



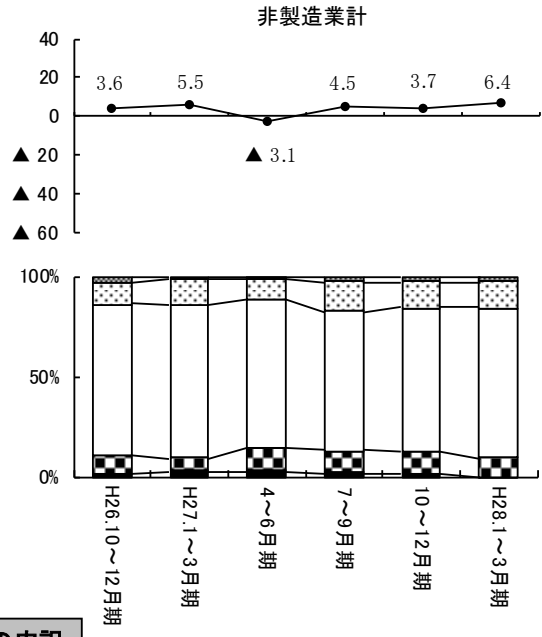
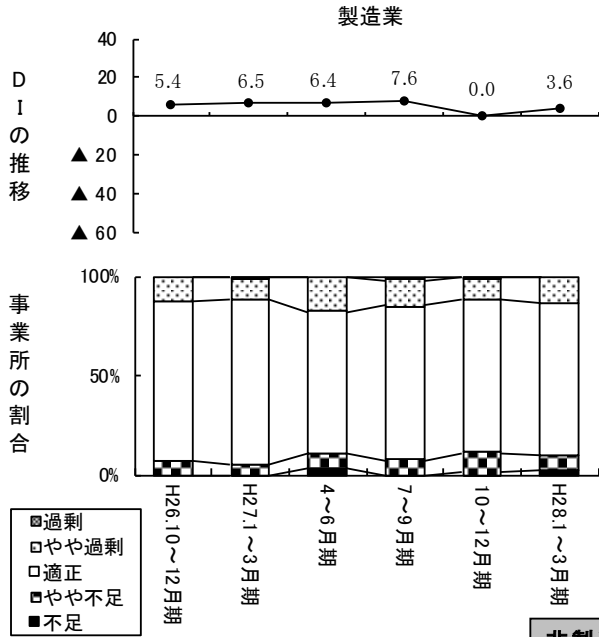
設問2-2 原材料(仕入)価格



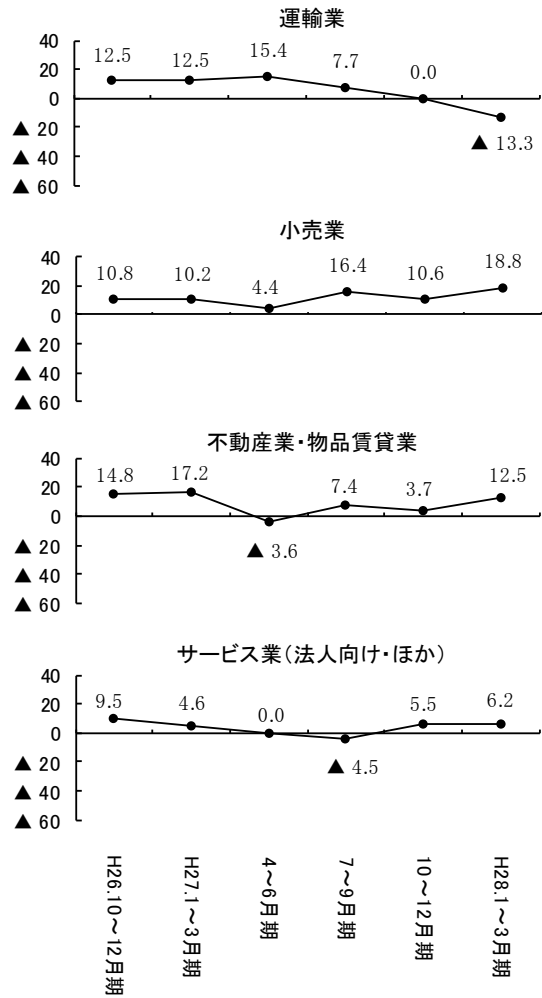
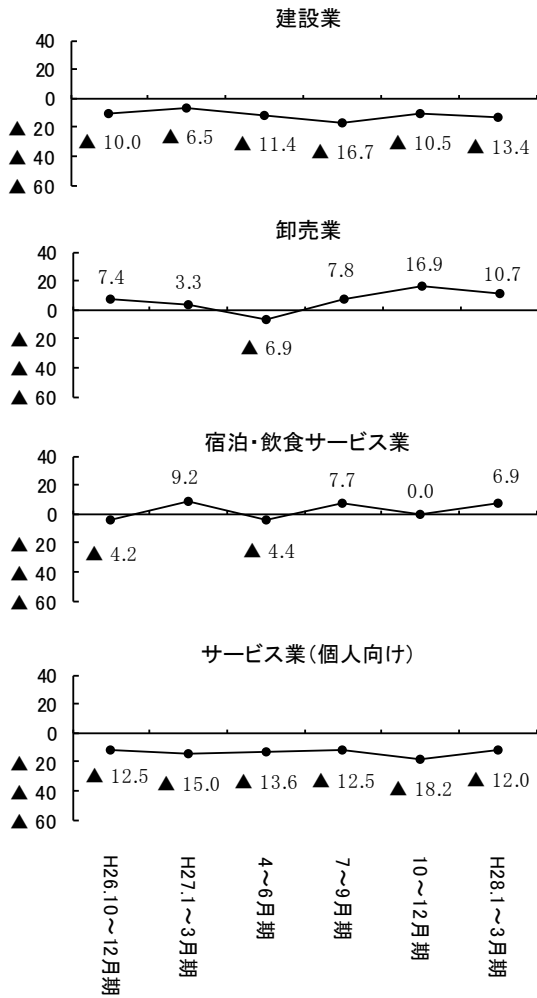
非製造業の内訳



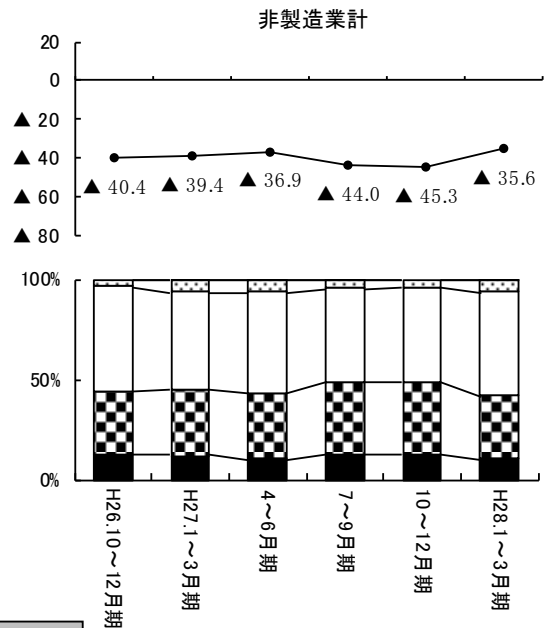
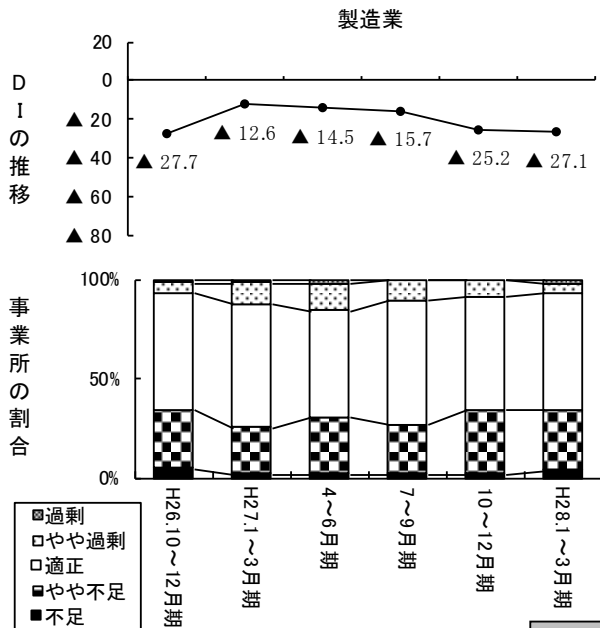
設問3-1 製(商)品在庫



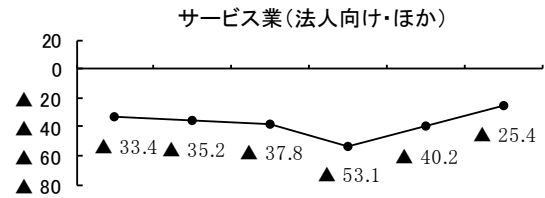
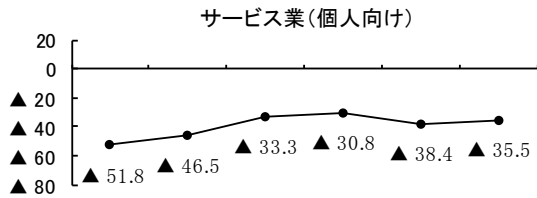
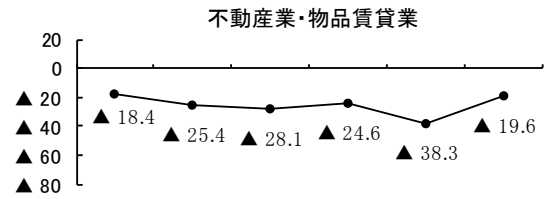
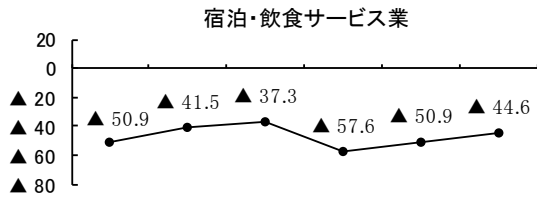
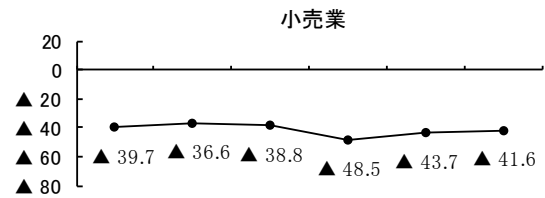
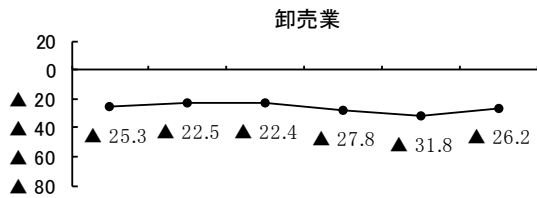
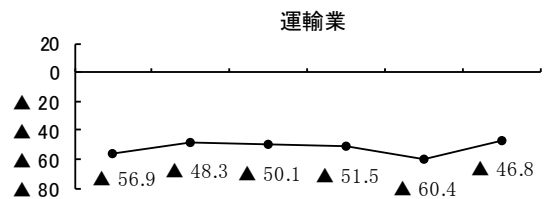
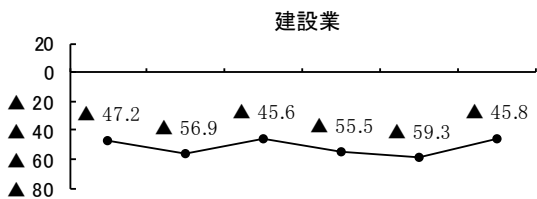
非製造業の内訳



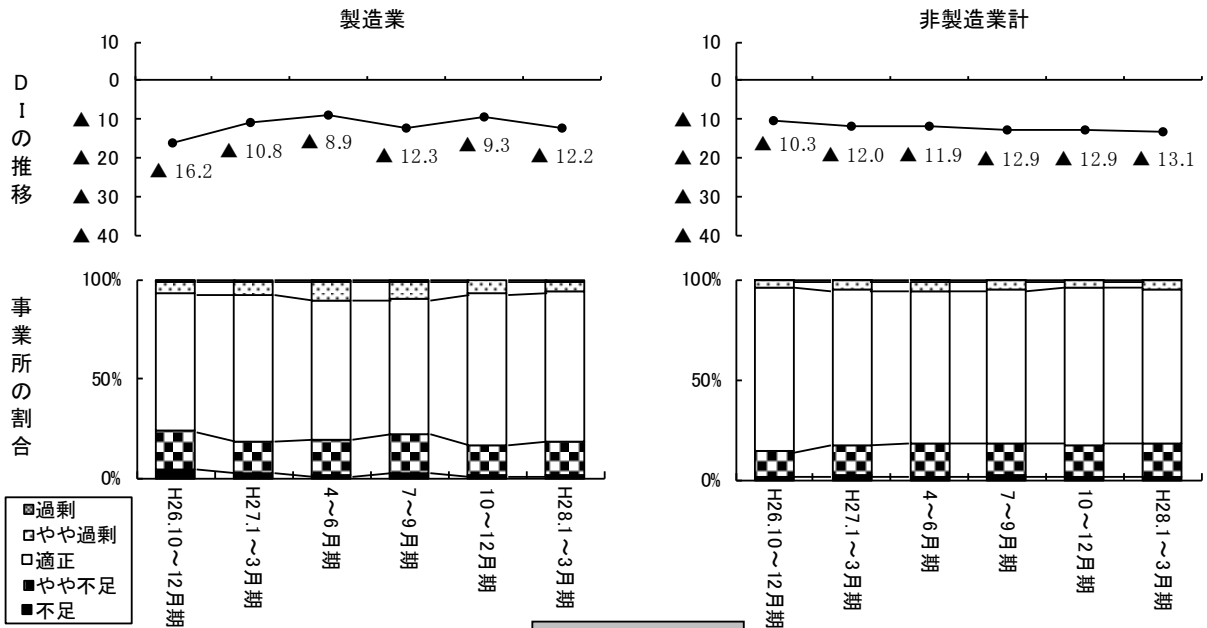
設問3-2 労働力



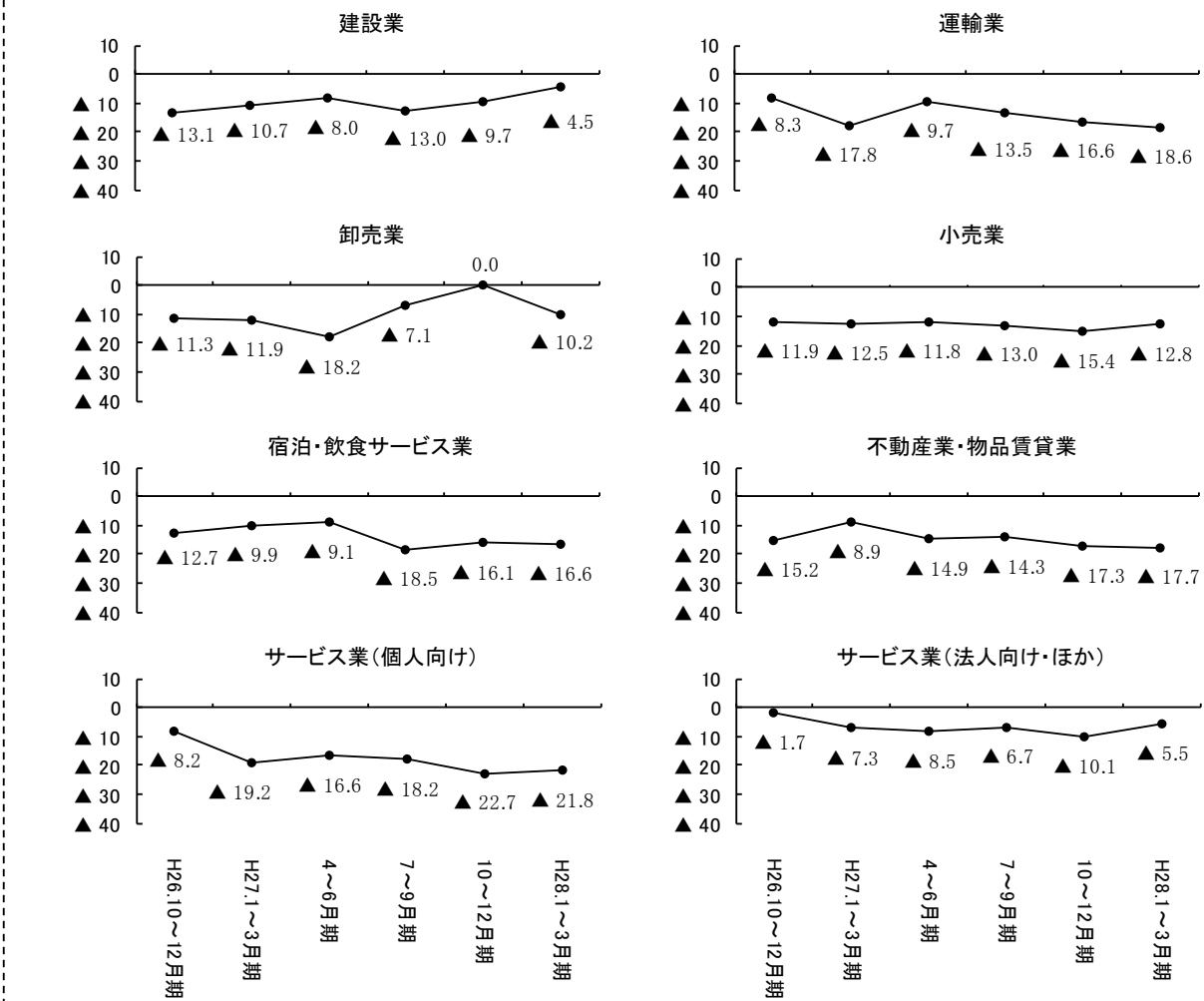
非製造業の内訳



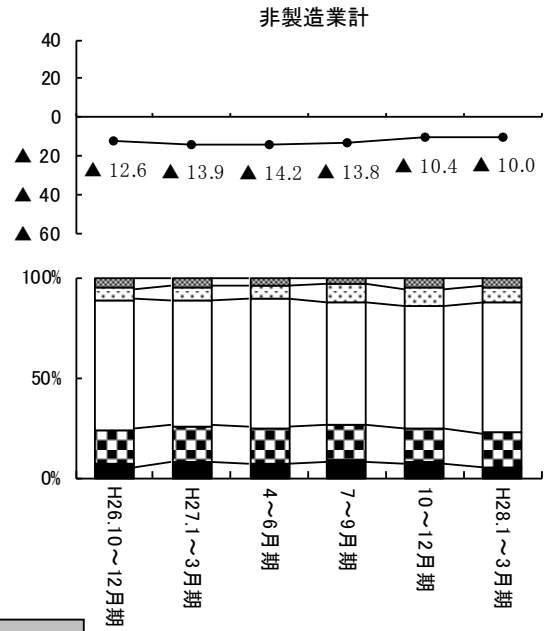
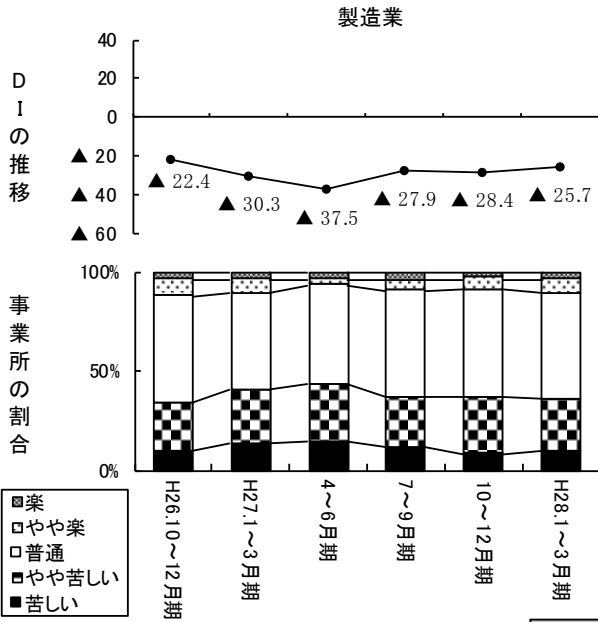
設問3-3 生産・営業用設備



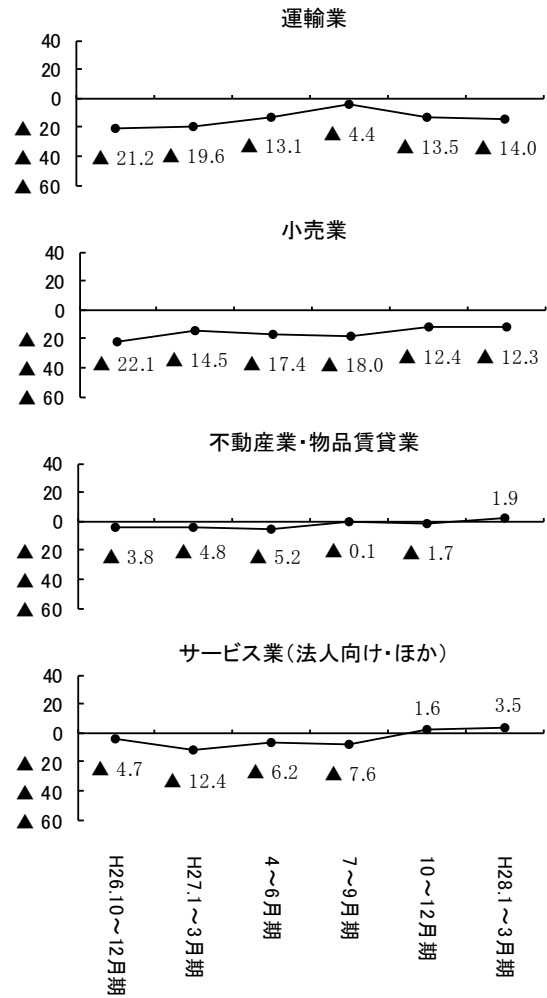
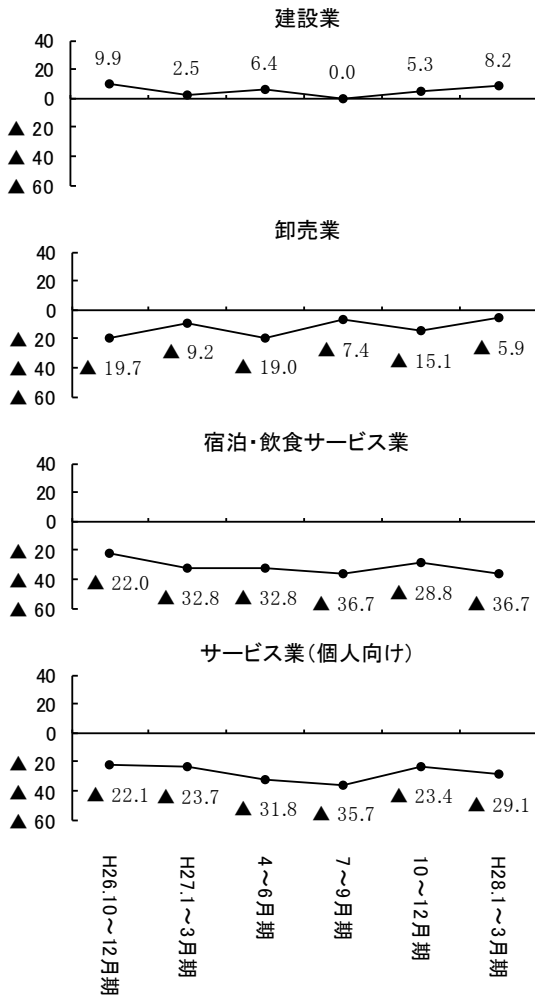
非製造業の内訳



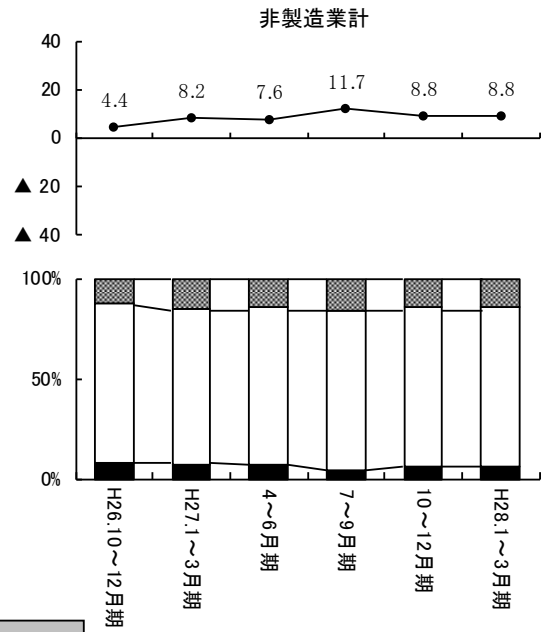
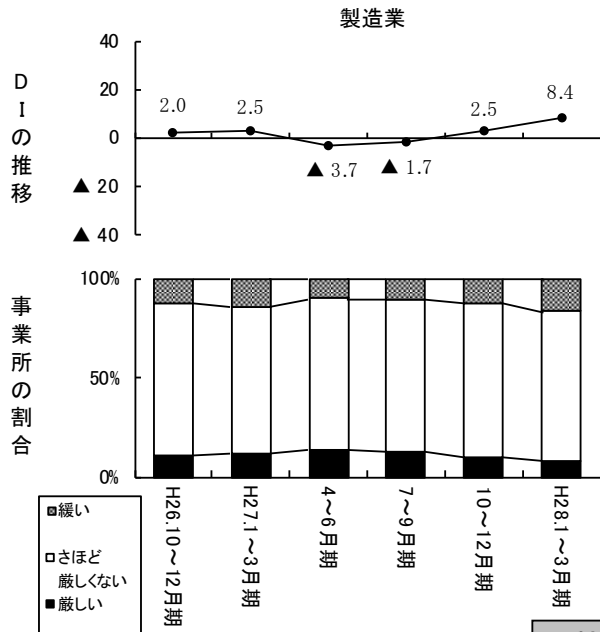
設問3-4 資金繰り



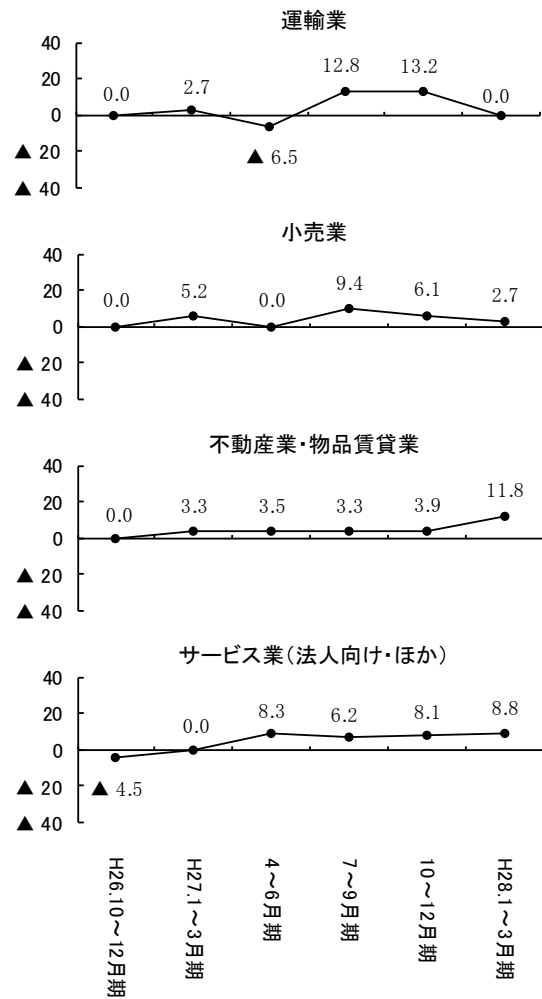
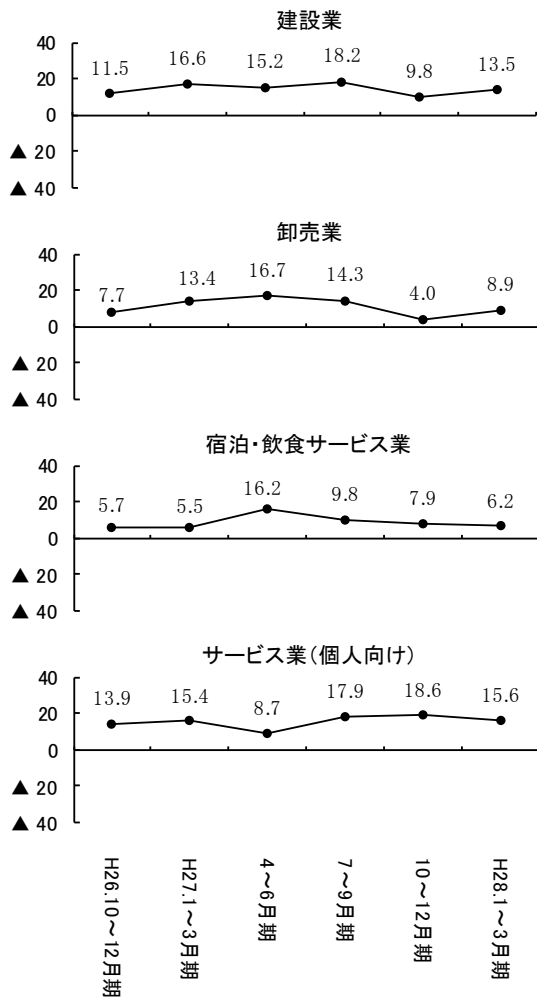
非製造業の内訳



設問4-1 金融機関の対応

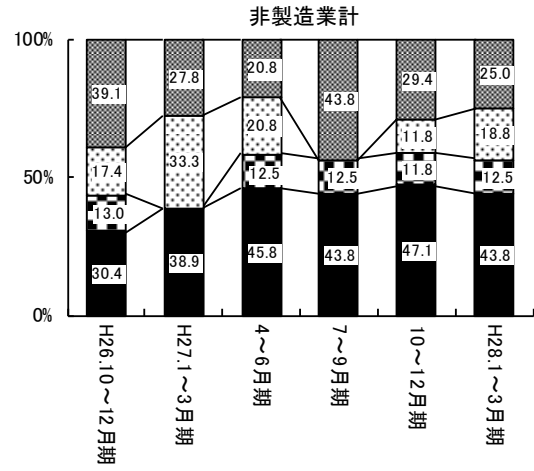
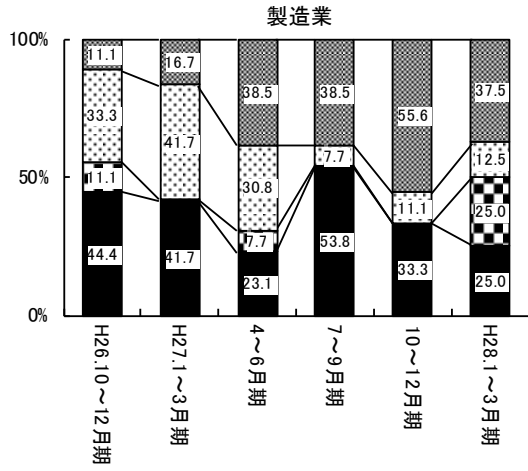


非製造業の内訳



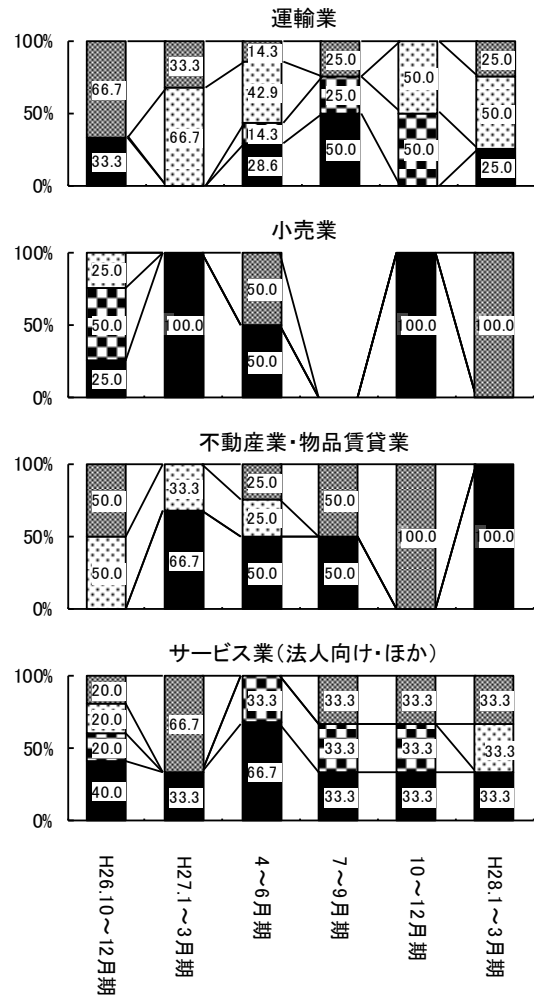
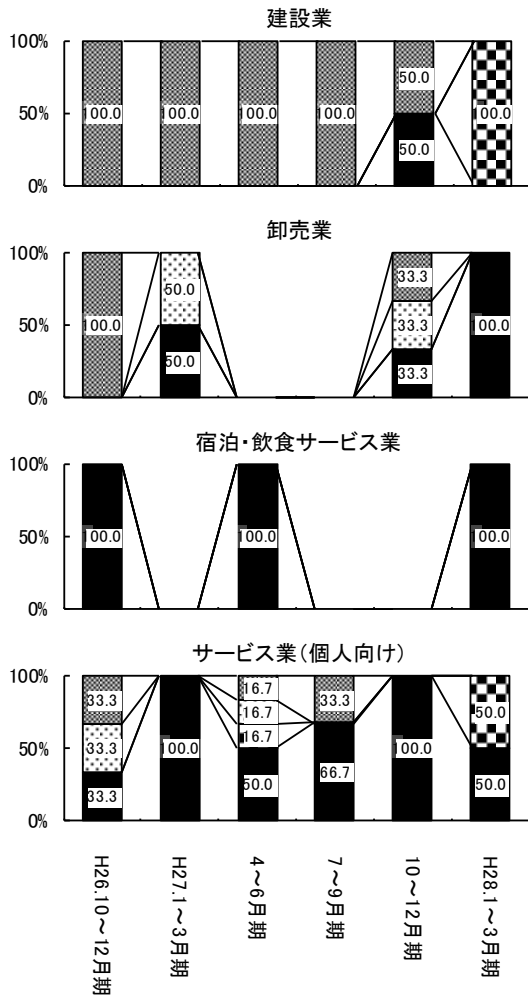
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合

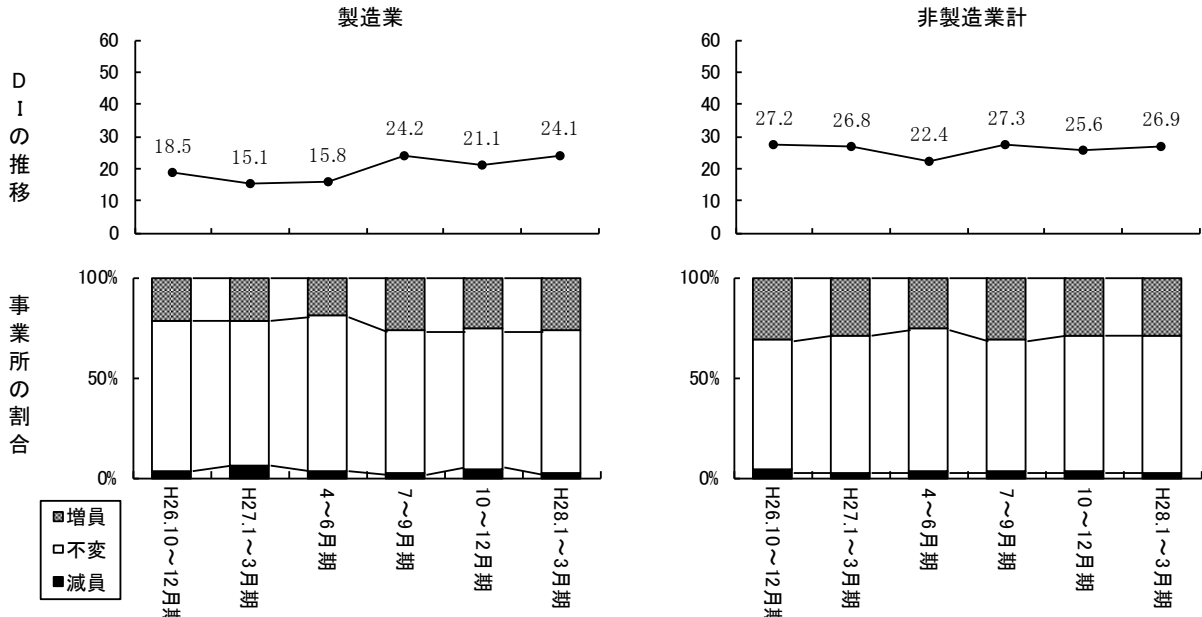


■ 融資を申し込んだが断られた ■ 融資を申し込んだが減額された ■ 返済猶予等を断られた ■ その他

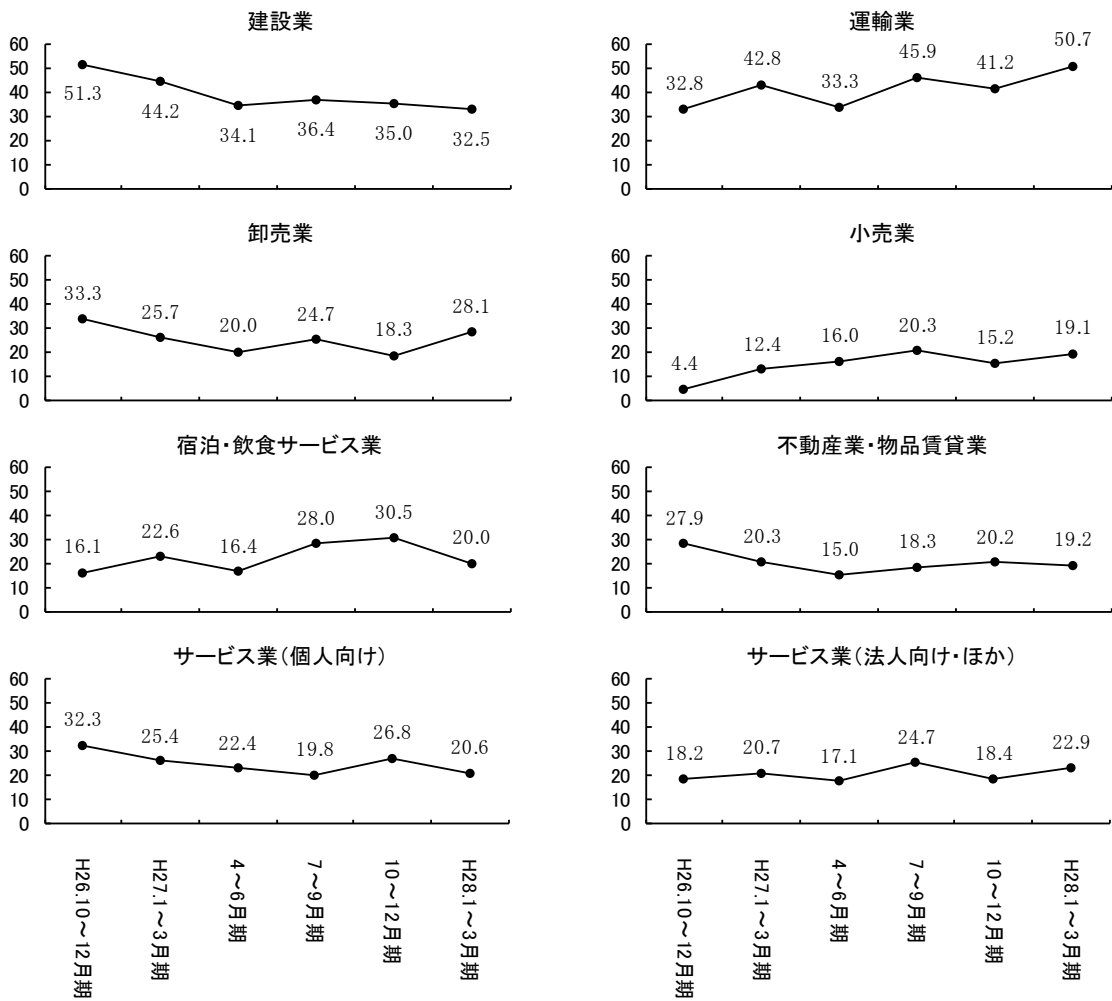
非製造業の内訳



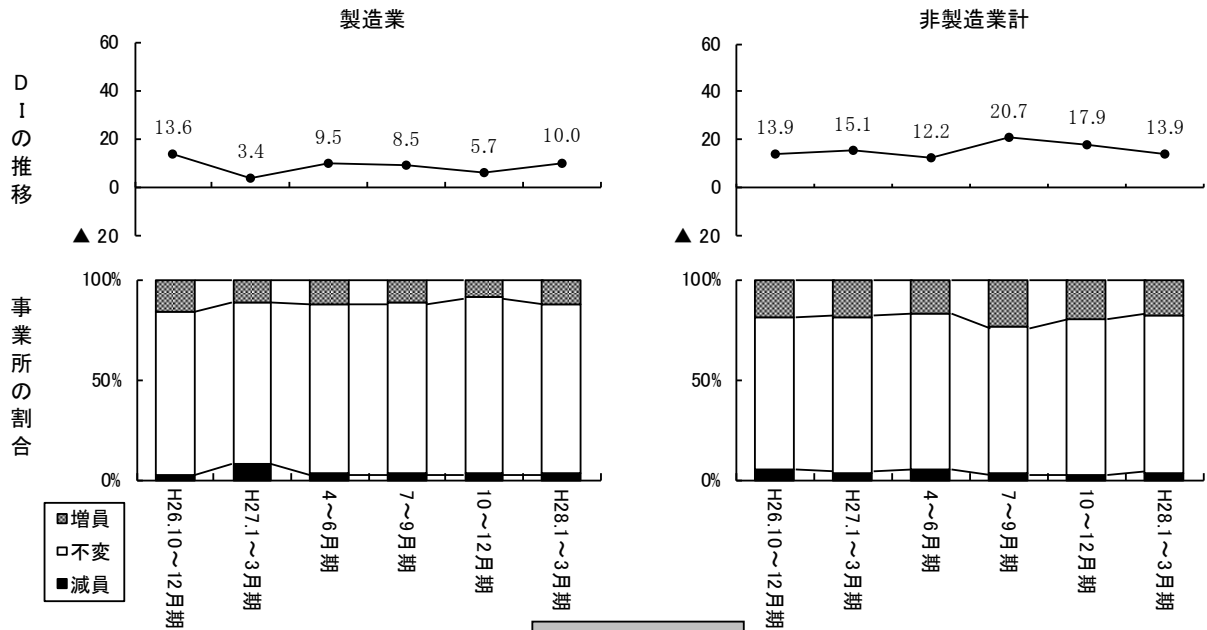
設問5-1 正規従業員数(予定)



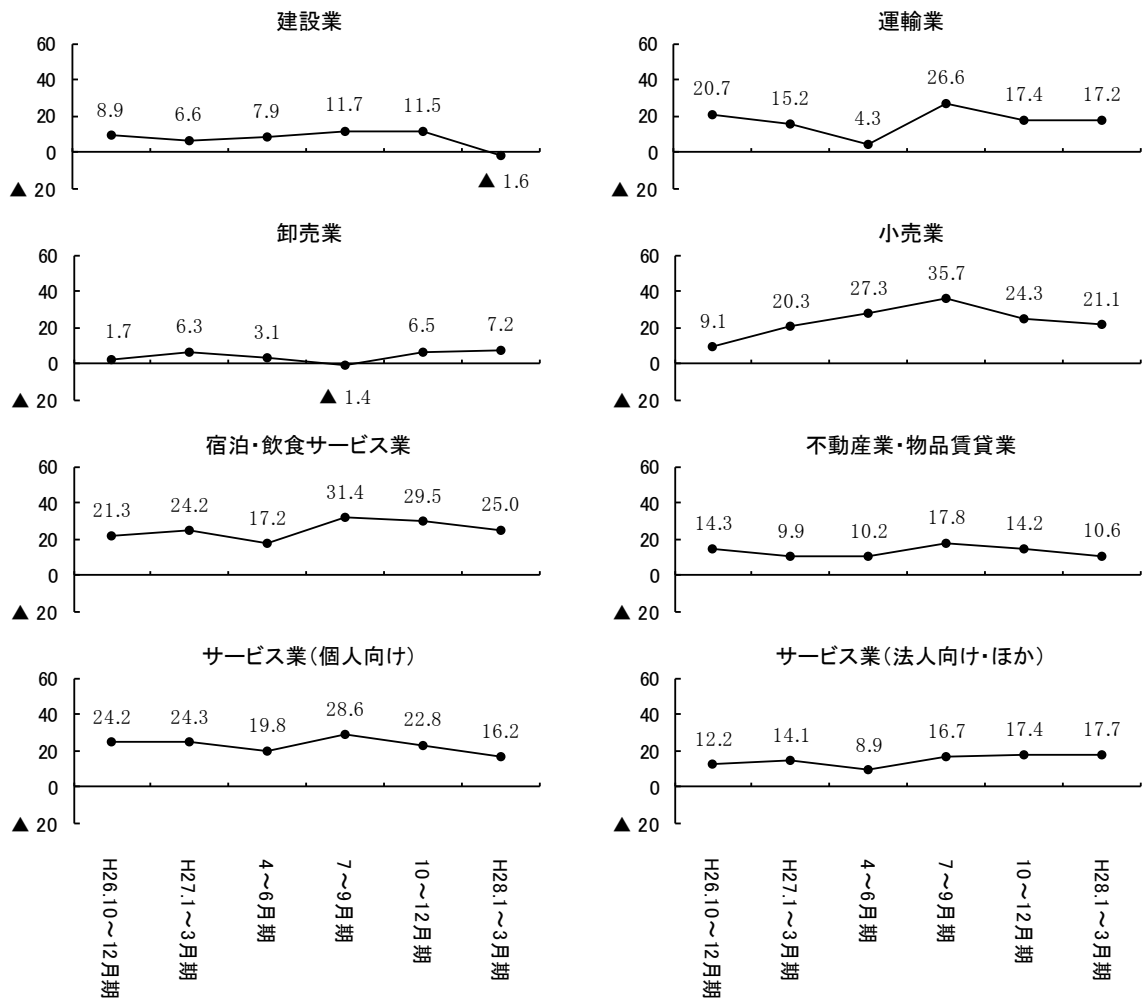
非製造業の内訳



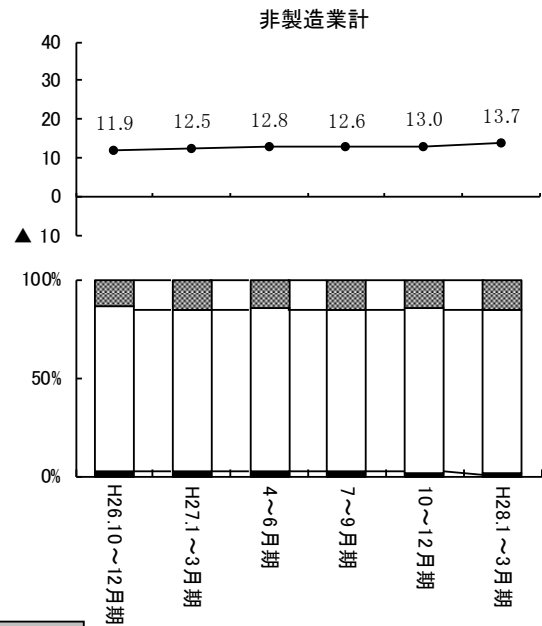
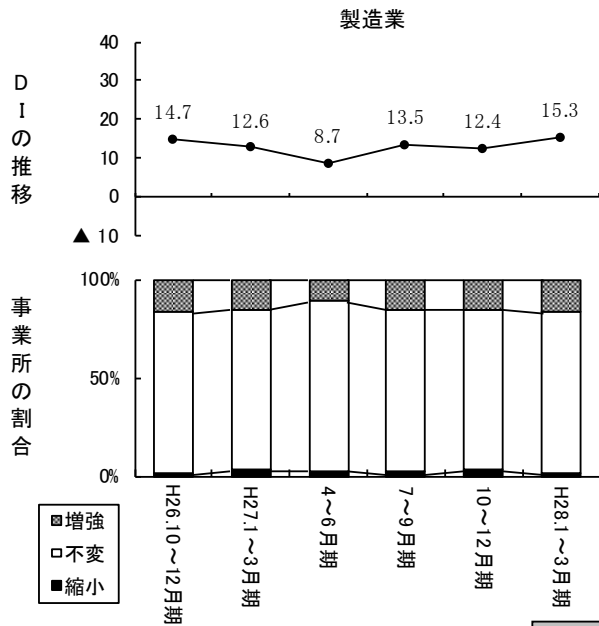
設問5-2 非正規従業員数(予定)



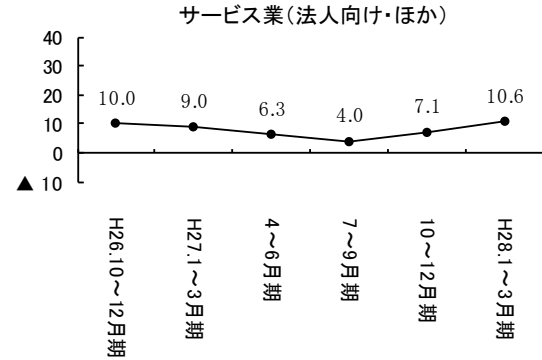
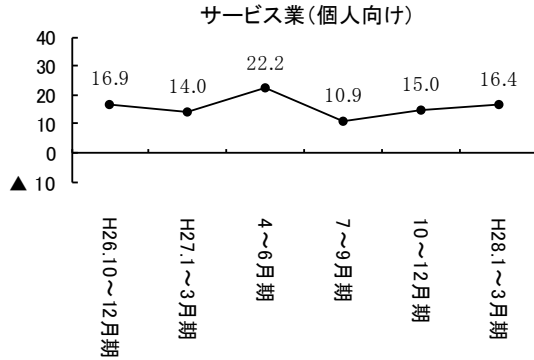
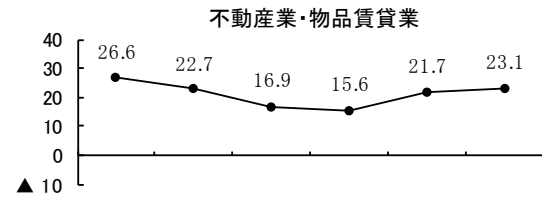
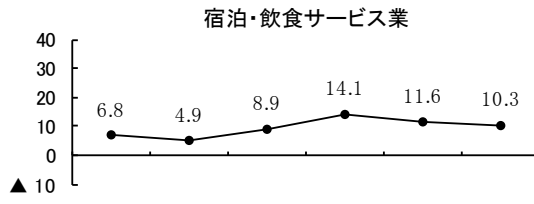
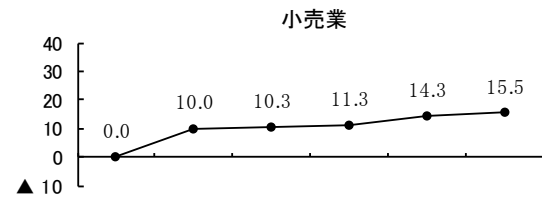
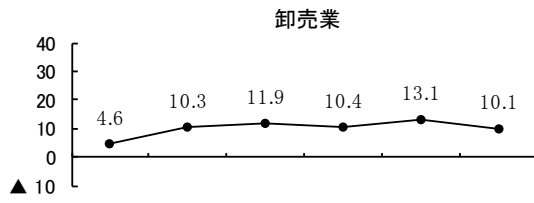
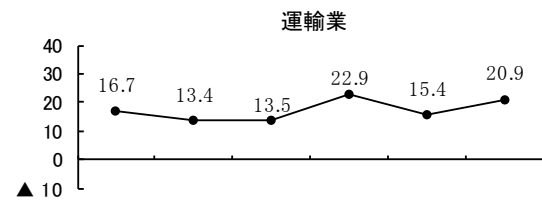
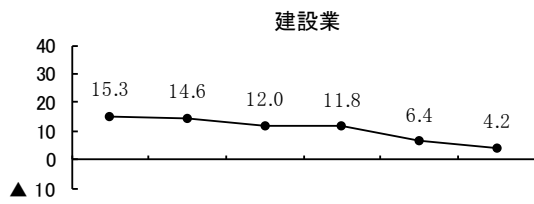
非製造業の内訳



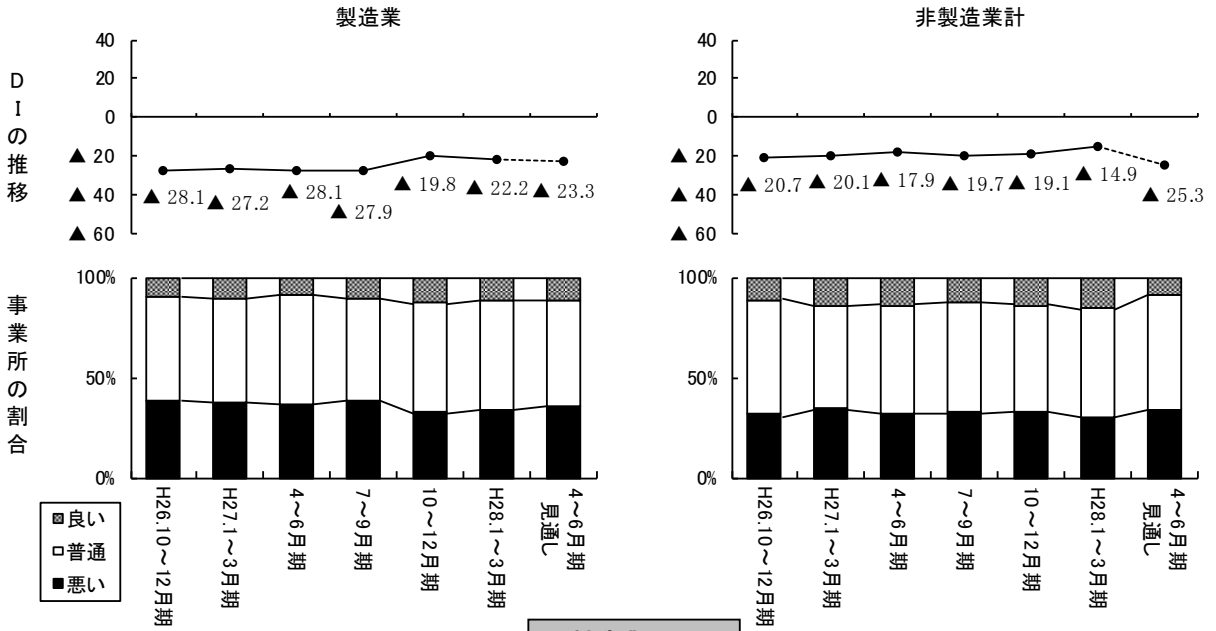
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



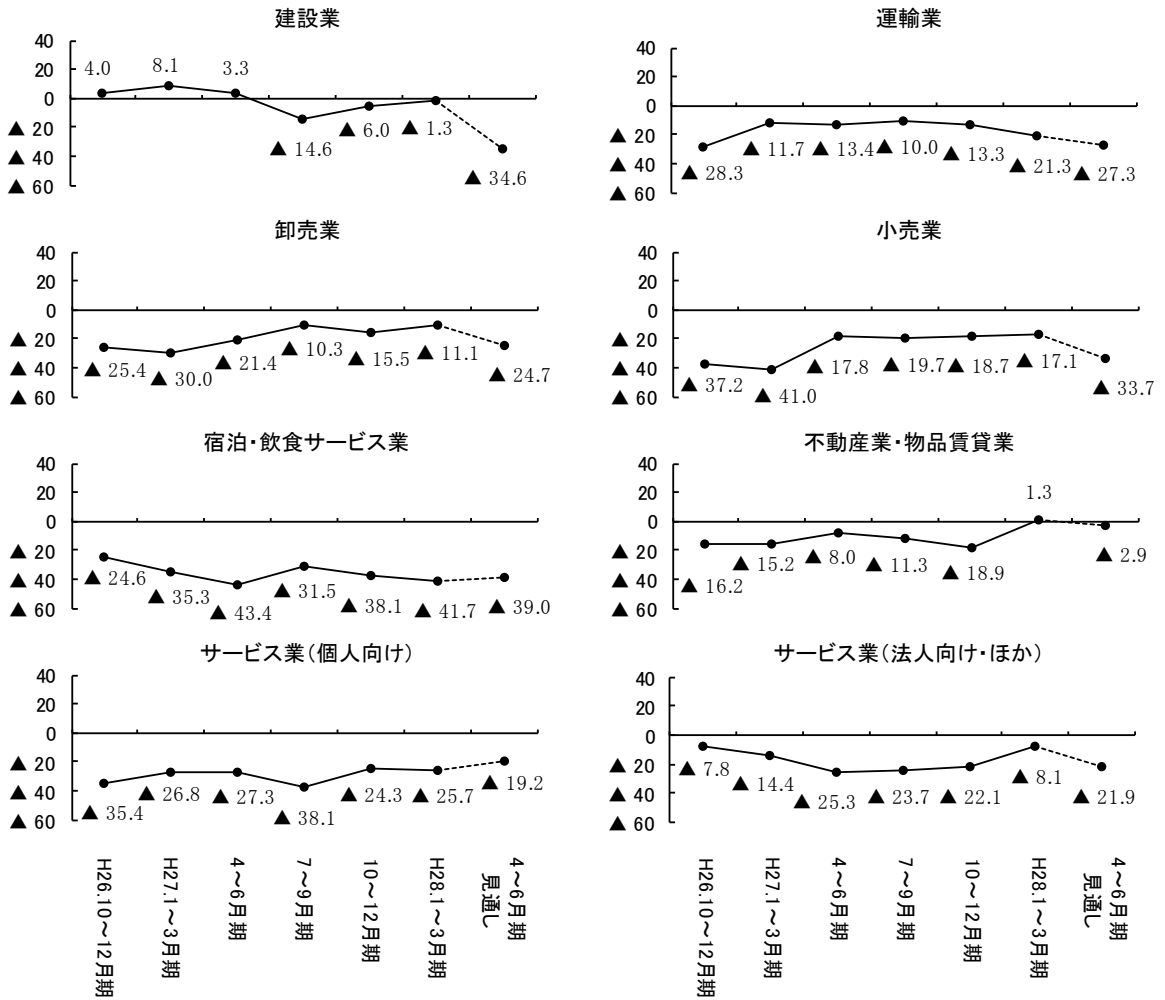
非製造業の内訳



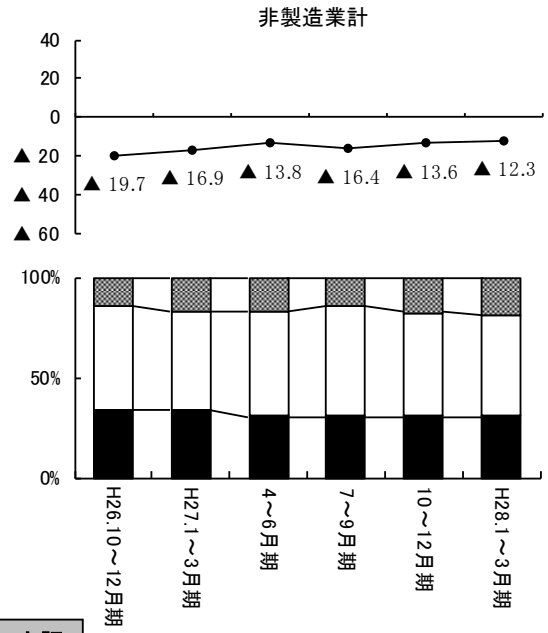
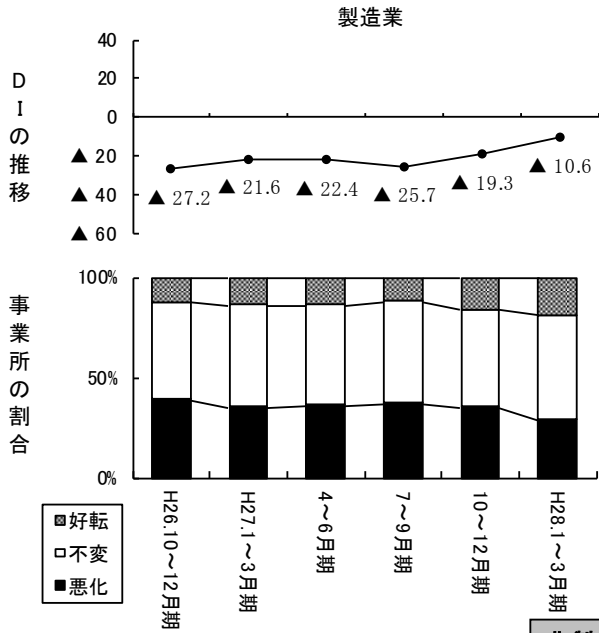
設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



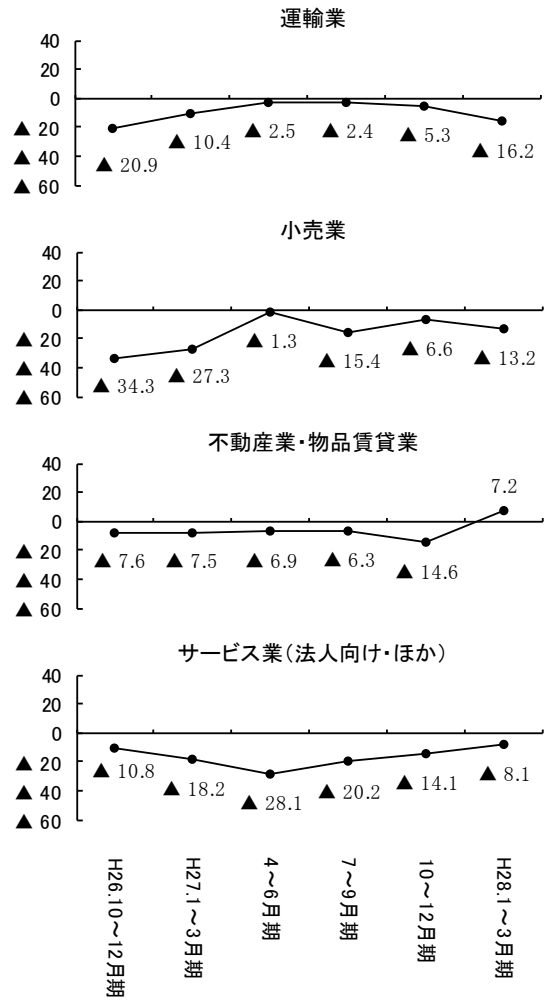
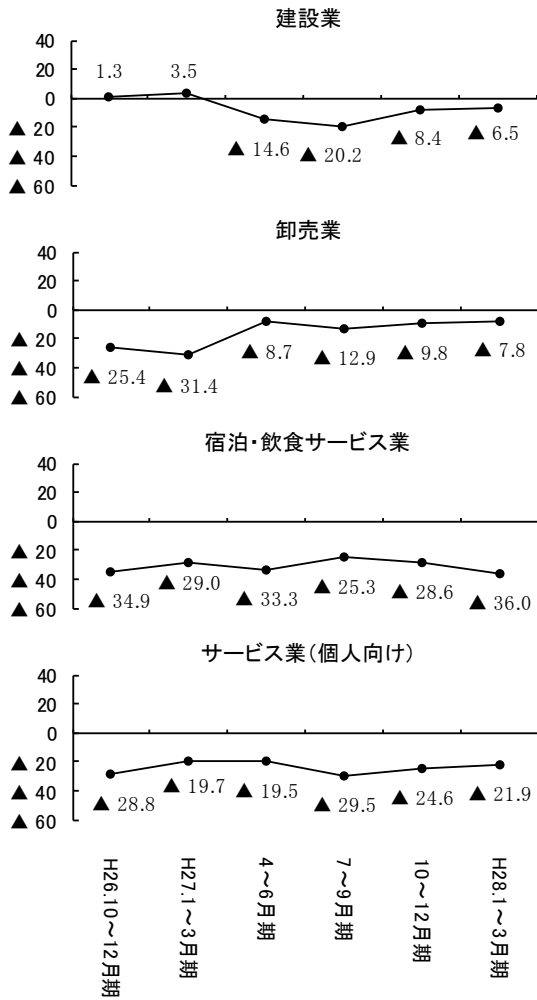
非製造業の内訳



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

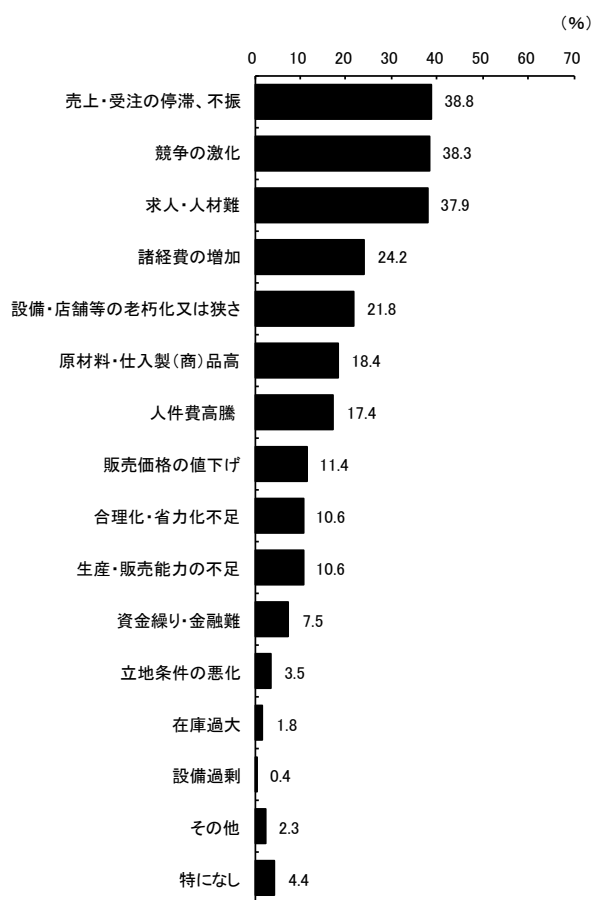


非製造業の内訳

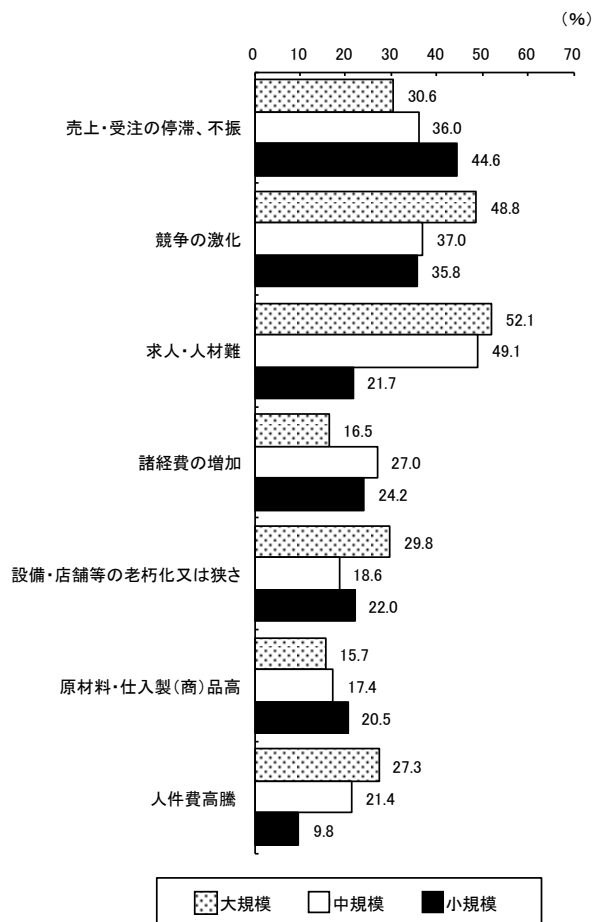


③ 経営上の課題（第1位から第3位までを合算して集計）

経営上の課題(全業種計)



経営上の課題(規模別・抜粋)

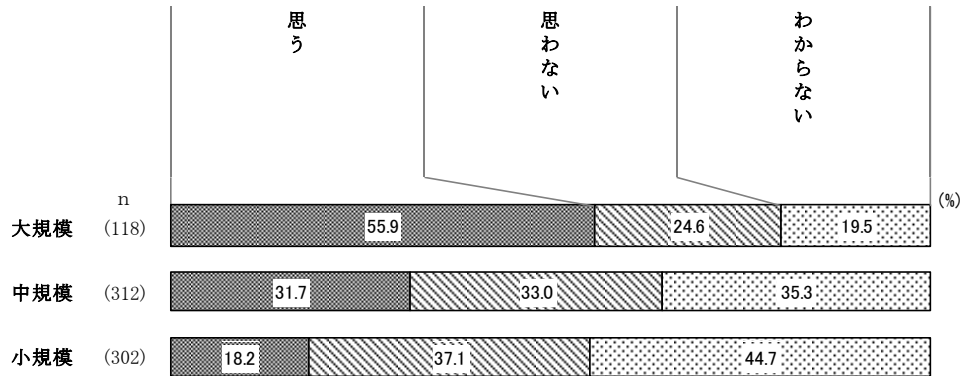


経営上の課題(業種別・抜粋)

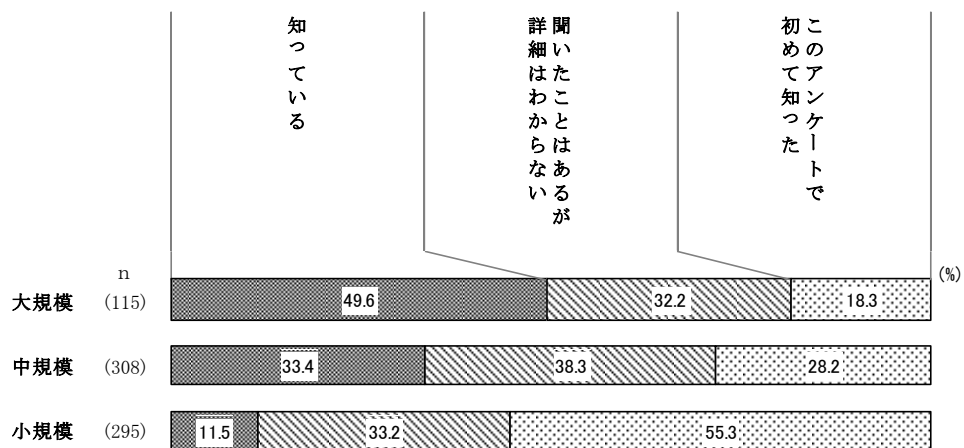
<p>製造業</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(55.5%)</p> <p>2 競争の激化(30.3%)</p> <p>3 求人・人材難(25.8%)</p>	<p>非製造業</p> <p>1 求人・人材難(41.0%)</p> <p>2 競争の激化(40.3%)</p> <p>3 売上・受注の停滞、不振(34.6%)</p>	
<p>建設業</p> <p>1 求人・人材難(55.1%)</p> <p>2 競争の激化(47.4%)</p> <p>3 売上・受注の停滞、不振(37.2%)</p>	<p>運輸業</p> <p>1 求人・人材難(51.9%)</p> <p>2 売上・受注の停滞、不振(32.1%)</p> <p>3 諸経費の増加(28.4%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 競争の激化(54.3%)</p> <p>2 売上・受注の停滞、不振(39.1%)</p> <p>3 求人・人材難(28.3%)</p>
<p>小売業</p> <p>1 競争の激化(52.6%)</p> <p>2 求人・人材難(36.8%)</p> <p>3 売上・受注の停滞、不振(31.6%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業</p> <p>1 求人・人材難(50.8%)</p> <p>2 原材料・仕入製(商)品高(49.2%)</p> <p>3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(33.3%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業</p> <p>1 競争の激化(36.5%)</p> <p>2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(33.8%)</p> <p>3 求人・人材難(31.1%)</p>
<p>サービス業(個人向け)</p> <p>1 競争の激化(40.0%)</p> <p>2 求人・人材難(38.7%)</p> <p>3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(33.3%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(44.7%)</p> <p>2 求人・人材難(38.2%)</p> <p>3 競争の激化(35.5%)</p>	

④ 特別設問

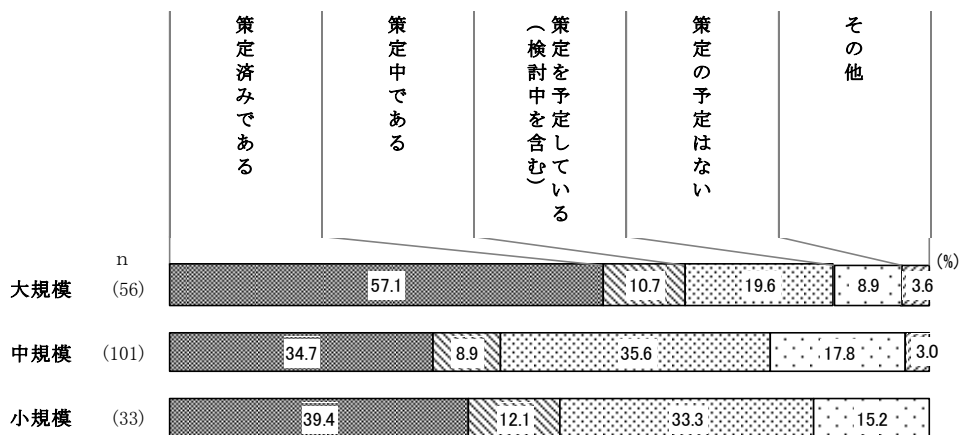
事業継続体制の整備（規模別）



事業継続計画（BCP）の認知度（規模別）

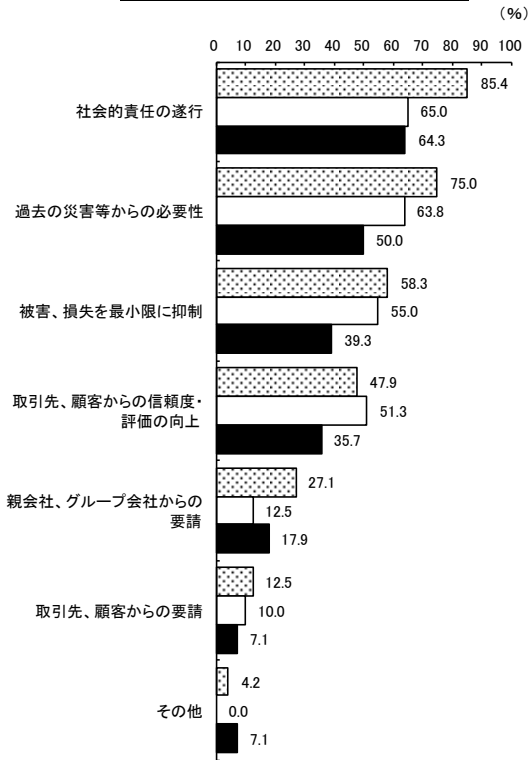


事業継続計画（BCP）策定の有無（規模別）



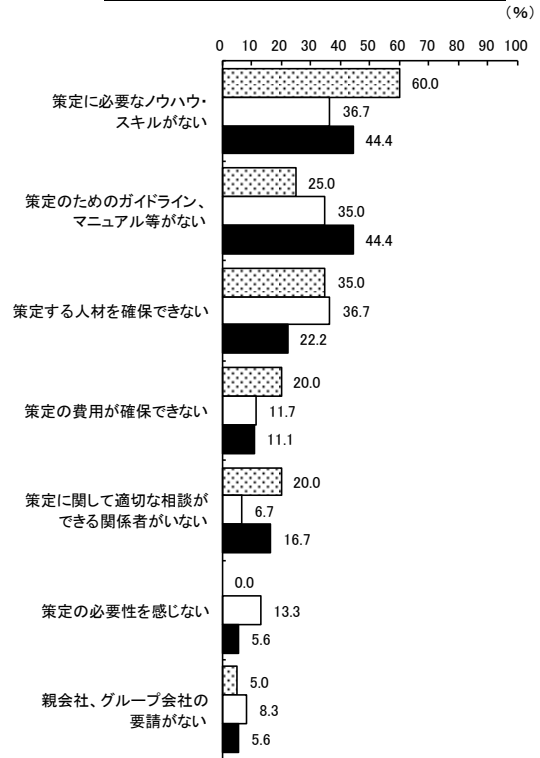
0.0

事業継続計画(BCP)を策定する理由(規模別)



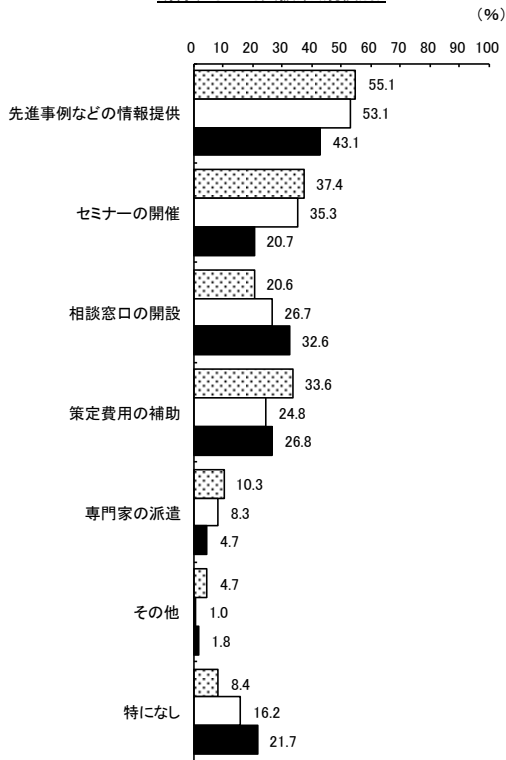
大規模 n=(48) 中規模 n=(80) 小規模 n=(28)

策定における課題及び策定しない理由(規模別・抜粋)



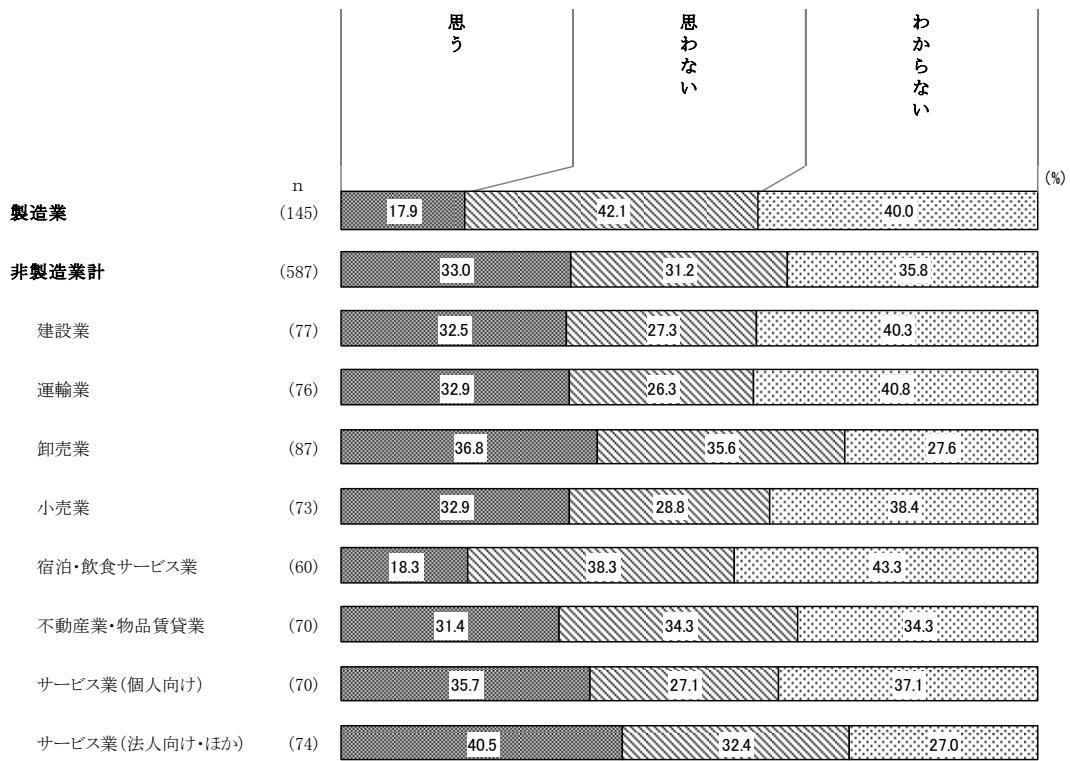
大規模 n=(20) 中規模 n=(60) 小規模 n=(18)

期待する公的支援策(規模別)

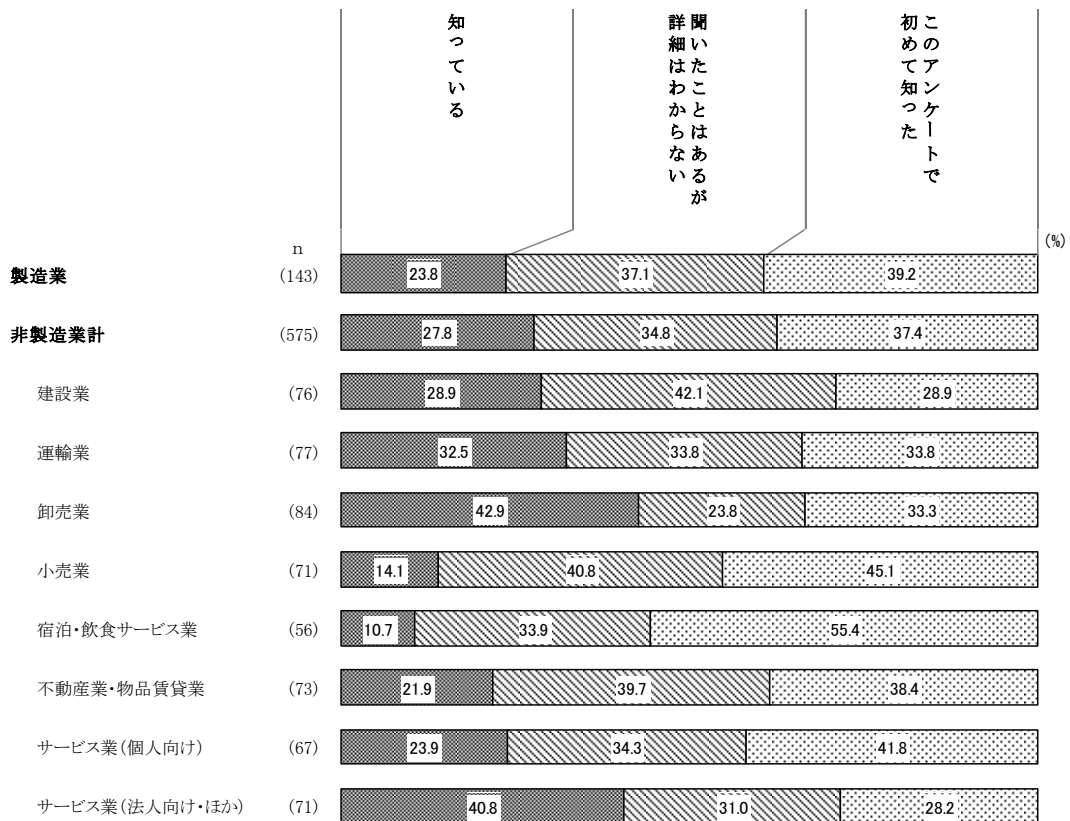


大規模 n=(107) 中規模 n=(303) 小規模 n=(276)

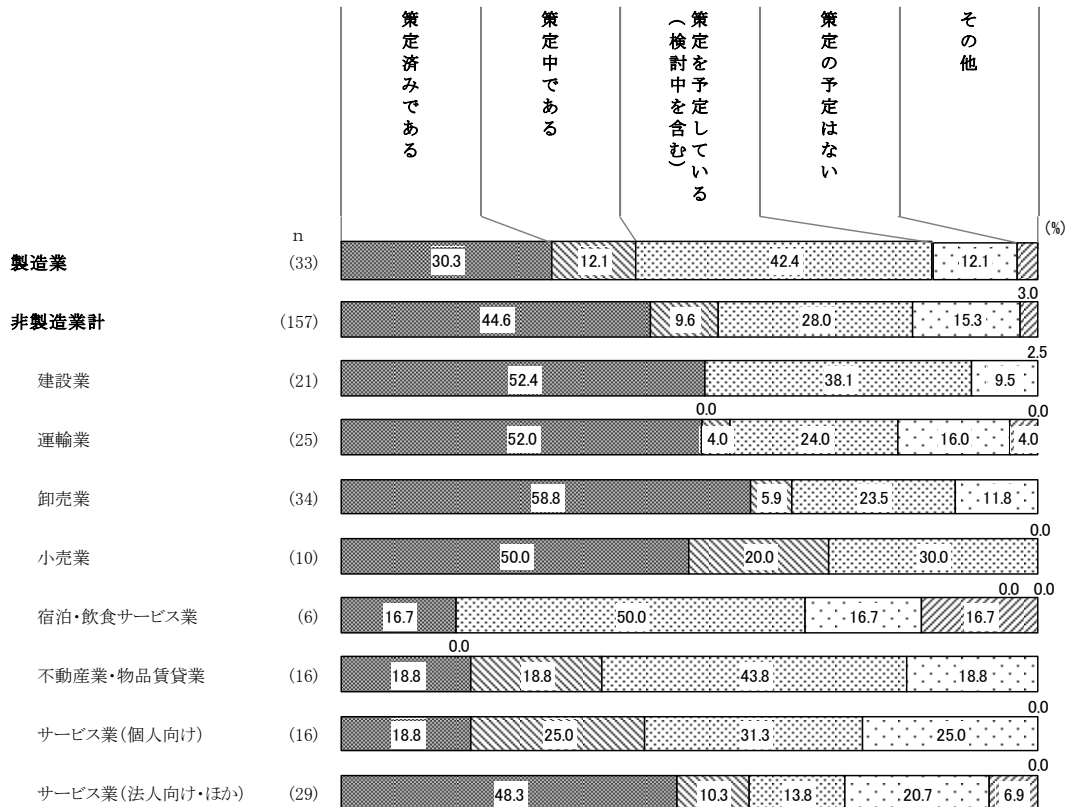
事業継続体制の整備（業種別）



事業継続計画（BCP）の認知度（業種別）



事業継続計画（BCP）策定の有無（業種別）



事業継続計画（BCP）を策定する理由（業種別）

製造業 n=(28)	非製造業 n=(128)
1 社会的責任の遂行 (64.3%)	1 社会的責任の遂行 (72.7%)
2 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (60.7%)	2 過去の災害等からの必要性 (65.6%)
3 被害、損失を最小限に抑制 (60.7%)	3 被害、損失を最小限に抑制 (51.6%)
2 過去の災害等からの必要性 (60.7%)	4 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (44.5%)
5 親会社、グループ会社からの要請 (25.0%)	5 親会社、グループ会社からの要請 (16.4%)

建設業 n=(19)	運輸業 n=(20)	卸売業 n=(30)
1 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (68.4%)	1 社会的責任の遂行 (75.0%)	1 社会的責任の遂行 (83.3%)
1 過去の災害等からの必要性 (68.4%)	2 過去の災害等からの必要性 (70.0%)	2 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (63.3%)
3 社会的責任の遂行 (57.9%)	3 被害、損失を最小限に抑制 (45.0%)	2 被害、損失を最小限に抑制 (63.3%)
4 被害、損失を最小限に抑制 (52.6%)	4 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (35.0%)	4 過去の災害等からの必要性 (56.7%)
5 親会社、グループ会社からの要請 (10.5%)	5 親会社、グループ会社からの要請 (30.0%)	5 取引先、顧客からの要請 (16.7%)

小売業 n=(10)	宿泊・飲食サービス業 n=(4)	不動産業・物品賃貸業 n=(13)
1 社会的責任の遂行 (100.0%)	1 過去の災害等からの必要性 (75.0%)	1 過去の災害等からの必要性 (46.2%)
2 過去の災害等からの必要性 (90.0%)	2 社会的責任の遂行 (25.0%)	2 社会的責任の遂行 (38.5%)
3 被害、損失を最小限に抑制 (70.0%)	2 被害、損失を最小限に抑制 (25.0%)	2 被害、損失を最小限に抑制 (38.5%)
4 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (30.0%)	2 親会社、グループ会社からの要請 (25.0%)	4 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (15.4%)
4 親会社、グループ会社からの要請 (30.0%)	2 取引先、顧客からの要請 (25.0%)	5 親会社、グループ会社からの要請 (7.7%)

サービス業（個人向け） n=(11)	サービス業（法人向け・ほか） n=(21)
1 社会的責任の遂行 (90.9%)	1 社会的責任の遂行 (76.2%)
2 過去の災害等からの必要性 (72.7%)	2 過去の災害等からの必要性 (66.7%)
3 被害、損失を最小限に抑制 (36.4%)	3 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (52.4%)
4 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 (18.2%)	3 被害、損失を最小限に抑制 (52.4%)
5 取引先、顧客からの要請 (9.1%)	5 親会社、グループ会社からの要請 (19.0%)

策定における課題及び策定しない理由(業種別)

製造業 n=(22)	非製造業 n=(76)	
1 策定する人材を確保できない(40.9%) 2 策定に必要なノウハウ・スキルがない(27.3%) 2 策定のためのガイドライン、マニュアル等がない(27.3%) 4 策定に関して適切な相談ができる関係者がいない(22.7%) 5 策定の費用が確保できない(13.6%)	1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(47.4%) 2 策定のためのガイドライン、マニュアル等がない(36.8%) 3 策定する人材を確保できない(31.6%) 4 策定の費用が確保できない(13.2%) 5 親会社、グループ会社の要請がない(9.2%)	
建設業 n=(9)	運輸業 n=(11)	卸売業 n=(11)
1 策定のためのガイドライン、マニュアル等がない(44.4%) 2 策定に必要なノウハウ・スキルがない(22.2%) 2 策定する人材を確保できない(22.2%) 2 策定の必要性を感じない(22.2%) 5 策定の費用が確保できない(11.1%)	1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(72.7%) 2 策定のためのガイドライン、マニュアル等がない(36.4%) 3 策定する人材を確保できない(18.2%) 3 親会社、グループ会社の要請がない(18.2%) 5 策定の費用が確保できない(9.1%)	1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(27.3%) 1 策定する人材を確保できない(27.3%) 1 親会社、グループ会社の要請がない(27.3%) 1 策定の必要性を感じない(27.3%) 5 策定のためのガイドライン、マニュアル等がない(18.2%)
小売業 n=(5)	宿泊・飲食サービス業 n=(4)	不動産業・物品賃貸業 n=(11)
1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(80.0%) 2 策定のためのガイドライン、マニュアル等がない(40.0%) 3 策定する人材を確保できない(20.0%) 3 策定の費用が確保できない(20.0%) 3 策定に関して適切な相談ができる関係者がいない(20.0%)	1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(25.0%) 1 策定する人材を確保できない(25.0%) 1 策定のためのガイドライン、マニュアル等がない(25.0%) 4 - 5 -	1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(63.6%) 2 策定のためのガイドライン、マニュアル等がない(54.5%) 3 策定する人材を確保できない(27.3%) 3 策定の費用が確保できない(27.3%) 5 策定に関して適切な相談ができる関係者がいない(9.1%)
サービス業(個人向け) n=(12)	サービス業(法人向け・ほか) n=(13)	
1 策定に必要なノウハウ・スキルがない(41.7%) 1 策定のためのガイドライン、マニュアル等がない(41.7%) 3 策定する人材を確保できない(33.3%) 4 策定の費用が確保できない(16.7%) 4 取引先、顧客からの要請がない(16.7%)	1 策定する人材を確保できない(61.5%) 2 策定に必要なノウハウ・スキルがない(46.2%) 3 策定のためのガイドライン、マニュアル等がない(30.8%) 4 策定に関して適切な相談ができる関係者がいない(15.4%) 5 策定の費用が確保できない(7.7%)	

期待する公的支援策(業種別)

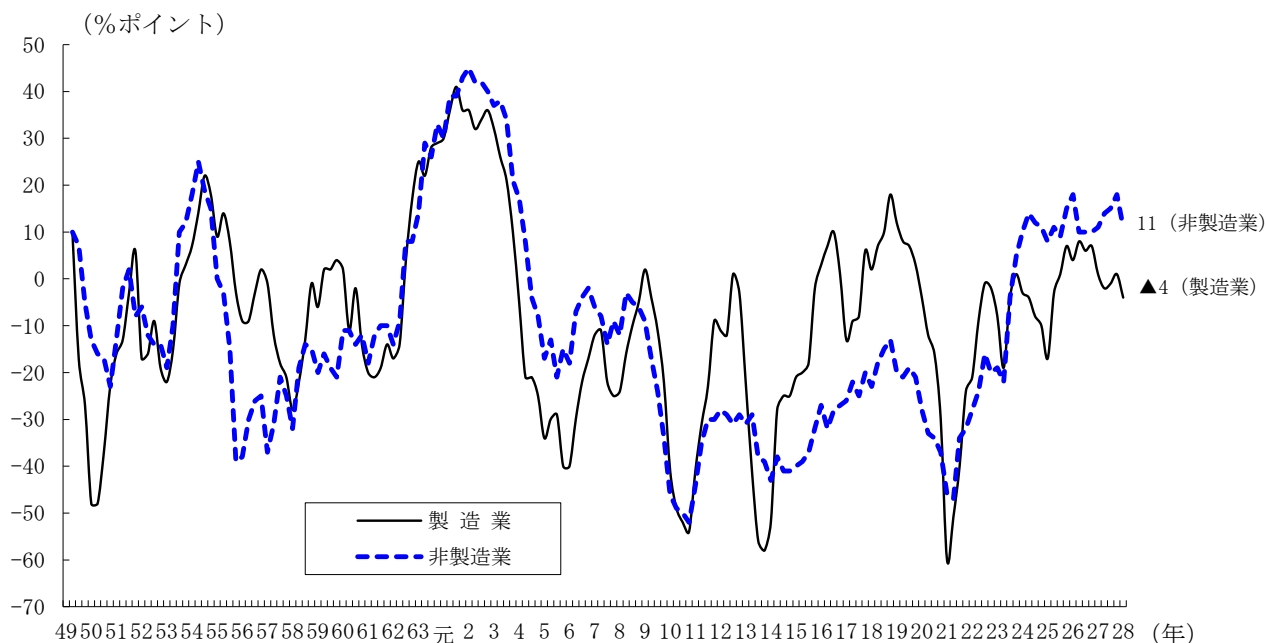
製造業 n=(145)	非製造業 n=(541)	
1 先進事例などの情報提供(47.6%) 2 策定費用の補助(33.1%) 3 相談窓口の開設(26.9%) 4 セミナーの開催(24.1%) 5 専門家の派遣(6.9%)	1 先進事例などの情報提供(49.9%) 2 セミナーの開催(31.2%) 3 相談窓口の開設(28.5%) 4 策定費用の補助(25.3%) 5 専門家の派遣(7.2%)	
建設業 n=(69)	運輸業 n=(74)	卸売業 n=(77)
1 先進事例などの情報提供(58.0%) 2 セミナーの開催(42.0%) 3 策定費用の補助(26.1%) 4 相談窓口の開設(24.6%) 5 専門家の派遣(10.1%)	1 先進事例などの情報提供(51.4%) 2 セミナーの開催(31.1%) 3 相談窓口の開設(28.4%) 4 策定費用の補助(20.3%) 5 専門家の派遣(6.8%)	1 先進事例などの情報提供(44.2%) 2 相談窓口の開設(39.0%) 3 セミナーの開催(29.9%) 4 策定費用の補助(13.0%) 5 専門家の派遣(2.6%)
小売業 n=(69)	宿泊・飲食サービス業 n=(52)	不動産業・物品賃貸業 n=(65)
1 先進事例などの情報提供(55.1%) 2 相談窓口の開設(29.0%) 3 セミナーの開催(26.1%) 4 策定費用の補助(24.6%) 5 専門家の派遣(7.2%)	1 先進事例などの情報提供(44.2%) 2 策定費用の補助(34.6%) 3 セミナーの開催(26.9%) 4 相談窓口の開設(21.2%) 5 専門家の派遣(9.6%)	1 先進事例などの情報提供(47.7%) 2 策定費用の補助(30.8%) 2 相談窓口の開設(30.8%) 4 セミナーの開催(29.2%) 5 専門家の派遣(10.8%)
サービス業(個人向け) n=(68)	サービス業(法人向け・ほか) n=(67)	
1 先進事例などの情報提供(52.9%) 2 相談窓口の開設(35.3%) 3 策定費用の補助(33.8%) 4 セミナーの開催(30.9%) 5 専門家の派遣(4.4%)	1 先進事例などの情報提供(44.8%) 2 セミナーの開催(32.8%) 3 策定費用の補助(23.9%) 4 相談窓口の開設(16.4%) 5 専門家の派遣(7.5%)	

(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(平成28年4月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H27年12月) 調査		今回 (H28年3月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	0	4	4 (4)	5 (1)
	中堅・中小企業	2	0	▲4 (▲6)	▲7 (▲3)
	製造業計	1	0	▲4 (▲5)	▲6 (▲2)
非製造業	大企業	15	11	22 (7)	15 (▲7)
	中堅・中小企業	17	7	11 (▲6)	3 (▲8)
	非製造業計	18	7	11 (▲7)	4 (▲7)
全産業・全規模合計		11	4	6 (▲5)	1 (▲5)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成28年4月15日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、新興国経済の減速に伴う影響などから生産面で弱含んだ状態が続いている中、基調としては緩やかな回復が続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、堅調に推移している。また、個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。生産は、弱含んだ状態が続いている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回った。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

3月の公共工事請負金額は、前年を上回った。

（2）個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

（3）住宅投資

住宅投資は、高水準で推移している。

2月の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家、貸家、分譲すべてで前年を上回った。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、弱含んだ状態が続いている。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

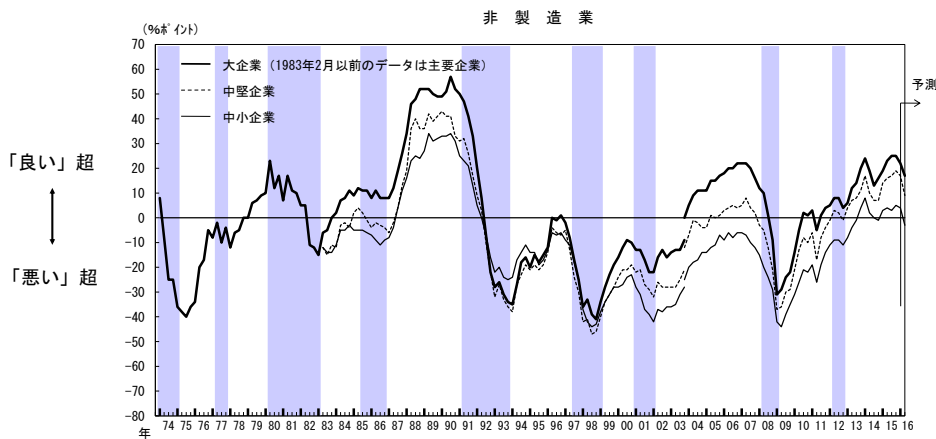
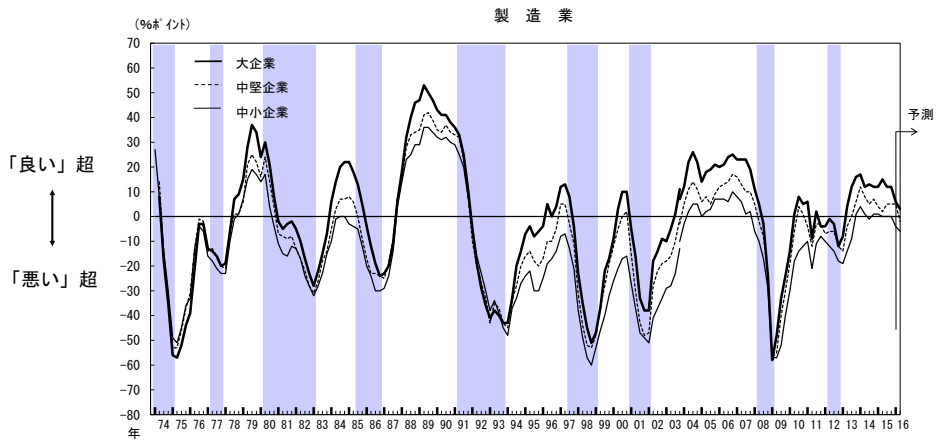
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成28年4月1日公表)

全国の業況判断DIの推移(日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H27年12月)調査		今回(H28年3月)調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	12	7	6(▲6)	3(▲3)
	中堅企業	5	0	5(0)	▲2(▲7)
	中小企業	0	▲4	▲4(▲4)	▲6(▲2)
	製造業計	4	1	1(▲3)	▲3(▲4)
非製造業	大企業	25	18	22(▲3)	17(▲5)
	中堅企業	19	12	17(▲2)	9(▲8)
	中小企業	5	0	4(▲1)	▲3(▲7)
	非製造業計	13	7	11(▲2)	4(▲7)
全産業・全規模合計		9	3	7(▲2)	1(▲6)

※DI値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

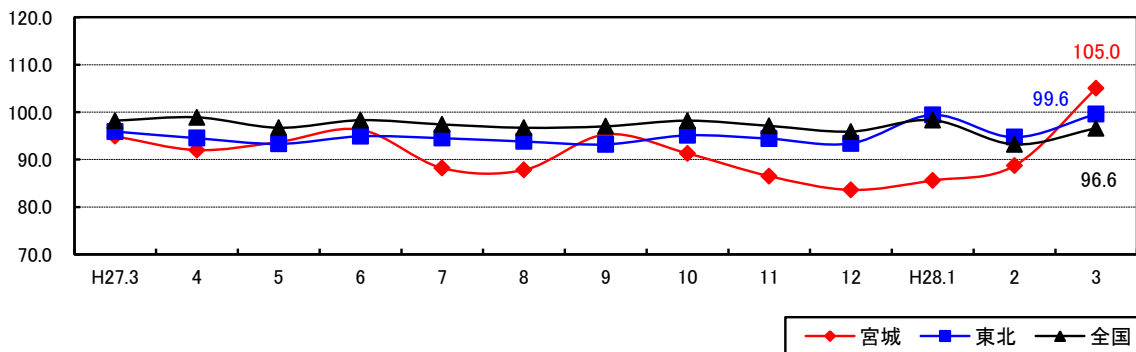
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

3月の鉱工業生産指数は平成22年を100として105.0となり、前月比18.4%と3ヶ月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では8.8%と、5ヶ月ぶりの上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「生産用・業務用機械工業（前月比68.0%）」、「電子部品・デバイス工業（同31.4%）」、「輸送機械工業（同44.1%）」及び「非鉄金属工業（同19.1%）」、低下した主な業種は「電気機械工業（同▲14.7%）」、「パルプ・紙・紙加工品工業（同▲2.2%）」、「プラスチック製品工業（同▲3.3%）」及び「木材・木製品工業（同▲1.7%）」となっている。

（平成22年=100）

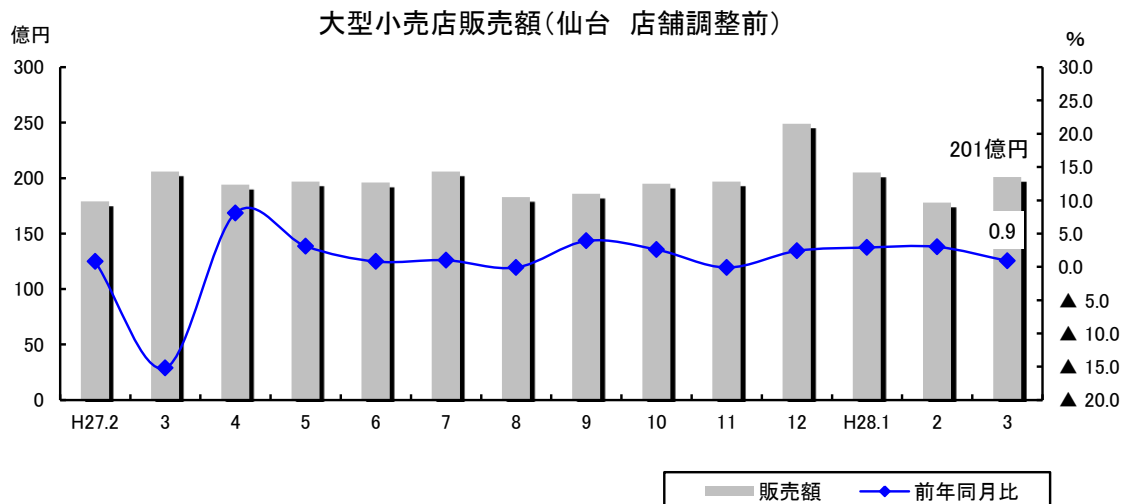
鉱工業生産指数(平成22年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	28年2月	28年3月	前月比(%)	27年3月	28年3月	前年同月比(%)
宮城県	88.7	105.0	18.4	101.9	110.9	8.8
東北	94.7	99.6	5.2	104.4	109.6	5.0
全国	93.2	96.6	3.6	107.8	107.9	0.1

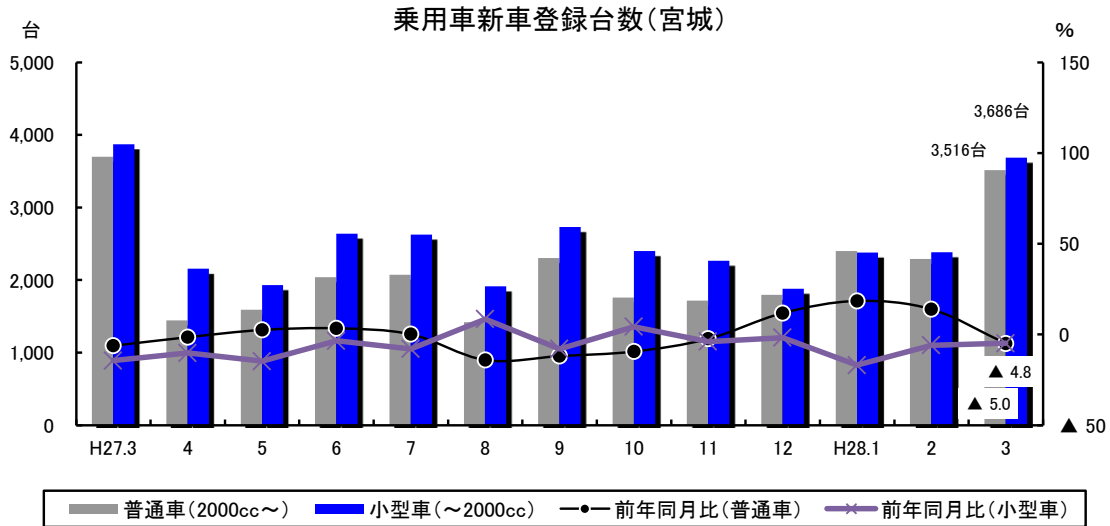
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 3月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は201億円で、前年同月比で0.9%の増加となった。



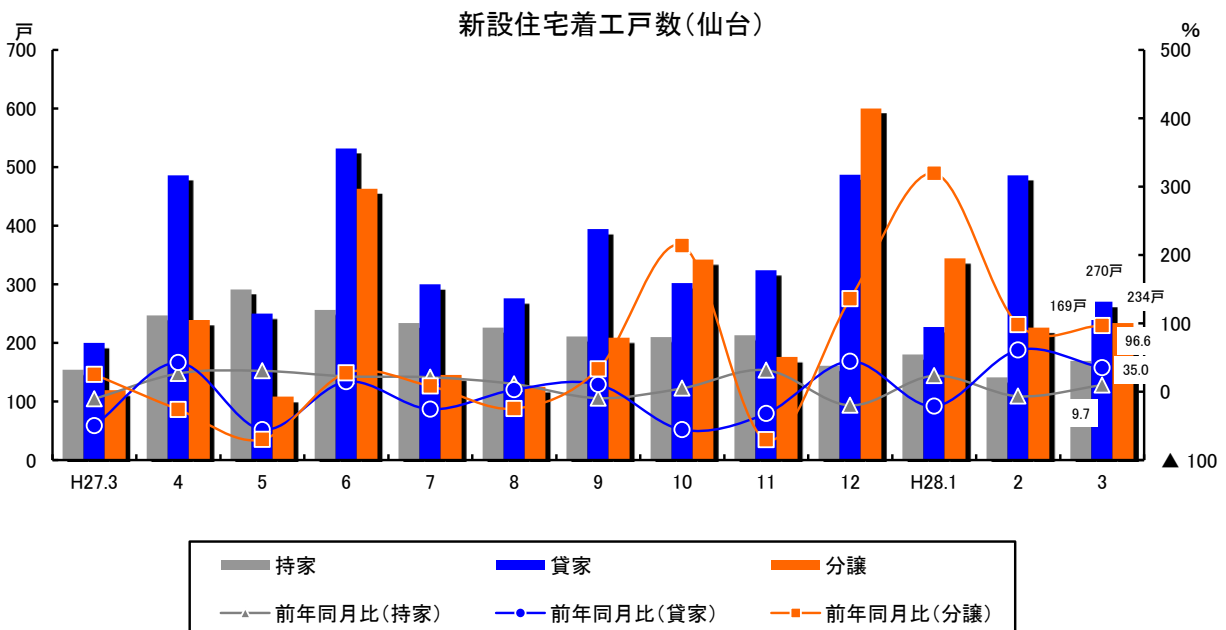
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

3月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は7,202台で、前年同月比で4.9%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,516台で前年同月比5.0%の減少、2,000cc以下の小型車は3,686台で前年同月比4.8%の減少となっている。



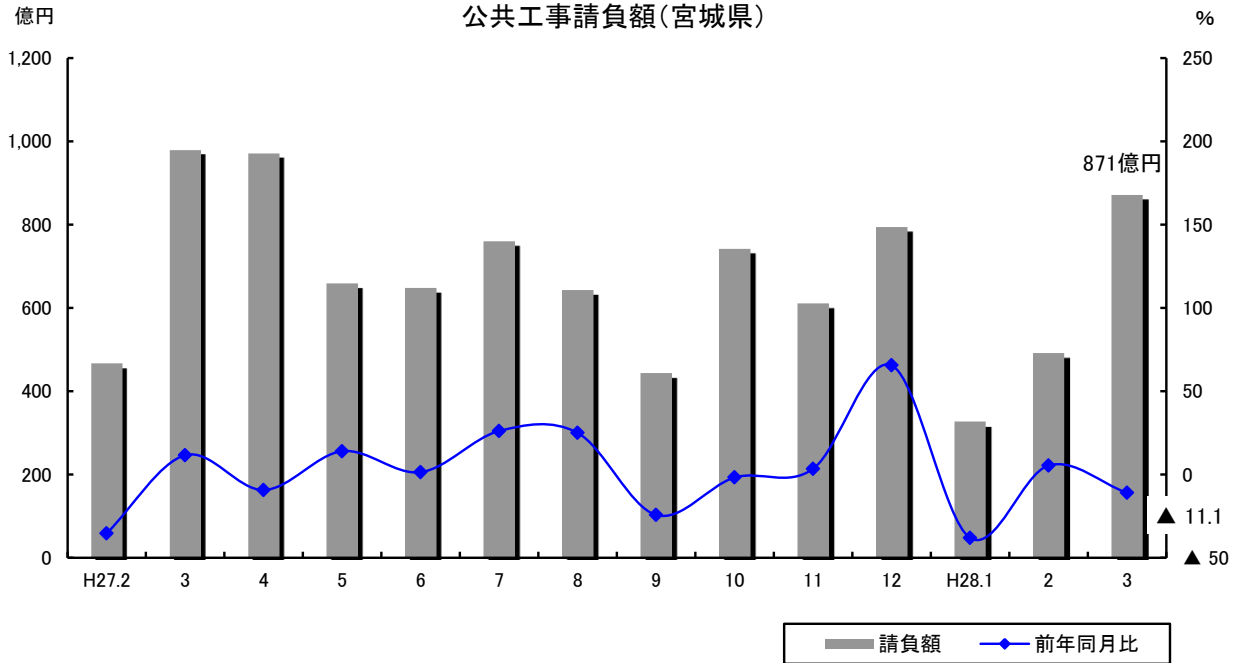
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

3月の新設住宅着工戸数は678戸で、前年同月比で43.0%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が169戸で前年同月比9.7%の増加、「貸家」は270戸で前年同月比35.0%の増加、「分譲」は234戸で前年同月比96.6%の増加となった。



公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は871億円で、前年同月比で11.1%の減少となった。

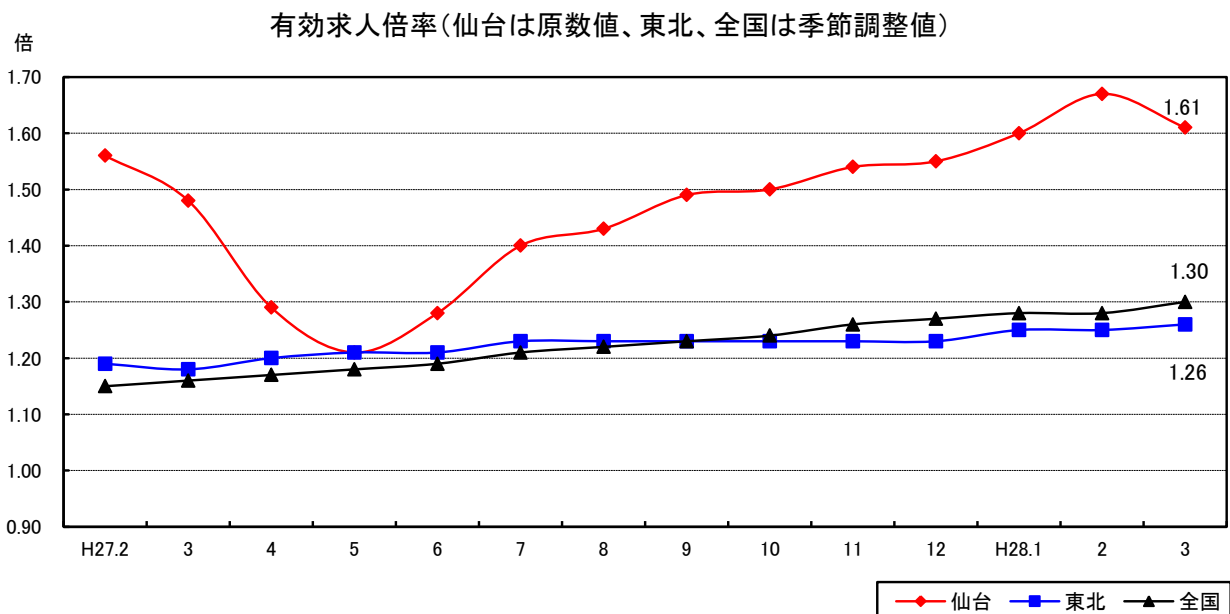


有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

3月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.61倍で、前月比で0.06ポイントの下落となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

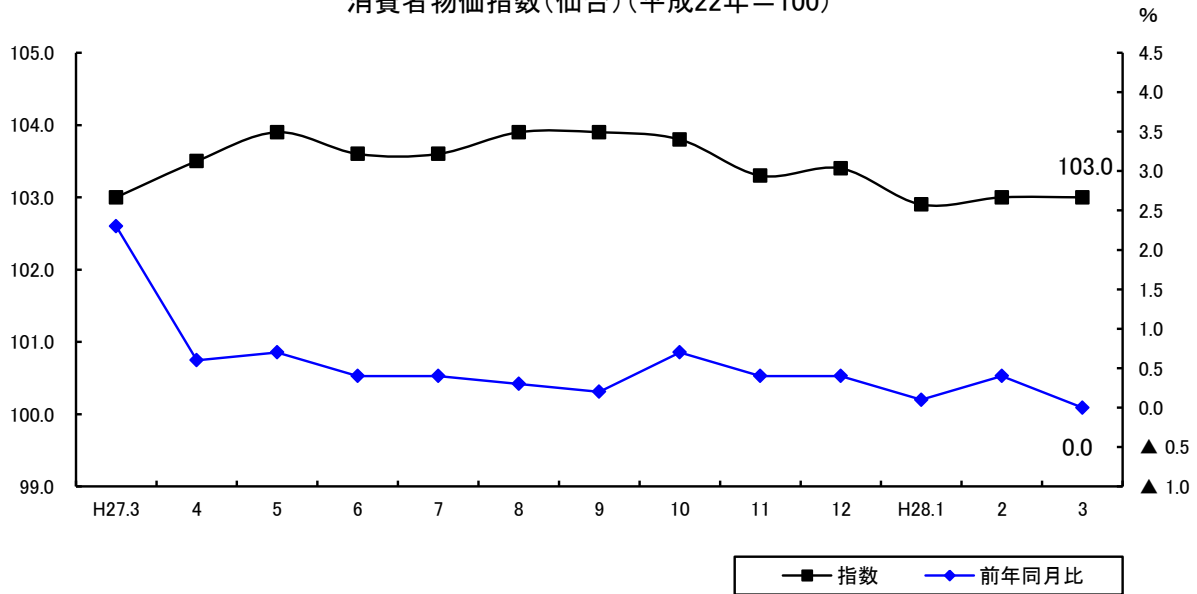


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

3月の消費者物価総合指数は、平成22年を100として103.0となり、前月比では0.1%の上昇となった。また、前年同月比は同水準となった。

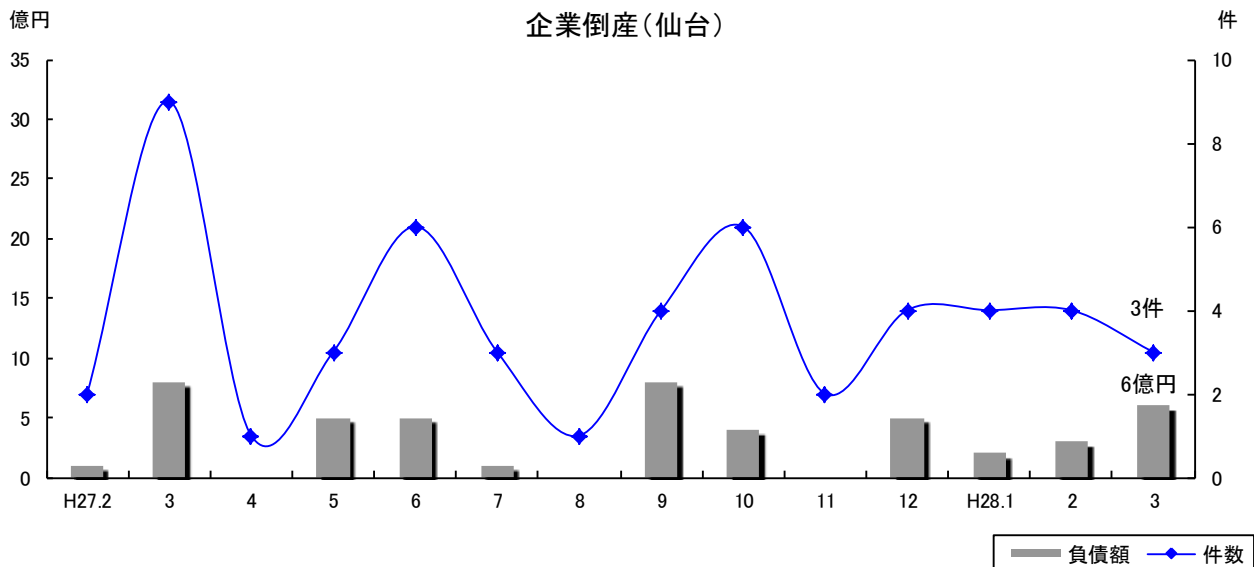
10大費目別に前年同月比をみると、食料、家具・家事用品及び教養娯楽などが上昇し、光熱・水道及び交通・通信などで下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成22年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は3件、負債総額は6億円となった。これは前年同月比で、6件の減少、負債総額は約2.7億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済、前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成23年	97.2	-	▲ 2.8	89.3	-	▲ 10.7	70.7	-	▲ 29.3	66,606	▲ 2.6	213,082	▲ 5.0	※	-
平成24年	97.8	-	0.6	95.4	-	6.8	96.7	-	36.8	66,389	▲ 0.3	221,839	4.1	※	-
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
平成26年	99.0	-	2.1	96.1	-	2.8	93.2	-	▲ 1.5	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	97.8	-	▲ 1.2	95.1	-	▲ 1.0	91.0	-	▲ 2.4	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 0.2	※	-
26年7月～9月	97.4	▲ 1.4	▲ 0.8	95.4	▲ 0.4	1.9	88.9	▲ 9.2	▲ 2.6	15,632	0.8	50,126	▲ 1.1	※	-
10月～12月	98.2	0.8	▲ 1.5	95.3	▲ 0.1	▲ 3.0	89.1	0.2	▲ 9.5	19,303	0.4	61,182	▲ 2.7	※	-
27年1月～3月	99.3	1.1	▲ 2.3	98.1	2.9	0.0	94.2	5.7	▲ 3.0	16,945	▲ 6.9	54,321	▲ 9.2	※	-
4月～6月	98.0	▲ 1.3	▲ 0.8	94.2	▲ 4.0	▲ 1.6	94.0	▲ 0.2	▲ 3.7	16,034	5.9	49,486	3.2	※	-
7月～9月	97.0	▲ 1.0	▲ 0.9	93.8	▲ 0.4	▲ 1.8	90.4	▲ 3.8	▲ 0.3	15,964	2.1	49,903	▲ 0.4	※	-
10月～12月	97.1	0.1	▲ 0.8	94.3	0.5	▲ 1.0	87.1	▲ 3.7	▲ 2.4	19,314	0.1	61,088	▲ 0.2	※	-
平成26年10月	98.5	0.4	▲ 0.5	94.2	▲ 2.4	▲ 3.5	88.3	▲ 4.0	▲ 8.2	5,293	▲ 0.2	17,804	▲ 0.3	※	-
11月	97.9	▲ 0.6	▲ 3.7	95.0	0.8	▲ 5.4	87.7	▲ 0.7	▲ 13.1	6,173	1.1	19,562	▲ 1.9	※	-
12月	98.1	0.2	▲ 0.1	96.6	1.7	▲ 0.1	91.4	4.2	▲ 7.0	7,838	0.2	23,816	▲ 4.9	※	-
平成27年1月	100.9	2.9	▲ 2.6	99.4	2.9	▲ 0.5	95.3	4.3	▲ 3.5	5,996	▲ 0.9	18,924	▲ 4.9	※	-
2月	98.7	▲ 2.2	▲ 2.4	99.1	▲ 0.3	2.6	92.3	▲ 3.1	▲ 2.6	4,926	2.9	15,707	2.7	※	-
3月	98.2	▲ 0.5	▲ 2.0	95.9	▲ 3.2	▲ 2.0	94.9	2.8	▲ 3.0	6,025	▲ 18.2	19,690	▲ 20.0	※	-
4月	98.9	0.7	▲ 0.2	94.5	▲ 1.5	▲ 1.0	92.0	▲ 3.1	▲ 8.1	5,223	13.2	16,365	9.2	※	-
5月	96.7	▲ 2.2	▲ 4.5	93.3	▲ 1.3	▲ 3.3	93.7	1.8	▲ 6.9	5,418	5.8	16,426	1.9	※	-
6月	98.3	1.7	2.1	94.9	1.7	▲ 0.7	96.3	2.8	4.0	5,393	▲ 0.2	16,694	▲ 0.8	※	-
7月	97.4	▲ 0.9	▲ 0.6	94.5	▲ 0.4	▲ 0.8	88.2	▲ 8.4	▲ 1.9	6,191	3.1	18,656	▲ 0.3	※	-
8月	96.7	▲ 0.7	▲ 0.9	93.8	▲ 0.7	▲ 0.6	87.8	▲ 0.5	1.0	4,832	2.0	15,436	▲ 1.9	※	-
9月	97.0	0.3	▲ 1.2	93.2	▲ 0.6	▲ 3.7	95.3	8.5	0.2	4,941	1.1	15,810	0.9	※	-
10月	98.2	1.2	▲ 1.6	95.1	2.0	▲ 0.4	91.3	▲ 4.2	3.1	5,496	3.8	18,169	2.0	※	-
11月	97.1	▲ 1.1	1.4	94.4	▲ 0.7	0.7	86.5	▲ 5.3	▲ 1.9	5,992	▲ 2.9	18,670	▲ 4.6	※	-
12月	95.9	▲ 1.2	▲ 2.1	93.4	▲ 1.1	▲ 3.3	83.6	▲ 3.4	▲ 7.9	7,826	▲ 0.1	24,249	1.8	※	-
平成28年1月	98.3	2.5	▲ 4.2	99.4	6.4	▲ 1.3	85.6	2.4	▲ 10.0	5,869	▲ 2.1	19,109	1.0	※	-
2月	93.2	▲ 5.2	▲ 1.2	94.7	▲ 4.7	▲ 0.5	88.7	3.6	▲ 4.7	4,912	▲ 0.3	15,818	0.7	※	-
3月	96.6	3.6	0.1	99.6	5.2	5.0	105.0	18.4	8.8	5,831	▲ 3.2	19,792	0.5	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
129,327	0.0	980,273	0.7	※223,857	1.1	2,381,121	▲ 18.5	179,713	▲ 12.7	56,436	1.5	22,648	▲ 3.5	33,788	5.2
129,527	0.2	1,026,422	4.7	※240,751	7.5	3,008,634	26.4	231,127	28.6	66,610	18.0	27,672	22.2	38,938	15.2
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,326	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
33,124	1.9	264,951	2.7	※58,765	1.3	695,270	▲ 3.6	49,873	▲ 4.3	13,932	▲ 4.4	6,343	▲ 3.0	7,589	▲ 5.5
35,606	1.6	277,415	1.4	※65,382	▲ 0.6	606,974	▲ 12.8	42,030	▲ 17.5	11,892	▲ 16.7	5,314	▲ 14.4	6,578	▲ 18.5
32,407	▲ 2.3	255,364	▲ 1.9	※59,203	▲ 6.5	812,001	▲ 17.1	59,601	▲ 17.9	17,014	▲ 16.2	7,742	▲ 19.3	9,272	▲ 13.5
33,389	5.0	261,249	4.1	※58,615	3.9	589,627	3.0	42,632	▲ 2.6	11,810	▲ 4.8	5,079	1.7	6,731	▲ 9.1
32,264	3.2	258,215	1.4	※57,535	1.6	684,885	▲ 1.5	47,632	▲ 4.5	13,080	▲ 6.1	5,803	▲ 8.5	7,277	▲ 4.1
34,173	1.7	269,208	1.0	※64,096	1.7	611,424	0.7	42,314	0.7	11,830	▲ 0.5	5,278	▲ 0.7	6,552	▲ 0.4
10,772	1.5	84,023	1.3	※19,682	1.7	206,084	▲ 11.2	15,277	▲ 14.1	4,246	▲ 12.8	1,944	▲ 4.2	2,302	▲ 18.9
11,114	2.4	85,785	2.4	※20,472	▲ 1.0	203,219	▲ 16.0	14,731	▲ 19.3	4,121	▲ 20.9	1,761	▲ 21.3	2,360	▲ 20.5
13,720	1.1	107,607	0.7	※25,228	▲ 2.0	197,671	▲ 11.1	12,022	▲ 19.2	3,525	▲ 16.2	1,609	▲ 17.2	1,916	▲ 15.4
11,220	1.4	87,394	1.7	※20,630	▲ 2.7	207,210	▲ 21.5	14,821	▲ 21.4	4,892	▲ 17.7	2,027	▲ 24.1	2,865	▲ 12.4
10,061	1.6	79,027	1.8	※17,944	0.8	249,116	▲ 16.8	16,441	▲ 21.5	4,548	▲ 22.9	2,013	▲ 32.3	2,535	▲ 13.3
11,126	▲ 8.8	88,943	▲ 8.1	※20,629	▲ 15.2	355,675	▲ 14.6	28,339	▲ 13.6	7,574	▲ 10.6	3,702	▲ 6.2	3,872	▲ 14.4
10,858	7.9	84,341	6.6	※19,409	8.1	170,097	2.9	13,350	▲ 5.7	3,603	▲ 6.9	1,447	▲ 1.5	2,156	▲ 10.2
11,510	6.5	90,741	5.5	※19,657	3.1	180,369	1.2	12,842	▲ 1.1	3,526	▲ 7.7	1,593	2.5	1,933	▲ 14.7
11,020	1.0	86,168	0.3	※19,550	0.8	239,161	4.6	16,440	▲ 1.0	4,681	▲ 0.6	2,039	3.4	2,642	▲ 3.5
10,867	3.1	84,991	1.4	※20,627	1.0	245,165	▲ 2.0	17,267	▲ 6.9	4,705	▲ 4.5	2,076	0.1	2,629	▲ 7.9
11,225	3.2	93,348	1.1	※18,327	▲ 0.1	180,458	1.7	12,495	1.9	3,337	▲ 2.4	1,422	▲ 14.1	1,915	8.5
10,173	3.4	79,876	1.9	※18,581	3.9	259,262	▲ 3.2	17,870	▲ 6.3	5,038	▲ 9.8	2,305	▲ 11.9	2,733	▲ 7.9
10,576	4.0	82,670	2.4	※19,464	2.6	205,907	▲ 0.1	14,893	▲ 2.5	4,162	▲ 2.0	1,761	▲ 9.4	2,401	4.3
10,499	0.1	81,967	▲ 0.6	※19,723	▲ 0.1	201,947	▲ 0.6	13,978	▲ 5.1	3,986	▲ 3.3	1,718	▲ 2.4	2,268	▲ 3.9
13,099	1.2	104,583	1.1	※24,909	2.4	203,570	3.0	13,443	11.8	3,682	4.5	1,799	11.8	1,883	▲ 1.7
11,044	4.3	87,496	4.2	※20,470	2.9	209,395	1.1	15,152	2.2	4,782	▲ 2.2	2,401	18.5	2,381	▲ 16.9
9,974	5.0	79,192	4.3	※17,827	3.0	239,059	▲ 4.0	16,280	▲ 1.0	4,679	2.9	2,293	13.9	2,386	▲ 5.9
10,633	1.3	85,536	0.1	※20,059	0.9	346,354	▲ 2.6	26,675	▲ 5.9	7,202	▲ 4.9	3,516	▲ 5.0	3,686	▲ 4.8
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成23年	282,966	▲ 2.5	271,255	▲ 5.0	247,346	▲ 14.0	834,117	2.6	38,370	▲ 4.3	5,937	▲ 4.8	2,399	9.6
平成24年	286,169	1.1	279,209	2.9	295,433	19.4	882,797	5.8	53,676	39.9	9,859	66.1	3,581	49.3
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
26年7月～9月	279,214	▲ 1.6	262,963	▲ 0.9	283,007	10.4	222,533	▲ 13.5	15,855	▲ 9.4	2,115	▲ 7.5	629	▲ 21.1
10月～12月	300,404	▲ 0.4	288,251	0.7	313,771	7.7	233,951	▲ 13.8	17,394	▲ 9.3	3,020	▲ 5.7	563	▲ 31.3
27年1月～3月	291,019	▲ 4.0	271,395	▲ 0.7	276,306	1.0	205,152	▲ 5.4	12,273	▲ 15.7	1,559	▲ 47.6	451	▲ 21.0
4月～6月	285,188	1.1	268,987	6.7	253,886	▲ 9.7	235,455	7.6	17,256	5.8	2,877	▲ 5.5	794	26.6
7月～9月	281,979	1.0	251,574	▲ 4.3	255,069	▲ 9.9	236,390	6.2	17,151	8.2	2,129	0.7	671	6.7
10月～12月	291,308	▲ 3.0	272,671	▲ 5.4	285,381	▲ 9.0	232,302	▲ 0.7	16,177	▲ 7.0	2,829	▲ 6.3	584	3.7
平成26年10月	288,579	▲ 0.7	282,662	2.5	309,048	7.9	79,171	▲ 12.3	5,845	▲ 5.3	989	17.5	200	▲ 26.7
11月	280,271	0.3	261,863	2.9	275,469	4.2	78,364	▲ 14.3	6,393	2.3	1,232	▲ 0.7	162	▲ 38.6
12月	332,363	▲ 0.6	320,227	▲ 2.3	356,797	10.4	76,416	▲ 14.7	5,156	▲ 23.7	799	▲ 28.7	201	▲ 28.7
平成27年1月	289,847	▲ 2.4	268,990	▲ 1.8	281,317	3.9	67,713	▲ 13.0	4,085	▲ 18.6	517	▲ 63.1	146	▲ 29.5
2月	265,632	▲ 0.4	247,887	▲ 0.6	246,492	0.9	67,552	▲ 3.1	4,030	▲ 14.5	568	▲ 37.8	151	▲ 21.4
3月	317,579	▲ 8.1	297,308	0.3	301,110	▲ 1.5	69,887	0.7	4,158	▲ 13.8	474	▲ 28.6	154	▲ 10.5
4月	300,480	▲ 0.5	277,245	3.5	295,117	17.4	75,617	0.4	5,597	14.5	974	13.3	247	26.7
5月	286,433	5.5	269,721	7.2	244,676	▲ 10.0	71,720	5.8	5,238	2.0	652	▲ 43.0	291	30.5
6月	268,652	▲ 1.5	259,994	9.9	221,865	▲ 30.7	88,118	16.3	6,421	2.2	1,251	20.1	256	22.5
7月	280,471	0.1	250,960	▲ 3.9	290,074	▲ 5.8	78,263	7.4	6,113	5.2	684	▲ 6.4	234	21.2
8月	291,156	3.2	267,196	0.6	239,618	▲ 12.1	80,255	8.8	5,453	7.9	628	▲ 1.4	226	11.3
9月	274,309	▲ 0.3	236,568	▲ 9.7	235,516	▲ 12.3	77,872	2.6	5,585	12.0	817	9.4	211	▲ 9.4
10月	282,401	▲ 2.1	246,032	▲ 13.0	252,222	▲ 18.4	77,153	▲ 2.5	5,224	▲ 10.6	860	▲ 13.0	210	5.0
11月	273,268	▲ 2.5	266,294	1.7	299,629	8.8	79,697	1.7	5,146	▲ 19.5	721	▲ 41.5	213	31.5
12月	318,254	▲ 4.2	305,688	▲ 4.5	304,294	▲ 14.7	75,452	▲ 1.3	5,807	12.6	1,248	56.2	161	▲ 19.9
平成28年1月	280,973	▲ 3.1	256,124	▲ 4.8	255,625	▲ 9.1	67,815	0.2	4,417	8.1	755	46.0	180	23.3
2月	269,774	1.6	247,889	0.0	288,517	17.0	72,831	7.8	4,422	9.7	862	51.8	141	▲ 6.6
3月	300,889	▲ 5.3	281,027	▲ 5.5	308,882	2.6	75,744	8.4	4,578	10.1	678	43.0	169	9.7
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
1,972	▲ 10.4	1,557	▲ 13.8	▲ 0.5	38.4	330,869	57.2	14.7	111,333	39.6	0.65	0.56	0.86	0.8	14.5	0.8	
3,657	85.4	2,553	64.0	10.3	58.1	800,728	142.0	12.5	150,673	35.3	0.80	0.86	1.26	0.3	16.4	0.8	
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	4.3	17.6	4.3	
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.8	18.3	1.9	
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.5	17.6	1.3	
1,027	▲ 5.7	457	15.1	▲ 3.9	▲ 10.5	170,572	▲ 13.9	3.5	34,962	▲ 10.4	1.10	1.12	1.32	3.0	18.5	▲ 0.8	
1,493	▲ 19.5	957	81.3	▲ 6.0	10.5	182,819	▲ 1.2	0.6	34,120	▲ 6.4	1.12	1.16	1.45	2.4	19.2	▲ 0.3	
790	▲ 61.4	315	▲ 12.5	▲ 9.3	▲ 12.0	197,411	0.2	3.1	39,080	3.4	1.15	1.19	1.53	▲ 1.1	16.9	▲ 2.2	
1,268	▲ 7.1	810	▲ 22.4	▲ 2.9	▲ 7.7	227,821	▲ 0.5	0.9	33,768	▲ 1.6	1.18	1.21	1.26	▲ 1.4	16.6	1.0	
970	▲ 5.6	479	4.8	▲ 8.0	▲ 9.6	184,765	8.3	3.3	36,371	4.0	1.22	1.23	1.44	0.7	19.1	8.5	
1,113	▲ 25.5	1,118	16.8	▲ 3.9	▲ 7.6	214,734	17.5	6.9	34,424	0.9	1.26	1.23	1.53	▲ 0.3	17.8	▲ 2.0	
680	59.3	109	▲ 22.7	▲ 7.3	8.7	75,657	▲ 0.8	1.1	13,158	▲ 6.5	1.11	1.14	1.40	1.4	18.5	▲ 1.5	
476	▲ 36.1	594	157.1	▲ 10.4	1.0	59,148	19.4	▲ 4.4	11,007	▲ 9.1	1.12	1.16	1.45	1.6	19.9	4.3	
337	▲ 50.7	254	62.8	0.9	25.2	48,014	▲ 18.8	5.6	9,955	▲ 3.0	1.14	1.19	1.49	2.1	19.3	▲ 3.5	
288	▲ 73.5	82	▲ 23.4	▲ 13.7	▲ 30.5	52,746	43.3	3.0	13,899	1.6	1.14	1.20	1.55	1.0	16.1	4.1	
302	▲ 46.4	114	▲ 27.8	2.3	24.8	46,749	▲ 35.4	1.7	13,213	7.7	1.15	1.19	1.56	▲ 0.9	16.9	▲ 7.7	
200	▲ 49.6	119	25.3	▲ 12.4	▲ 18.5	97,916	11.5	4.7	11,968	1.1	1.16	1.18	1.48	▲ 3.0	17.8	▲ 2.1	
486	42.5	239	▲ 26.0	4.4	▲ 2.7	97,084	▲ 9.4	0.1	11,529	▲ 3.6	1.17	1.20	1.29	▲ 1.4	16.5	▲ 5.1	
250	▲ 55.4	108	▲ 69.8	▲ 14.0	▲ 25.3	65,925	13.9	▲ 4.0	10,305	▲ 5.8	1.18	1.21	1.21	▲ 2.7	15.8	0.3	
532	14.7	463	27.5	▲ 1.8	3.7	64,812	1.3	6.8	11,934	4.4	1.19	1.21	1.28	0.2	17.5	8.1	
300	▲ 25.6	145	8.2	▲ 10.1	▲ 8.6	76,043	26.0	4.3	13,304	10.6	1.21	1.23	1.40	▲ 0.4	19.3	7.3	
276	3.0	125	▲ 24.7	▲ 1.3	▲ 0.7	64,327	24.9	4.9	10,716	0.1	1.22	1.23	1.43	1.3	19.3	10.5	
394	10.7	209	33.1	▲ 10.9	▲ 19.0	44,395	▲ 24.4	0.9	12,351	1.0	1.23	1.23	1.49	1.2	18.7	7.7	
302	▲ 55.6	342	213.8	▲ 4.8	▲ 11.6	74,223	▲ 1.9	5.4	13,742	4.4	1.24	1.23	1.50	0.1	17.9	2.3	
324	▲ 31.9	176	▲ 70.4	3.3	▲ 0.6	61,075	3.3	9.3	10,678	▲ 3.0	1.26	1.23	1.54	0.0	18.0	▲ 4.3	
487	44.5	600	136.2	▲ 9.6	▲ 8.9	79,436	65.4	6.2	10,004	0.5	1.27	1.23	1.55	▲ 1.2	17.5	▲ 3.9	
227	▲ 21.2	344	319.5	▲ 2.6	1.4	32,666	▲ 38.1	2.7	14,281	2.7	1.28	1.25	1.60	▲ 4.2	15.2	▲ 5.6	
486	60.9	226	98.2	▲ 2.2	▲ 46.5	49,224	5.3	9.6	14,206	7.5	1.28	1.25	1.67	▲ 2.2	16.6	▲ 1.8	
270	35.0	234	96.6	5.0	0.3	87,086	▲ 11.1	5.2	11,886	▲ 0.7	1.30	1.26	1.61	▲ 1.6	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成22年=100)						金融機関預金残高(末残)					金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成23年	99.7	-	▲ 0.3	99.3	-	▲ 0.7	3.3	10.4	94,683	24.6	0.9	1.6	47,045	3.6	
平成24年	99.7	-	0.0	98.8	-	▲ 0.5	2.5	5.4	97,875	3.4	1.6	3.3	49,753	5.8	
平成25年	100.0	-	0.4	99.5	-	0.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9	
平成26年	102.8	-	2.7	102.5	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3	
平成27年	103.6	-	0.8	103.4	-	0.9	3.3	2.8	
26年7月～9月	103.6	0.3	3.3	103.4	0.4	3.6	2.6	2.5	103,753	1.8	2.3	4.1	53,235	5.5	
10月～12月	103.4	▲ 0.2	2.6	102.9	▲ 0.5	2.6	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3	
27年1月～3月	103.1	▲ 0.3	2.3	102.8	▲ 0.1	2.4	3.6	2.3	105,601	3.1	2.6	2.9	55,036	3.8	
4月～6月	103.8	0.7	0.5	103.7	0.9	0.7	4.1	2.7	107,664	2.9	3.4	3.3	54,591	4.4	
7月～9月	103.8	0.0	0.2	103.8	0.1	0.4	3.5	2.6	106,994	3.1	3.4	3.2	55,507	4.3	
10月～12月	103.6	▲ 0.2	0.2	103.5	▲ 0.3	0.6	2.8	2.5	106,801	1.1	3.2	3.0	55,292	2.6	
平成26年10月	103.6	▲ 0.3	2.9	103.1	▲ 0.5	2.8	2.6	3.0	103,978	2.0	2.7	3.8	52,891	5.0	
11月	103.2	▲ 0.4	2.4	102.8	▲ 0.2	2.6	3.3	2.8	104,461	2.6	2.7	3.9	53,305	5.3	
12月	103.3	0.1	2.4	102.9	0.1	2.5	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3	
平成27年1月	103.1	▲ 0.2	2.4	102.8	▲ 0.2	2.6	3.2	3.5	104,742	2.5	2.6	3.8	53,869	5.5	
2月	102.9	▲ 0.2	2.2	102.6	▲ 0.2	2.1	3.6	4.1	105,933	3.3	2.8	3.6	54,379	5.5	
3月	103.3	0.4	2.3	103.0	0.4	2.3	3.6	2.3	105,601	3.1	2.6	2.9	55,036	3.8	
4月	103.7	0.4	0.6	103.5	0.5	0.6	3.4	2.3	107,281	2.8	2.7	3.1	54,481	4.1	
5月	104.0	0.3	0.5	103.9	0.3	0.7	4.2	2.9	106,866	2.7	2.9	3.0	54,566	4.0	
6月	103.8	▲ 0.2	0.4	103.6	▲ 0.3	0.4	4.1	2.7	107,664	2.9	3.4	3.3	54,591	4.4	
7月	103.7	▲ 0.1	0.2	103.6	0.0	0.4	4.7	3.3	106,839	3.2	3.8	3.4	54,717	4.7	
8月	103.9	0.2	0.2	103.9	0.3	0.3	4.3	2.8	106,842	3.0	3.7	3.0	54,685	3.8	
9月	103.9	0.1	0.0	103.9	0.0	0.2	3.5	2.6	106,994	3.1	3.4	3.2	55,507	4.3	
10月	103.9	▲ 0.1	0.3	103.8	▲ 0.1	0.7	3.9	2.8	106,876	2.8	3.6	3.4	55,099	4.2	
11月	103.5	▲ 0.3	0.3	103.3	▲ 0.5	0.4	3.2	2.2	106,307	1.8	3.3	2.9	55,003	3.2	
12月	103.5	▲ 0.1	0.2	103.4	0.1	0.4	2.8	2.5	106,801	1.1	3.2	3.0	55,292	2.6	
平成28年1月	103.0	▲ 0.4	0.0	102.9	▲ 0.5	0.1	2.8	1.7	106,375	1.6	3.5	3.2	55,574	3.2	
2月	103.2	0.1	0.3	103.0	0.1	0.4	3.3	0.2	106,996	1.0	2.9	2.7	55,520	2.1	
3月	103.3	0.1	▲ 0.1	103.0	0.1	0.0	3.3	2.8	
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店、貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店、東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)、銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
12,734	▲ 4.4	452	▲ 25.3	54	▲ 41.3	35,929	▲ 49.8	1,547	▲ 0.2	3,872,300	58.6
12,124	▲ 4.8	343	▲ 24.1	37	▲ 31.5	38,346	6.7	1,338	▲ 13.5	1,022,800	▲ 73.6
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	27,823	▲ 27.4	720	▲ 46.2	1,224,400	19.7
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	18,741	▲ 32.6	680	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	21,124	12.7	753	10.8	672,700	29.6
2,436	▲ 8.6	87	14.5	14	55.6	4,021	▲ 27.7	234	59.5	169,100	73.6
2,222	▲ 13.6	82	▲ 16.3	9	▲ 43.8	4,179	▲ 2.3	171	9.8	33,900	▲ 90.4
2,272	▲ 7.6	92	4.5	14	40.0	5,429	▲ 1.0	201	72.4	400,000	277.4
2,296	▲ 12.1	83	▲ 7.8	10	▲ 28.6	4,474	▲ 11.5	134	▲ 15.3	92,500	▲ 55.9
2,092	▲ 14.1	64	▲ 26.4	8	▲ 42.9	4,889	21.6	154	▲ 34.5	89,200	▲ 47.3
2,152	▲ 3.2	81	▲ 1.2	12	33.3	6,332	51.5	265	54.9	91,000	168.4
800	▲ 16.6	26	▲ 16.1	5	▲ 37.5	1,241	▲ 20.1	60	65.2	18,400	▲ 85.5
736	▲ 14.6	38	11.8	2	0.0	1,155	▲ 16.3	62	39.5	13,100	151.9
686	▲ 8.5	18	▲ 45.5	2	▲ 66.7	1,783	32.7	49	▲ 34.6	2,400	▲ 98.9
721	▲ 16.6	25	▲ 24.2	3	200.0	1,681	▲ 46.7	63	31.2	312,400	1462.0
692	▲ 11.5	24	▲ 4.0	2	▲ 60.0	1,512	30.1	35	▲ 4.2	5,700	▲ 90.9
859	5.5	43	43.3	9	125.0	2,236	91.1	104	216.0	81,900	251.5
748	▲ 18.2	22	▲ 33.3	1	▲ 75.0	1,928	36.6	45	▲ 52.7	1,600	▲ 98.9
724	▲ 13.2	28	12.0	3	▲ 40.0	1,278	▲ 26.0	58	108.0	45,100	18.7
824	▲ 4.7	33	3.1	6	20.0	1,269	▲ 33.9	31	▲ 10.4	45,800	94.1
787	▲ 10.8	23	▲ 25.8	3	▲ 25.0	1,201	▲ 7.3	66	▲ 48.1	10,700	▲ 66.0
632	▲ 13.1	21	▲ 16.0	1	▲ 83.3	979	▲ 27.9	61	153.0	1,600	▲ 96.7
673	▲ 18.6	20	▲ 35.5	4	0.0	2,709	98.0	27	▲ 67.7	76,900	▲ 13.7
742	▲ 7.3	32	23.1	6	20.0	1,062	▲ 14.4	86	44.3	40,100	117.9
711	▲ 3.4	28	▲ 26.3	2	0.0	1,417	22.7	121	94.7	4,000	▲ 69.5
699	1.9	21	16.7	4	100.0	3,854	116.1	57	17.2	46,900	1854.2
675	▲ 6.4	24	▲ 4.0	4	33.3	1,269	▲ 24.5	28	▲ 55.3	24,900	▲ 92.0
723	4.5	29	20.8	4	100.0	1,635	8.2	91	163.5	27,700	386.0
746	▲ 13.2	34	▲ 20.9	3	▲ 66.7	1,759	▲ 21.3	60	▲ 42.6	55,400	▲ 32.4
(株)東京商工リサーチ											

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成28年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(平成27年1月～3月期)と比べて。

来期(平成28年4月～6月期)の見通し ← 前年同期(平成27年4月～6月期)と比べて。

設問1-1 <<売上高>>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2 <<販売数量>>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3 <<経常利益>>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成28年1月～3月期)の実績 ← 前期(平成27年10月～12月期)と比べて。

来期(平成28年4月～6月期)の見通し ← 今期(平成28年1月～3月期)と比べて。

設問2-1 <<製(商)品単価>> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2 <<原材料(仕入)価格>> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成28年1月～3月期)の状況

設問3-1 <<製(商)品在庫>> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2 <<労働力>> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3 <<生産・営業用設備>>

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4 <<資金繰り>>

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(平成28年1月～3月期)における対応状況

設問4-1 <<金融機関の対応>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問5-1 <<正規従業員数>>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問5-2 <<非正規従業員数>> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問5-3 <<生産・営業用設備>>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(平成28年1月～3月期)の実績

設問6-1 <<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

来期(平成28年4月～6月期)の見通し

設問6-2 <<来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成28年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(平成27年1月～3月期)と比べて。

設問7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成28年1月～3月期)における課題

設問 8-1 <経営上の課題>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
			⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(平成28年1月～3月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転に伴い、新規設備投資を行った。

<特別設問> 事業継続計画 (BCP) について、次の設問にお答えください。

※事業継続計画 (BCP) とは企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

特別設問1 大地震などの緊急事態が発生した際、従業員及びその家族の安全を確保しつつ、自社の事業を継続する体制が整っていると思いますか。

1. 思う	2. 思わない	3. わからない
-------	---------	----------

特別設問2 事業継続計画 (BCP) について知っていますか。

1. 知っている	2. 聞いたことはあるが詳細はわからない	3. このアンケートで初めて知った
----------	----------------------	-------------------

↓
特別設問3をご回答ください

↓
特別設問6をご回答ください

特別設問3 特別設問2で「1. 知っている」と回答された場合、事業継続計画 (BCP) を策定していますか。

1. 策定済みである	➡ 特別設問4をご回答ください
2. 策定中である	➡ 特別設問4および5をご回答ください
3. 策定を予定している(検討中を含む)	➡ 特別設問5をご回答ください
4. 策定の予定はない	➡ 特別設問5をご回答ください
5. その他 ()	

特別設問4

特別設問3で「1. 策定済みである」「2. 策定中である」「3. 策定を予定している（検討中を含む）」と回答された場合、事業継続計画（BCP）を策定した、または策定するのはどのような理由ですか（複数選択可）。

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 社会的責任の遂行 | 2. 取引先、顧客からの信頼度・評価の向上 |
| 3. 被害、損失を最小限に抑制 | 4. 過去の災害等からの必要性 |
| 5. 親会社、グループ会社からの要請 | 6. 取引先、顧客からの要請 |
| 7. その他（ | ） |

特別設問5

特別設問3で「2. 策定中である」「3. 策定を予定している（検討中を含む）」と回答された場合、事業継続計画（BCP）を策定するにあたっての課題は何ですか。また、特別設問3で「4. 予定はない」と回答された場合、事業継続計画（BCP）を策定しないのはどのような理由ですか（複数選択可）。

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 策定に必要なノウハウ・スキルがない | 2. 策定する人材を確保できない |
| 3. 策定の費用が確保できない | 4. 策定に関して適切な相談ができる関係者がいない |
| 5. 策定のためのガイドライン、マニュアル等がない | 6. 法令で規定されていない |
| 7. 親会社、グループ会社の要請がない | 8. 取引先、顧客からの要請がない |
| 9. 策定の必要性を感じない | |
| 10. その他（ | ） |

特別設問6

全員におたずねします。事業継続計画（BCP）の策定や運用を行う上で、どのような公的支援策を期待しますか（複数選択可）。

- | | |
|----------------|------------|
| 1. 先進事例などの情報提供 | 2. 専門家の派遣 |
| 3. 策定費用の補助 | 4. セミナーの開催 |
| 5. 相談窓口の開設 | |
| 6. その他（ | ） |
| 7. 特になし | |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp